

平成25年度

事業報告書

平成26年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業 務（定款第25条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 法人本部（広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号 |
| ② 庄原キャンパス | 広島県庄原市七塚町562番地 |
| ③ 三原キャンパス | 広島県三原市学園町1番1号 |

(4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況（平成25年4月1日現在）

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	中 村 健 一	平成 25 年 4 月 1 日	学長兼務
理事【総務・企画・広報担当】	佐々木 浩 二	平成 25 年 4 月 1 日	事務局長， 広報室長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	武 藤 徳 男	平成 25 年 4 月 1 日	副学長， 国際交流室長兼務
理事【教育・学生支援担当】	秋 山 伸 隆	平成 23 年 4 月 1 日	副学長， 総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	赤 岡 功	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人名古屋石田学園 理事
理事(非常勤)	福 島 真 平	平成 25 年 4 月 1 日	広島テレビ放送株式会社 代表取締役会長
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成 19 年 4 月 1 日	弁護士

(6) 職員の状況（平成25年5月1日現在）

- ① 教員 252人（学長を除く県立広島大学専任教員）
- ② 職員 126人（県派遣職員， 法人職員， 法人契約職員）

(7) 学部等の構成

- ① 学 部 人間文化学部， 経営情報学部， 生命環境学部， 保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科

(8) 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数 2,651人

（内訳）学 部 2,471人 [人間文化522人， 経営情報457人， 生命環境702人， 保健福祉790人]

専攻科 12人

大学院 168人 [修士・博士（前期・後期）課程]

(9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科設置
平成 24(2012)年 3月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学

(10) 経営審議会・教育研究審議会（平成25年4月1日現在）

① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
佐々木 浩二	理事〈総務・企画・広報担当〉（事務局長，広報室長兼務）
武藤 徳男	理事〈研究・地域貢献担当〉（副学長，国際交流室長兼務）
秋山 伸隆	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
福島 真平	理事（非常勤）広島テレビ放送株式会社 代表取締役会長
平田 富美子	IWAD 環境福祉専門学校 理事長・学校長
唐川 正明	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
大竹 美喜	アメリカンファミリー生命保険会社 創業者・最高顧問

② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
佐々木 浩二	理事〈総務・企画・広報担当〉（事務局長，広報室長兼務）
武藤 徳男	理事〈研究・地域貢献担当〉（副学長，国際交流室長兼務）
秋山 伸隆	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，総合教育センター長兼務）
赤岡 功	理事（非常勤）学校法人名古屋石田学園 理事
伊藤 敏安	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長尾 ひろみ	広島女学院大学 学長
藤井 保	学長補佐〈中期計画担当〉（業務評価室長，監査室長兼務）
西本 寮子	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉
樹下文隆	人間文化学部長
西脇 廣治	経営情報学部長
入船 浩平	生命環境学部長
今泉 敏	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
堀内 俊孝	総合学術研究科長
生田 顯	学術情報センター長
中谷 隆	地域連携センター長

2 全体的な状況とその自己評価

第二期中期計画（平成25年度～平成30年度）の初年度となる平成25年度は、「県立広島大学将来構想」（平成24年10月策定）において本学が目指すべき姿を見据え、第一期中期計画の実施状況を踏まえ、第二期中期計画期間の初年度の効果的な事業展開を図ることに主眼を置いて、より実質的・効率的な事業の執行に努めた。

具体的には、県が定めた中期目標を達成するため、第一期中期計画の事業実施状況を踏まえて、法人・大学としての重点事業を設定し、平成25年度計画の着実な実施に取り組んだ結果、概ね順調に計画を履行することができた。

(1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組み

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする「教育改革推進委員会」において、全学人材育成目標を新たに策定・公表し、併せて、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における入学者の受入・学位授与・教育方針（アドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー）の見直しを行った上で、総合教育センターや各学部・研究科等と連携し、教育内容の質的向上・質的転換を図るための、次の取組みを推進した。

- ① 全学共通教育の充実・改善策を協議し、平成27年度からの新プログラムの開設・概要を決定。
- ② 副専攻教育プログラム（全学共通・専門教育に次ぐ第3の教育プログラム）の平成27年度からの開設を決定。
- ③ 他学部他学科開設科目の履修を促進するため、各学科選定の「開放科目」を平成26年度から学生に提示。
- ④ 新入生や在学生対象の意識調査、ベネッセ「大学生基礎力調査Ⅰ（自己発見レポート）」等の結果の分析とその活用の促進。また、総合教育センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組みを着実に実施した。
- ① フィールドワークの導入、きめ細かな課題の提示、シラバスの活用（課題等の具体的な記載）などによる主体的学修の拡大と学習時間の実質的な増加・確保に資する取組みの推進。
- ② GPA・CAP（※1）制度を活用した履修・学修指導、学期GPA値に基づく個別指導の徹底、成績優秀学生の表彰。
- ③ 全学レベルでのFD（※2）研修会・講演会の開催、新任・昇任教員を対象とする研修会の開催、公開授業（ピア・レビュー）の実施、FD活動促進（助成）事業とその報告会の実施等による、FD活動の促進。

※1 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の実質化を図る取組みの一つ。

※2 FD(Faculty Development):授業内容・方法を改善向上させるための組織的取組み。

④ 各授業科目を対象とする全学統一様式による学生による授業評価（授業改善アンケート）の継続実施。

これらの取組みの結果、平成25年度開講の授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目91.9%、後期科目94.1%で、高いレベルを維持していた。また、教育プログラム（授業科目体系）に満足している4年次生の割合は、全学で77.2%（平成25年度「学生意識調査」）と高く、概ね良好な結果を示した。一方、「大学生活は全般に充実している」と答えた1年次生の割合は、全学で85.4%（同年度「新入生意識調査」）であった。

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

外国語検定の受検支援、教員免許の取得支援・教員採用試験対策支援、国家資格の取得支援や少人数の授業（卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究）の実施等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で90.7%、89.6%であった。

- ① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施し、新たに外国語検定を活用した科目の開設と評価方法の導入により、外国語運用能力の向上や学修成果の検証を目指した。健康科学科では、独自に実施している学生による教育プログラム評価の結果に基づき、きめ細かなプログラム改善や学修・資格取得支援、学習環境の改善に取り組み、3年連続で管理栄養士国家試験の合格率100%を達成した。3年連続合格率100%の実績は、全国125養成校中2校のみであった。
- ② 経営情報学部において、地元有力企業からの特別講師の招聘による経営学科3科目連携公開授業を新たに実施するとともに、実践的な人材育成を目的とした産学連携特別科目「経営情報学実践実習」の開講、情報処理技術者等の資格取得に向けた総合対策の実施、大学連携特別講座「企業経営とイノベーション」（広島県補助事業）や「観光マネジメントセミナー」の開講などにより、実践的なキャリア教育の拡充・強化に総合的に取り組んだ。
- ③ 生命環境学部において、2学科それぞれの専門分野に加えて、フィールド科学教育を引き続き実施し、専門知識、技能、そして課題解決能力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また、生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学、食品資源科学）を設け、2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の導入を決定し、平成26年度入学生からの適用に向けて、高校生や高校教員への周知に努めた。
- ④ 保健福祉学部において、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（ヘルスサポ

ーター・マインド)の発達初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組みにより、看護師国家試験で合格率100%を達成し、その他の国家試験合格率でも全国合格率(既卒者を除く)を8.8ポイント(保健師)から59ポイント(社会福祉士)も上回る高い合格率を達成するとともに、5学科ともに就職率100%を達成した。

(3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

研究科の各専攻においてカリキュラムポリシーに基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は97%で、数値目標を上回る良好な結果であった。各専攻において「研究活動支援制度」を積極的に運用し、計68件の支援により大学院生の学会発表を奨励した。

また、地域の企業等に立脚した経営学の分野における高度専門職業人を育成するため、経営学修士課程(MBA)の設置に向け、新たに採用した特任教授と経営企画室が連携し先行設置他大学の情報収集に努めるとともに、MBA構想の具体化並びに同設置スケジュールの検討を開始し、平成28年4月開設(予定)を決定した。併せて、開設に向けた準備体制の検討を行うとともに、先行的な三つの特別講座(「マネジメント特別連続講座」9回他、基礎・実務講座を含む計87回)を開講し、受講者対象のアンケート調査により、MBAに対するニーズの把握と分析などを行った。

一方、大学院総合学術研究科生命システム科学専攻(博士課程前期)において、現行の定員内で海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制の新設(平成26年度秋入学)を決定し、募集要項の作成に着手するとともに、受入れ環境の整備に努めた。

助産学専攻科においては、実習施設の確保と同施設との連携の強化に努めるとともに、学生による授業評価を継続して実施し、教育プログラムの改善に役立てた。その結果、助産師国家試験合格率100%、就職率100%を達成した。

(4) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる休講・補講・奨学金制度等の情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、高等学校卒業時の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教材の活用、時間外での学習にも対応する学習支援システムの導入・充実等により学習意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談を通じた学習、学生生活等への支援を実施した。また、学生の心身の健康に関しては、UPI調査(「こころ」の健康調査)の全学での実施(全学実施率92.5%)、要支援学生の早期把握、「チーム支援」体制の強化、学生ピア・サポーターの養成・活動支援、3キャンパスで整備したピア・プレイス(「こころ」の居場所)の運用などにより、きめ細かな支援体制の充実に努めた。

一方、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、「学生の自主的活動助成金制度」や「ボランティア活動助成制度」の運用による自主的課外活動の奨励や3キャンパス合同のスポーツ大会（学長杯）、サークル活動発表会等によりキャンパス間の学生交流の促進を図るとともに、学生表彰規程に基づいて、学術研究・課外・社会活動等において他の学生の模範となる成績を収めた13の団体又は個人を表彰した。

(5) 国際化の推進

国際交流室において、第二期中期計画期間の取組みに関する詳細な計画として「国際交流推進に係る事業方針について」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画」を策定し、併せて、留学生受入目標の前倒し達成などに向けて、平成26～28年度の行動計画「グローバル化推進プロジェクト」を策定した。これらの事業方針・行動計画に基づいて、国際交流室の体制強化、留学生ラウンジの設置（広島キャンパス）、本学ホームページ内の「国際交流サイト」の開設、「国際交流ガイド」の作成・配布、海外留学派遣促進に資する奨学金制度の拡充、交流先となる学術交流協定校の拡充（新規3校）、同協定校との交換留学を促進するための支援策の具体化、留学説明会や留学ガイダンスの実施、各学部における国際交流推進事業（学部提案事業）の拡充等、国際交流事業を総合的に拡充・実施した。また、外国人留学生と日本人学生との交流や留学生の地域への理解を促進するため、「留学生交流会」や「バディ・ミーティング」を開催するとともに、「広島スタディツアー」を3回実施し、参加者の98.7%が実施内容を「とても良かった・良かった」と評価した。

(6) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては、キャリアセンターと各学部・学科等が連携し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の運用、適性判断等の実施とともに、各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設、求人情報の提供、個別相談対応などに取り組んだ。

このうち、教育面での支援としては、1年次から始まる全学共通の授業科目「キャリア科目」群を開講するとともに、産業界のニーズに対応した人材育成に資する正課外科目「広島プレミアム科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を3キャンパスで提供し、就業意識の向上、論理的思考力、コミュニケーション能力及びチームワーク力などの育成を図った。インターンシップについては、1・2年次生対象の「企業見学（見学型インターンシップ）」、2・3年次生対象の全学共通の「インターンシップ」や3年次生対象の「専門型インターンシップ」（経営情報学部・生命環境学部）まで、多様な就業体験の機会を提供した。

また、就職活動への支援では、就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用、「企業と学生

との合同就職懇談会」等の開催，大阪で開催された「マイナビ就職EXPO」へのバスの運行，在学学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」の実施，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介，個別相談対応などを実施した。これらの取組みの結果，本学の就職希望者就職率は，前年度の95%を上回る98%を達成した。

(7) 地域に根ざした高度な研究の推進

本学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため，自主財源により運営している「重点研究事業」の推進，外部資金の獲得支援，研究成果の公表や地域への還元など，研究活動の活性化に取り組んだ。

特に，「重点研究事業」においては，重点的に取り組むべき研究分野の明確化，学際的・先端的研究における募集区分の見直し，広島県立総合技術研究所との共同研究区分の新設などを行い，当該事業の改善を図った。また，外部資金の獲得促進に資する全学的な支援を実施するとともに，インセンティブを高める制度，すなわち外部資金の獲得実績に応じて研究環境の改善のための経費を学部等に配分する新たな制度を設け，その運用を開始した。これらの取組みにより，文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し，平成25年度の採択件数は91件（平成25年5月20日文部科学省公表の関係資料によると，本学は中四国・九州地方の公立大学の中で7年連続第1位），採択額は117,130千円であった。さらに，平成26年度（平成25年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は97.7%と高く，数値目標とした「申請率95%以上」を達成した。

また，研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：平成25年度追加分82件を含む857件）や概要のホームページへの掲載により，研究成果の積極的な公表に努めるとともに，地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより，研究成果の地域への還元を努めた。

(8) 大学連携の推進

学内に，大学連携を担当する学長補佐を新たに設置するとともに，経営企画室に大学連携担当・教育改革担当を置き，総合教育センターとの連携のもと，大学連携に係る取組みを全学的に推進した。

具体的には，一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して，4月に新設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し，県内大学等との単位互換制度の実施や新たな教育プログラムの企画・共同実施，各種公開講座の実施など，地域の教育拠点，産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設を利用した延べ件数（講座開設等）は610件（大学連携216，本学単独166，一般利用228）で，開設初年度の稼働・利用状況は良好であった。

(9) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」のもと、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座等の開催など、多様な地域貢献活動の展開と充実に取り組んだ。

広島県や市町等との連携事業としては、県からの委託事業である「広島県看護教員養成講習会」を実施したほか、重点研究事業の募集区分である「地域課題解決研究」に自治体等から多数の課題（13件）が寄せられ、本学教員が提案者等と共同して地域課題の解決に取り組んだ。さらに、広島市南区と新たに「地域連携協力に関する協定」を締結するとともに、自治体や各種団体との意見交換会の実施などによって地域が抱える諸課題の的確な把握に努め、地域学（宮島学）を軸とした連携講演会などの「連携協働プロジェクト」の展開により地域の振興に寄与した。

また、広島交響楽団や広島県立歴史博物館、県立歴史民俗資料館のキャンパスメンバーズ制度に新たに加わるなど地域の文化施設等との連携の強化にも取り組み、双方の資源を活用した「公開講座」を実施した。これ以外の「公開講座」としては、特に、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、並びに育児休暇中の世代を対象とした講座などに取り組むことにより、幅広い世代にわたる多くの地域住民の参加（194講座に6,516人）が得られ、参加者の満足度も9割を超えた。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などにより、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。

(10) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

優秀な学生の確保や大学の知名度向上のため、学内組織として新たに「広報室」を設置し、室長に総務・企画・広報担当理事を充て、戦略的広報を展開した。

具体的には、全学組織である「広報推進会議」において、ステークホルダー別の年間広報実施計画を策定するとともに、オープンキャンパスの案内から入試広報に至るまで、統一したイメージでの広報を展開することとし、デザインを一新した大学ポスターの作成や交通広告の実施、テレビCMの放映等を行った。また、4月にホームページのリニューアルを行い、内容の充実を図るとともに、新たな情報発信手段として、平成24年に開始したFacebookに加え、平成25年度からは、Twitter及びYouTubeにも取り組んだ結果、ホームページのリニューアル後の総ページビュー数は、前年度の約1.3倍（約393万回）に増加した。

戦略的広報の展開に加え、大学説明会やオープンキャンパスの実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法の分析・検証、その改善に向けた取り組みなどにより、全学を挙げて意欲ある学生の確保

に努めた。平成26年度入学者選抜結果によると、志願者総数は前年度を上回る2,880人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は5.9倍で、引き続き高い倍率を維持することができた。

(11) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取り組みを着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで、「戦略・運営会議」を定例的に開催（回数28回、57議案、113報告事項）し、大学運営における情報の共有化と公立大学法人としての組織的な方針決定に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化に資する体制の、一層の定着を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を生かした大学運営体制を強化するため、平成21年度に設置した「業務評価室」と、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織である「目標・計画委員会」により、「計画策定及び自己点検機能」と「評価機能」の役割分担を明確にしたPDCAサイクルの一層の確立を図るとともに、平成23年度に設置した「監査室」により、引き続き各種監査への効率的・効果的な対応を図り、内部統制機能を強化した。

さらに、平成25年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置付けた、「教育改革・大学連携の推進」、「戦略的広報の実施」、「国際交流の推進」に関する対応が図られ、本法人の運営基盤の強化が図られた。

- ① 教育改革・大学連携担当の学長補佐及び経営企画室に教育改革・大学連携担当の新設
- ② 入試広報と一体となった戦略的広報を実施するため「広報室」を新設（室長は総務・企画担当理事が兼務）
- ③ 国際交流担当学長補佐を廃止し、研究・地域貢献担当理事が国際交流室長を兼務。「国際交流推進に係る事業方針」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画」の策定
- ④ 「サテライトキャンパスひろしま」を設置・運営（平成25年4月9日）

3 項目別の状況

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
I 実践力のある人材の育成(教育の質の向上に関する目標)を達成するために取るべき措置				
1 教育に関する取組				
<p>(中期目標)</p> <p>社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材を育成するためには、主体的に問題を発見し、解を見出す能力の向上が求められており、能動的学修の導入など学生の主体的な学びを拡大するよう教育方法の転換を行う。また、学部学科の枠組みを越え、各領域の専門性や強みを全学的な資源として活かし、特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を可能とし、学生の動機付けや学修意欲の向上につながるよう、教育内容の質的向上・質的転換を図る。さらに、教員中心の授業科目の編成から、学位を与える課程としての「教育プログラム」中心の授業科目の編成への転換など、教育課程の体系化や組織的な取組を進め、教育体制の整備を図る。</p> <p>入学者の選抜に当たっては、質の高い学生を確保するため、戦略的な広報を実施し、入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき選抜方法の充実を図るとともに、その成果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る。</p> <p>また、学生の卒業時又は修了時に求められる能力を確保するため、学修成果に係る達成状況の把握や検証を行うなど、適正な成績評価の仕組み等を構築する。</p>				
1-1 教育内容の質的向上・質的転換				
(1)教育課程(プログラム)の体系化				
1	【人材育成目標の明確化】 地域や社会における今日的な人材養成ニーズや学生が大学教育でどのような力を身につけたいかというニーズを踏まえ、地域に軸足を置き、世界を視野に活躍できる人材の育成拠点を目指し、全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、人材育成目標の明確化・具体化に係る改定を行う。	■ 地域に軸足を置き、世界を視野に活躍できる人材を育成するため、全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻で、人材育成目標の明確化・具体化に着手する。	・「全学人材育成目標」について教育改革推進委員会において審議を重ね、全学に適用可能な基本的かつ包括的な表現に留意した当該目標を策定し、その明確化を図った。次のウェブ・サイトで公表。 https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/jinzai.html ・各学部・学科等の人材育成目標について、その明確性と具体性の観点から点検を行った。 ・生命環境学部生命科学科において2つのコース(応用生命科学コース・食品資源科学コース)の設置(平成26年度入学生から適用)を決定し、これに併せて、同学科・コース並びに環境科学科の人材育成目標の見直しを行い、当該目標の明確化・具体化を図った。	
2	【学位授与方針等の策定】 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を示すとともに、学生の受入れから学位授与までを視野に入れた体系性と一貫性のある教育課程(教育プログラム)の編成・実施に係る方針(カリキュラム・ポリシー)を確立する。	■ 人材育成目標の明確化を受け、全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻で、入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を見直し、教育課程(教育プログラム)の編成・実施に係る方針(カリキュラム・ポリシー)の改定に着手する。	・全学人材育成目標の明確化・制定を受けて、教育改革推進委員会において全学アドミッション・ポリシーの点検を行った。その結果、5項目からなる現行の同ポリシーの文言修正は行わないこと、各項目の内容を踏まえ第3項・第4項の掲載順を入れ替えることを決定した。 ・人間文化学部・経営情報学部・保健福祉学部の各学科において、アドミッション・ポリシー等3つの方針の点検を行い、高校生に対する分かりやすさの観点から軽微な修正を行い、入試関係資料等に反映させた。 ・生命環境学部生命科学科における2つのコース(応用生命科学コース・食品資源科学コース)の設置(平成26年度入学生から適用)並びに人材育成目標の策定に併せて、同学科並びに環境科学科の3つのポリシーの見直しを行った。 ・大学院総合学術研究科代議員会と各専攻が連携し、研究科全体並びに各専攻における3つのポリシーを再整理し公表した。 ウェブ・サイト: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/6391.pdf	
3	【教育プログラムの改善と構造の明示】 カリキュラム・ポリシーに基づき、学位を与える課程としての教育プログラムの編成・改善に努めるとともに、その構造・体系を分かりやすく示すため、科目間の関連や科目内容の難易を表現するナンバリングや履修系統図などの導入を図る。	■ ナンバリングや履修系統図の導入など、教育課程の構造・体系を分かりやすく示す方を検討する。	・教育改革推進委員会において教育改革の推進に係る取組みスケジュールについて協議を重ね、履修系統図の作成などのソフト改革については、平成26年度以降、順次実施することを確認した。 ・国際文化学科において、履修モデルの改善に向けて学生対象のアンケート調査を実施した。また、健康科学科において、教育プログラムの改善に資するプログラム評価を3・4年次学生を対象に独自に実施し、95%以上の学生が良好な評価を与えた。 ・その他、教育プログラムの改善に資する取組みを各学部・学科で行った。具体的には、学外実習科目の新設(健康科学科)、科目新設による地域経営分野の強化(経営情報学部)、コース専門科目の新設・再編による選択制履修コースの導入(生命科学科)など。 ・平成25年度「学生意識調査」の集計結果によると、教育プログラム(授業科目体系)に満足している4年次生の割合は全学で77.2%と高く良好な結果であったが、不満・どちらかといえば不満を合わせた割合が30%を超えている学科が2学科あった。	
(2)組織的な教育の実施と学修時間の実質的な増加・確保				
4	【教員間の連携と協力による組織的教育の実施と大学教育の質的転換】 教員間の連携と協力により、学生の「主体的な学び」を拡大する教育内容・方法の改善、学修成果の検証、適正な成績評価、シラバス等の充実、学修時間の増加などに総合的・組織的に取り組み、教員中心の授業科目の編成から、体系的な教育プログラム中心の授業科目の編成への転換を図るとともに、大学教育の質的転換を推進する。(関係項目5〜10)	■ 体系的な教育プログラムの実現へ向け、領域・分野内での授業科目間の関連づけや、担当教員間の連携を進め、その成果をシラバスなどに反映させる。	・総合教育センター全学共通教育部門会議において協議を重ね、全学共通教育に係る従来の科目担当主任に加え、主任が所属するキャンパス以外から科目担当委員を科目区分ごとに選出し、キャンパスを越えて担当者間の連携を強化する仕組みを作った。その成果を全学共通教育科目のシラバスに反映させた。また、総合教育センターと教育改革推進委員会が連携し、全学共通教育の充実・改善策を協議し、平成27年度からの新プログラムの開設を決定した。 ・専門教育に係るプログラムの充実・質的転換に資する取組みを各学部・学科等において行い、現行の教育プログラムの中で導入できる方法・内容の改善については、シラバスへの反映を積極的に推進した。具体的には、外国語検定を活用した科目の新設・評価方法の導入(国際文化学科)、食品衛生管理者・食品衛生監視員資格の新規導入(健康科学科)、基礎・応用栄養学領域の科目担当者の見直し(同)、栄養教諭養成に係る科目の学年配当及び担当者の変更(同)、地元有力企業からの特別講師の招聘による3科目連携公開授業の実施(経営学科)、コース選択制の導入に併せた教育プログラムの再編・体系化(生命環境学部)、ティーチング・ポートフォリオの有用性に関する理解の増進・共有化(保健福祉学部)、授業内容の重複や欠落の有無の確認(同)など。 ・大学院において専攻間の連携を更に推進するため、平成25年度から生命システム科学専攻博士課程(後期)に他専攻の教員4人(経営情報・保健福祉の各専攻2人)が新たに兼務として参画した。同兼務者の教員総数は10人(専攻別内訳:人間文化1人、経営情報4人、保健福祉5人)。	
5	【教育内容・方法の改善に資するFDの推進】 組織としての教育力の向上、及び能動的学修の導入など学生の主体的な学びを拡大するための教育内容・方法の改善に向けて、ピア・レビューの拡充、学期の途中並びに学期末に実施している授業改善(評価)アンケートの組織的な活用、全学的な改革サイクルの確立に資するワークショップの開催などにより、FD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。	■ 教育内容・方法の改善に向けて、学科等の単位でのピア・レビューの拡充を図り、FDを推進する。 ■ 学期の途中並びに学期末に実施している授業改善(評価)アンケートの公表を含め、組織的活用を推進する。	・新任・昇任教員による授業公開を全学的に実施した。(関係教員数:17人、公開科目数:17)また、全学(「地域の理解」「フレッシュマンセミナー」など)又は学部・学科単位で講義・演習科目の一部や学外実習科目の実施報告会などの公開(32科目)を通じて、ピア・レビューの拡充に努めた。 ・平成24年度前期及び後期に実施した学生による授業評価の結果を取りまとめ、平成24年度「学生による授業評価」報告書(総頁数:210)を刊行し、在学生へのフィードバックを含めて関係情報の学内周知に努めた。 ・平成25年度前期及び後期開講科目について、引き続き同様の方法による調査を実施した。実施科目数(延べ):前期578・後期530、実施率:前期93.1%・後期89.1%、総合的満足度(肯定的回答の割合):前期91.9%・後期94.1%。 ・平成25年度「学生による授業評価」報告書の作成に当たり、科目別担当教員コメントにおける記載項目の見直しを行った。その結果、各担当教員(専任のみ)に対して、①昨年度の結果を踏まえた授業改善点、②履修者の反応を知るために学期中に実施した方法・その結果を踏まえた授業改善点、③期末アンケート結果から見た今後の課題の3項目の記載を求め、改善方法・状況などの共有化に資する情報の収集に努めた。	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
6	<p>〔学修成果の把握と検証〕 学修成果に係る達成状況の把握に向けて、客観的・具体的な指標を用いた目標の設定に努める。また、入学後の成績調査や授業出席状況調査、資格取得状況、キャリア・ポートフォリオ、卒業時の学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学修成果を検証する。</p>	<p>■ 学生の状況の把握や学修成果の検証に資する学生意識調査を実施する。また、学修成果を客観的に把握・検証するため、より効果的な調査方法の導入を検討する。</p> <p>■ 資格取得状況やキャリア・ポートフォリオなどを中心に学修成果を調査分析する。(経営情報学部)</p>	<p>・学年始めのガイダンスに併せて、学部の2～4年次生を対象に「学生意識調査」を実施し、学生の実態把握に努め、集計結果を公表した。 ウェブ・サイト: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/5639.pdf 回収率:83.4%(2年次生:88.4%, 3年次生:90.5%, 4年次生:71.3%) (参)平成24年度回収率:85.1% 大学生活への満足度(肯定的回答者の割合):73.1%(2年次生:74.4%, 3年次生:66.6%, 4年次生:78.2%) (参)平成24年度の同満足度:68.9% ・本調査に併せて、大学生生活・学修環境などに関する学生の要望を自由記述法により聴取した。主な意見としては、時間割編成に関する改善要望、食堂・売店及び課外活動設備の充実などであった。 ・平成25年度入学生を対象にベネッセ「大学生基礎力調査Ⅰ(自己発見レポート)」を全学的に実施(受験者数594人, 受検率98.7%)し、新入生の基礎学力、入学時の意識、高校時代の学習習慣と経験、及び進路に対する意識の把握に努めるとともに、結果を各学生にフィードバックし、その活用を促した。また、全学及び学部・学科ごとの集計結果・分析内容について、各キャンパスで教職員向け説明会を開催するとともに、教職員専用イントラネットに掲載し、関係情報の共有化に努めた。 ・健康科学科において栄養教諭免許取得に係る学外実習終了後の学生を対象に同教育課程に関する調査を行い、事前・事後の指導方法などについての意見を集約し、学修成果の向上に資する教育内容や教育プログラムの改善に反映させた。 ・総合学術研究科において、4専攻の在学学生を対象に「教育研究環境に関するアンケート調査」を実施し、授業内容や研究テーマ・研究環境に対する満足度などの把握に努めた。(回答数:102, 回収率:61%)本研究科に対する満足度は高く、92%の院生が肯定的な評価を与えている。 ・大学IRコンソーシアム主催の「IRデータ活用セミナー」に参加し、学生調査と教務データとの関連付け・相互分析が可能な「教学IRシステム」並びに同システムを活用した教育の質保証に関する国公立立盟大学の取組みについて、情報収集に努めた。また、その有用性を整理し、導入に向けた学内協議を開始した。</p> <p>・経営情報学部において1年次生の情報活用力を把握するため、情報活用力診断テストRastiを全員に受験させ、その結果を学修成果の検証に役立てた。(受験者数:経営学科67人, 経営情報学科43人) ・経営学科において学年始めのガイダンスに併せて、同学科2年次生以上の学生を対象に、過去1年間の資格・検定試験の受験・合格状況を調査・把握し、学修成果の検証用資料の一つとして活用した。(受験率:2年77.6%, 3年86.2%, 4年94.4%, 取得・合格率:2年20.9%, 3年49.2%, 4年61.1%) ・経営学科4年次生を対象に、大学4年間の資格・検定試験の受験・合格状況を調査・把握した(受験率:98.5%, 取得率:71.6%)。 ・経営情報学科において基本情報技術者試験の団体受験をサポートし、資格取得状況を調査・把握した(秋期試験後の取得率:1年9.3%, 2年4.5%, 3年19.6%, 4年51.1%)。その結果を検証し、同学科における資格取得支援策の改善に役立てた。 ・学生自らのキャリア形成・デザインに資する、大学での学びや身に付けた力を可視化するためのシステム「キャリア・ポートフォリオ」の運用(平成23年度から)を継続した。1年次後期開講キャリア科目「キャリアデベロップメント」の中で入力や活用方法の周知に努めるとともに、教員に対しても協力を要請した。</p>
7	<p>〔適正な成績評価と単位認定〕 平成22年度に導入したGPA制度・CAP制を実際に機能させながら、GPA分布の学部学科間の共有化、GPCの公表などにより、組織として成績評価・単位認定並びに卒業・修了認定の適正化に努める。</p>	<p>■ GPA制度・CAP制の実施状況について、教員間での共有を図るとともに、GPCの公表などにより、成績評価・単位認定に係る組織的な取組を推進する。</p> <p>■ 平成22年度に導入したGPA制度・CAP制を検証し、改善に向けて検討する。</p>	<p>・総合教育センターと各学部が連携し、GPA制度・CAP制の運用状況の検証、平成27年度からの適用に向けた制度の見直し、並びにGPCの活用についての協議を重ねた。 ・同センター高等教育推進部門会議において、上限単位数に含めない科目に「長期休業期間中に開講されるサテライトキャンパス集中講義科目」を加えることを決定し、平成26年度から適用することとした。 ・人間文化学部2学科において、学期GPA値に基づく次学期履修登録上限単位数の引き上げ(2単位)を決定し、平成26年度から適用することとした。 ・経営情報学部において、GPCの活用について協議を重ね、GPCを学部学生に公表する方針を確認した。 ・生命環境学部において、教授会や教務委員会において当該制度の運用状況を確認するとともに、GPA値に基づく学生指導の実質化に努めた。また、教務委員会において、GPCの公開・活用について協議を行った。 ・保健福祉学部において、GPA値が低い学生に対する学習支援を徹底するとともに、GPC値が極端に高い科目・低い科目について、その改善・適正化に努めた。</p>
8	<p>〔シラバス等の充実〕 授業関連資料として、他の授業科目との関連性に関する説明や他学部・他専攻学生の履修の可否などの記述を含む、履修科目選択用のコースカタログ(授業案内)、並びに各科目の各回の授業内容や事前学習等の具体的な指示等を含むシラバス(授業計画)を作成し、学生による主体的な事前の準備や事後の展開などを促す。</p>	<p>■ コースカタログ及びシラバスの記載事項や内容について常に検証し、より良いコースカタログ・シラバスとなるよう改善を図る。</p> <p>■ シラバスについては、学生の視点から身に付けることができる具体的な要素と達成目標等を明記するなどの改善を図る。</p>	<p>・健康科学科では継続的にコースカタログ・シラバスの充実・共有化に努め、平成25年8月に実施された管理栄養士養成施設実地調査(中国四国厚生局)に際し、過去4ヶ年分のコースカタログ・シラバスをその他の講義資料とともに資料提供し、学生の主体的な学修を支援・促進する内容であると評価された。 ・その他の学部・学科等においても、学科又は学科内ワーキンググループなどの単位で、コースカタログ・シラバスの組織的な確認・共有化を開始した。</p> <p>・総合教育センターにおいてコースカタログ・シラバス作成マニュアルの見直しを行い、記載事項や内容の改善を図った。具体的には、1単位には45時間の学修が必要であることを明記し、授業外学修時間の確保に資する課題(予習・復習)の明記(具体的な記載)を専任教員並びに非常勤講師に求めた。同作成マニュアルの見直しを受けて、各教員がシラバスの改善に取り組んだ。</p> <p>・平成25年度「学生意識調査」の集計結果によると、「コースカタログなどによる授業内容の分かりやすさ」に全学で77.9%の4年次生が「満足・どちらかというと満足」と答えていることから、授業内容に関する学生への情報提供は概ね適切に行われていると評価できる。</p>
9	<p>〔シラバス等の公開〕 本学ウェブ・サイトへの掲載によりコースカタログを引き続き学内外に周知するとともに、シラバスについては、学内者向けウェブ・サイトに掲載し、その共有化を図る。</p>	<p>■ コースカタログやシラバスを公開し、授業計画や達成目標を明示することで学生の学習意欲の向上を促す。</p> <p>■ 新教学システムにより、コースカタログ・シラバスを学内公開するとともに、コースカタログについては公式サイトから検索できる仕組みを維持する。</p>	<p>・全学統一様式で平成25年度シラバス(授業概要)を作成し、授業計画・達成目標・予習・復習の内容などを明示することで学生の学習意欲の向上を促した。シラバスは初回の授業時に履修者に配布するとともに学内ポータル・サイトに掲載し、学内共有化に努めた。</p> <p>・全学統一様式で平成25年度コースカタログ(授業案内)を作成し、学部・専攻科・専攻ごとの冊子を刊行し学生に配布するとともに、公式ウェブ・サイトから検索できる仕組みで公開した。 ・学年始めのガイダンスにおいて、同サイト内での検索方法を学生に周知し、シラバスの活用を促した。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
10★	<p>[学修時間の実質的な増加・確保とその確かな把握]</p> <p>学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫、並びに学修環境の改善、学生の学修時間の実態把握などにより、学生の学修時間の実質的な増加・確保を目指す。</p>	<p>■ 学生の学修時間に関する実態把握調査を実施・検証し、学修環境の改善に向けた方策を検討する。</p>	<p>・4学部11学科の学部生については、平成25年度「新入生意識調査」の中で、授業時間以外の自習時間に関する状況を学科ごとに把握した。その結果、1週間の積算時間数が「5時間未満」と答えた学生の割合が46.8%と高く、学科による違いが26.9%から59.5%と顕著であった。</p> <p>・学修環境に対する学部生の評価(満足度)については、平成25年度「学生意識調査」の中で学科・学年ごとに把握した。その結果、図書館の書誌充実度、同検索サービス充実度、講義室・実習室等の各種学習施設充実度、ICT機材充実度の何れの項目においても、4年次生の80.2%から82.9%が「満足・どちらかといえば満足」と答えるなど、施設・教育機材に対する満足度は概ね高いことが分かった。</p> <p>・総合学術研究科の院生については、平成25年度「教育研究環境に関するアンケート調査」の中で専攻ごとに、学修時間に関する状況を把握した。その結果、1日あたりの学習・研究時間が8時間以上と回答した院生の割合は生命システム科学専攻で最高値(55.3%)を示し、一方、社会人の比率が顕著に高い保健福祉学専攻では2時間以下と回答した院生の割合が最も高く、回答者の42.9%に達した。</p> <p>・同調査の中で実施している研究環境に対する評価(満足度調査)については、実験室、実験機器、図書、ICT環境の何れの設問でも回答者の70%から86%が満足(強く思う・そう思う)と答えており、研究環境に対する院生の評価は概ね良好と言える。</p> <p>・学内ネットワーク・サービスについて、引き続き在学生全員に学内共通アカウント(ユーザ・アカウント)を発行し、情報処理演習室・図書館・CALL教室のPCやNetAcademy(英語学習ソフト)及びウェブ・メールなどの学修・利用環境の提供などを通じて、学修環境の改善に努めた。</p> <p>・図書館内の学習スペースの他、情報処理演習室、学生サロン、学生ラウンジ、空き教室などを引き続き学生の学習用スペースとして提供した。</p> <p>・学部生に係る学修時間の調査が新入生の前期期間中の把握に限られていることなど課題はあるものの、実態把握調査は行われており、学修環境に対する学生の評価(満足度)が概ね高いことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	
(3)全学的な教学マネジメントの確立				
11	<p>[全学的な教学マネジメントの確立]</p> <p>学長を中心として、教学担当副学長、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを編成し、人材育成目標等に応じた教育課程(プログラム)の編成・改善、並びに教員の教育力の向上を含む諸課題の発見と解決に資する、全学的な教学マネジメントの確立を目指す。</p>	<p>■ 全学的な教学マネジメントの確立を目指すため、学長を中心として、教育・学生支援担当副学長、学部長及び専門的な支援スタッフ等で検討チームを編成するとともに、他大学の先進事例の把握や課題の抽出などに取り組む。</p>	<p>・学長直属の全学委員会「県立広島大学教育改革推進委員会」(委員長:教育改革・大学連携担当学長補佐, 委員:副学長・学部長・研究科長・各センター長等の部局代表者)を新設し、学長のリーダーシップのもと、全学的な教育の改革・改善につながる情報収集並びに協議を重ねた。(委員会開催回数:9回)その結果、全学人材育成目標の具体化、全学共通教育科目の改革、幅広い履修を可能とするための仕組みづくりなどを推進した。</p>	
12	<p>[専門的な支援スタッフ等の活用と養成]</p> <p>全学的な教学マネジメントを機能させるため、教員の適切な配置等に努めるとともに、専門的な支援スタッフの活用を検討し、教員だけでなく、職員等の専門スタッフによる組織的参画とその能力開発を促進する。</p>	<p>■ 検討チームの編成に当たり、職員等の専門スタッフが参画するとともに、研修や他大学の状況把握により能力向上に努める。</p>	<p>・経営企画室に大学連携担当・教育改革担当・同スタッフ合わせて6人を配置し、併せてそれらを統括する教育企画監を置いて、事務職員を新規配置した総合教育センターと連携し、全学的な教育改革・大学連携業務を推進した。また、関係職員を公立大学協会主催の「公立大学職員セミナー」、八王子セミナーハウス主催の「第29回大学職員セミナー」、「大学教育改革フォーラムin 東海2014」などに派遣し、職員的能力開発・レベルアップ、並びに教職協働の推進に努めた。</p>	
(4)教育システムの再編と教育プログラムの再構築				
13	<p>[全学共通教育推進体制の強化]</p> <p>社会人としての基礎力、汎用的能力、幅広い教養、異文化理解・活用力を身につけた、グローバル化が進む企業や地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、全学共通教育を推進・統括する総合教育センターの機能・体制を強化する。具体的な取組として、全学的な教学マネジメントの下、全学共通教育と専門教育の有機的な連携を図れるよう、全学共通教育に係る全学支援体制を強化する。また、教員の専門性を活かして他学部・他学科で担当する全学共通教育科目を増やす取組を推進する。</p>	<p>■ 総合教育センター長の下にセンター教員(専任・兼務)等を構成員とする総合教育センター教授会の設置を検討し、共通教育のカリキュラム編成、単位認定などを行い、センターの機能・体制の強化を図る。</p> <p>■ 教員の専門性を活かして他学部・他学科で担当する全学共通教育科目を増やす取組を推進する。</p>	<p>・総合教育センター教授会の設置に向けた取組みの一環として、同センターの運営基盤の強化に努めた。具体的には、総合教育センター副センター長(留学生支援担当)を新設し、副センター長3人体制を発足させるとともに副センター長の分掌の見直しを行い、体制の強化を図った。</p> <p>・総合教育センター所属の専任教員1人を採用し、庄原キャンパスに配置した。また、同センターに事務職員7人を新たに配置し、事業推進体制の強化を図った。</p> <p>・同センター専任教員の担当科目・専門性を考慮して、同専任教員を全学共通教育部門会議委員(科目担当主任)に選任し、センターの機能・体制の強化に努めた。</p> <p>・「フレッシュマンセミナー」のキャンパス委員を新たに選任し、同科目の改善に向けた体制の強化を図った。</p> <p>・複合科目担当主任、フレッシュマンセミナー担当主任を高等教育推進部門会議委員として指名し、センターと学部との連携の強化を図った。</p> <p>・保健体育領域において、三原キャンパス開講の学外実習を他キャンパスの学生に開放実施し、3キャンパス合同授業の基礎を築いた。</p>	
14-1★	<p>[副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進]</p> <p>広い視野と専門性を兼ね備えた人材の育成、高い到達目標への挑戦等、多様化する学生のニーズに対して多様な学びの機会を提供するため、学部学科の特色づくりの一環として、主専攻分野の内外で体系的に学ぶことができる副専攻プログラムを一部の学部学科において導入し、成績優秀者や他学部生の発展的学習が可能になるカリキュラムの提供を検討する。</p>	<p>■ 全学的な検討組織である教育改革推進委員会を設置し、副専攻プログラムの導入や他学部履修等を促進するための方策を検討する。</p>	<p>・全学的な検討組織として教育改革推進委員会を設置した。</p> <p>・総合教育センターにおいて全学共通教育科目と既存の学科開設科目で構成する全学向けのプログラム「異文化間コミュニケーション認定プログラム」を立案し、教育改革推進委員会に提案した。</p> <p>・教育改革推進委員会と各学部が連携し、平成27年度からの第3の教育プログラム(副専攻制・サブコース)の新設、並びにその履修促進に資する環境整備を進めることを決定した。</p> <p>・当該環境整備の一環として、学部学科の専門以外の授業科目を履修し所定の単位を修得した場合に「認定証」を与える制度を新設すること、卒業要件の枠内で「他学部他学科等で開設される授業科目」の修得単位を算入できる区分を「全学共通教育」及び「専門教育科目」のそれぞれに設定することを決定し、併せて履修規程・要領の所要の改訂に向けて課題を整理した。</p> <p>・総合教育センターと教育改革推進委員会・各学部が連携し、他学科開設授業科目の履修を促進するため、平成26年度については現行制度のまま、各学部学科において開放科目をリストアップし、学生に提示することとした。</p> <p>・副専攻プログラムの導入方法などについて各学部で検討を開始した。保健福祉学部では、国際保健福祉学に係る選択課程の設置に向けて、海外学術協定締結校との協議を開始した。</p>	
14-2★	<p>また、他学部履修等を促進するための効果的な仕組みを導入する。</p>		<p>・評価規準として掲げた取組みを全て実施し、多様な学びの機会の立案に努めており、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
15	[学部学科の再編に係る検討] グローバル化が進む企業や地域社会の課題に主体的に取り組み、住民の健康の増進や生命・食料・環境に関わる分野の専門知識や技術を修得させ、高度の専門性と幅広い知識を活用して問題解決に導く実践的な能力を有する人材を、適切かつ効果的に育成するとともに、教育面での本学の特色を伸長するため、県内他大学との連携等に係る動向を視野に入れながら、学部学科の再編について検討する。	■ 県内他大学との連携等に係る動向を視野に入れ、全学的な検討組織である教育改革推進委員会を設置し、学部学科の再編について検討する。	・教育改革推進委員会を設置し、教育システム再編に係るこれまでの検討状況及び中期計画との関係を整理し、全学的な課題の抽出・再確認に努めた。この過程で、MBA設置に向けた準備の優先性が示され、併せて大学連携に関する動向を踏まえる必要があることから、平成25年度は現行の教育システムの中で取り組むべきソフト改革を優先して進めた。 ・全学的な取組みとして、教育改革の基礎となる全学人材育成目標の策定、全学共通教育の充実・改革、副専攻教育プログラムの新設など、幅広い履修を可能とする仕組みの具体化、学部専門教育の見直し(経過選択制の導入)などについて審議し、平成27年度からの導入に向け、主な枠組みについて決定した。 ・生命環境学部生命科学科においては、学部・学科専門教育の見直しを進め、2コースの設置と経過選択制の導入を決定した。(平成26年度入学生から適用)
16	[修士・博士課程の再編] 学部学科の再編の動向を視野に入れながら、優れた研究者養成機能の強化、地域産業及び地域社会を支える高度専門職業人の育成を図るため、大学院総合学術研究科の修士・博士課程の再編について検討する。	■ 学部学科の再編の動向を視野に入れ、全学的な検討組織である教育改革推進委員会を設置し、修士・博士課程の再編について検討する。	・MBAの設置決定に伴い、既設の学部・専攻のあり方等を検討する「経営情報学分野のあり方検討委員会」を設置し、理事長・学長が委員長及び委員を指名した。 ・教育改革推進委員会を設置し、定員確保対策やグローバル化への対応など喫緊の課題に対する総合学術研究科の改革案を軸に協議を重ね、生命システム科学専攻博士課程前期において、平成26年度からの海外学術交流協定校を対象とする留学生の募集(秋入学・イングリッシュトラック制)を決定した。
1-2 意欲ある学生の確保			
17	[アドミッション・ポリシーの明確化と発信] アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れる学生像を明確にし、学内外に積極的に周知する。	■ 学科等のアドミッション・ポリシーについて、新たな人材育成目標やディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れる学生像をさらに明確にする。 ■ 大学ホームページや入試広報用の冊子に掲載し、広く周知に努める。	・全学人材育成目標の明確化・確認作業に連動して各学部・学科のアドミッション・ポリシーなどの確認作業を行い、改訂内容を大学ホームページや入試広報用資料に反映させ、周知に努めた。 ・生命環境学部においては、生命科学科における2コースの設定、コース選択制度(経過選択制)の導入を決定したことから、アドミッション・ポリシーなど三つのポリシーの見直しを行い、「学部・学科案内」の別冊「お知らせ」に変更内容を掲載し、その広報・周知に努めた。 ・生命環境学部及び保健福祉学部においては、高校訪問を教員が分担して行った。看護学科では独自に「学科パンフレット」を作成し、高校訪問などで活用した。(訪問高校数:生命環境学部108校、保健福祉学部57校) ・出前講義(55講座)、高校内ガイダンス(25件)、進学相談会(35件)、高校生の大学訪問(12件)、模擬講義(61講座)、うちオープンキャンパスでの模擬講座(23講座)、高大連携(13講座)、備北地区中高大連携(3講座)、県大へ行こう(38講座)。:合計242講座 ・各学科ウェブ・サイトを通じて、学生の学修状況・学修成果・地域における活動などの情報を分かりやすく発信した。(年間発信件数:看護学科31件、健康科学科27件) ・総合学術研究科において研究科・各専攻のアドミッション・ポリシーなど3つの方針の見直し・明確化の検討を重ね、代議員会並びに教育研究審議会での審議を経て決定し、研究科・専攻のウェブ・サイトなどを通じて公表した。
18-1	[入学者選抜方法の改善] アドミッション・ポリシー及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて、入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど、入学者選抜方法の改善を行う。	■ 志願者や入学生の動向、新学習指導要領の内容を踏まえ、入学者選抜方法の改善を行う。	・新学習指導要領への移行による高等学校の教育課程の変更を踏まえて、全学入試委員会と各学部が連携し平成27年度入試に係る出題範囲を検討し、当該年度の変更点を平成25年11月に公表した(平成26年3月追加公表)。(ウェブ・サイト: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/32/post-249.html) ・経営学科における一般選抜・入試センター試験利用教科・科目の変更(「地理歴史から1科目、公民から1科目」を「地理歴史・公民から1科目」に)、並びに生命環境学部における入試科目や推薦入試の募集人員の削減などを見直しを決定した。 ・各学部・学科・各入試区分への志願状況、入試区分別入学者の基礎学力・学修状況、公立他大学における入試制度などを総合的に分析し、平成28年度以降の入試制度のあり方について変更案の作成を開始した。 ・看護学科において、編入学制度の廃止(平成28年度入試から)を決定するとともに、一般選抜入試科目を変更した。また、人間福祉学科において推薦全国枠を新設した。 ・人間福祉学科において外国人留学生特別選抜を実施した。
		■ 留学体験や語学検定結果を評価対象とする選抜方法を検討する。	・全学入試委員会において、議題「入学者選抜制度の見直し(グローバル化対応)」のもとで、各学部の検討状況に基づいて審議し継続課題とした。 ・国際文化学科入試委員会において、県内高校の留学体験者数、過去の本学推薦入試における英検2級合格者の割合、他大学の実施状況などを調査し、当該選抜方法導入の可能性について検討した。その結果、平成26年度に行う推薦入試全体の見直しの中で、留学体験などを評価対象に加える募集区分の新設を検討することを確認した。
		■ 保健福祉学専攻においては、外国人留学生特別選抜枠を新たに設けて、入学者選抜を実施する。	・大学院人間文化学専攻において秋季募集を、保健福祉学専攻において新設した外国人留学生特別選抜を実施した。
18-2	また、学生収容定員の適正な規模について検討する。	■ 平成25年度から新たに設置する入試委員会において、全学的な視野から学生定員の適正規模について検討する。	・平成25年度に新たに設置した教育改革推進委員会において、文部科学省「学校基本調査」などに基づく今後の18歳人口と高等教育機関への進学率の推移など、関係情報の収集に努めるとともに、本学における入試の実施状況を分析・検証した。 ・生命環境学部の教育システム再編委員会において、学部学科の人材育成目標などの点検に併せて、適正な入学定員についても協議した。 ・保健福祉学部において、3年次編入学制度の見直し(廃止)後の同定員の扱いについて協議を重ねた。
19	[戦略的な広報による優秀な学生の確保] 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問・高大連携事業等による高校生への広報活動を積極的に行うとともに、受験生の志望動機等の分析に基づいた戦略的な広報活動を行う。	■ 大学の知名度をより向上させるため、大学説明会やオープンキャンパス、ホームページの充実を図るなど、あらゆる機会を通じた情報発信・提供を行う。	・広島キャンパスで大学説明会を実施した(6/30、参加者数510人、満足度97%)。また、3キャンパスにおいてオープンキャンパスを開催し(8/9、10、参加者総数3,874人)、学部・学科説明、模擬講義、施設見学、学生による研究会・サークル活動の紹介などを行い、適切な情報提供に努めた。アンケート調査結果によると、回答者1,484人の96.5%が「知りたい情報十分又はある程度得られた」と答えており、適切な情報提供の場になっていると評価できる。 ・平成25年4月にホームページをリニューアルし、総ページビュー数が平成24年度の約1.3倍になった。(H25:3,929,472、H24:2,927,599) ・平成25年度「新入生意識調査」の集計結果によると、本学の情報の入手先の第一位は本学の「ホームページ」、第二位は「大学案内などの資料」で、何れも65%以上(複数回答可)の学生が挙げていた。また、最も役に立った情報(行事)の第一位は「オープンキャンパス」(約22%)で、これらによる情報発信・内容が一定の評価を得ていると判断できる。

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 出前講義や高大連携などの機会を活用し、高校訪問を積極的に実施する。</p> <p>■ 受験生の志望動機等の分析に基づき、効果的な広報媒体を活用し、優秀な学生の確保に努める。</p>	<p>・学部開講授業の一部を高校生に公開する企画「県大へ行こう授業公開週間」(7/24～30)を初めて実施した。受講者数は延べ122人で、アンケートの結果、「本学での学修生活をイメージできたか」との設問に対し、「よくなった」63%、「少しよかった」37%であった。</p> <p>・出前授業・高大連携数【再掲17】</p> <p>・オープンキャンパス前、一般選抜試験前に、公共交通機関、インターネット広告、TVCM等多様な媒体を使用して、入試情報及び本学の情報の発信を行った。</p> <p>・平成25年4月にホームページをリニューアルし、総ページビュー数が平成24年度の約1.3倍になった。(H25:3,929,472 , H24:2,927,599)</p> <p>・「平成24年度卒業論文題目・要旨集」を刊行し(6月)、広報資料の一つとして活用した。</p>
20	<p>〔社会人の受入れ促進〕 各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修生制度の運用、履修証明制度の導入など、それぞれの受入れ方針に沿った社会人の受入れを積極的に行い、社会人教育の充実を図る。</p>	<p>■ 社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れなど、社会人の受入れを引き続き実施し、社会人教育の充実を図る。</p> <p>■ 他大学における履修証明制度等の導入状況について情報収集し、本学での導入を検討する。</p>	<p>・平成26年度社会人特別選抜入試を3学部8学科において実施し、志願者総数は21人であった。(合格者5人、入学者3人)</p> <p>・科目等履修生制度並びに聴講生制度を運用し、選考などの手続きを適切に行った。(科目等履修生33人、聴講生5人、研究生9人)</p> <p>・社会人特別選抜入試を実施していない学部・学科において、導入の可否などについて検討し、健康科学科で導入の方向性を決定するとともに、入学後の円滑な適応・学習に資する出願要件の設定について、他大学での実施状況を参考にして具体的な検討を開始した。</p> <p>・大学院総合学術研究科において長期履修制度を運用し、特に社会人学生が多い保健福祉学専攻においては、担当指導教員が就学状況に配慮した教育指導などをきめ細かにを行い、24年度入学の長期履修制度利用者9人のうち3人が履修期間の短縮(長期履修の変更・取りやめ)が可能となった。</p> <p>・教育改革推進委員会において、大学等における履修証明制度に関する文部科学省の資料や他大学の情報に基づいて、具体的検討の基礎となる制度の概要・基本的考え方について理解を深めた。</p>
21 47	<p>〔留学生の確保と教育・支援〕 求める留学生像を明確にし、留学生受入れ計画を策定するとともに、海外向け広報活動の充実、並びに国際交流協定締結校や本学への留学経験者等への継続的な情報発信を行うことにより、より多くの優秀な留学生を確保し、適切な教育及び支援を行う。 〔数値目標:留学生受入れ数…120人(平成30年度)〕</p>	<p>■ 中期計画期間中の事業方針と国際交流推進行動計画(項目(38))の中で明示される留学生の受入れ方針に基づき、より多くの優秀な留学生の確保に努める。 〔数値目標:留学生受入れ数…70人〕</p> <p>■ 留学生の派遣・受入の支援体制を充実するため、総合教育センターに留学生支援担当を配置する。</p> <p>■ 大学ホームページに英語・中国語・韓国語での情報を充実するとともに、英語版大学案内により海外に向けた広報活動の充実を図る。</p>	<p>・外国人留学生の受入れ促進に資する家賃差額助成制度、及び奨学金支給制度を新設した。また、外国人留学生向け「ガイドブック」の配布、「アカデミック日本語講座」の開設、在留資格更新・各種奨学金申請手続きの支援などを行った。</p> <p>・留学生受入目標の前倒し達成などに向けて、平成26～28年度の行動計画「グローバル化推進プロジェクト」を新たに策定した。同行動計画のもと、国際交流担当の特任教授の採用方針を決定し、選考を行った。(平成26年4月採用)</p> <p>・各学部が主体となり海外学術交流協定締結校との交流事業を推進するとともに、同協定締結校の拡大に向けた取組みを継続した。</p> <p>・生命システム科学専攻(博士課程前期)において、現行の定員内で海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制の新設(平成26年度秋入学)を決定し、実施環境の整備に努めた。 〔留学生受入れ数…59人(年度累計)〕</p> <p>・平成25年度の外国人留学生受入れ数は59人で、同年度の数値目標に対する達成度は9割未満となり、既定の基準によると年度計画を十分に実施していないレベルとなる。一方、留学生の確保と教育・支援に関する取組みは幅広く展開され、その状況は良好であることから、総合的にみて、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p> <p>参考(平成25年度「学生意識調査」集計結果(4年生)から) ・「本学は国際化への対応について、積極的だと思いますか」の設問に対して、肯定的な回答(積極的・やや積極的)の割合は34.5%であった。 ・「留学・フィールドワークなどの教育の新しい仕組みに対する満足度」を問う設問に対して、肯定的な回答(満足・どちらかという満足)の割合は68.6%であった。</p> <p>・留学生の派遣・受入の支援体制を充実するため、総合教育センター副センター長(留学生支援担当)を新設するとともに、総合教育センターに留学生支援担当を4人配置した。</p> <p>・リニューアルした大学ホームページに、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の大学紹介(抜粋版)を掲載するとともに、英語版「大学案内」を作成し、海外において本学の広報活動の資料として活用した。</p>
22	<p>〔定員充足率の改善〕 定員充足率に課題を有する研究科の専攻にあっては、教育内容の充実、進学者の増加策、積極的な入試広報などに総合的に取り組み、定員充足率の改善を目指す。併せて、取組の成果を検証し、改善策を検討する。 〔数値目標:研究科全体の定員充足率…100%(各年度)〕</p>	<p>■ 進学者の増加に向け、積極的な広報活動や企業・行政機関の訪問を行う。 〔数値目標:研究科全体の定員充足率…100%〕</p>	<p>・総合学術研究科委員会代議員会と各専攻が連携し協議を重ね、進学者増に向けた方策を立案するための学部生対象のアンケート調査を実施するとともに、ホームページの充実、パンフレットの作成、進学説明会の実施、企業・行政機関の訪問などを行った。</p> <p>・保健福祉学部を除く3学部の3年次生を対象に大学院進学に関する意識調査を実施した。その結果、高い回収率(66～89%)で回答が得られ、進学意欲は高いものの経済的な理由で断念する学生も多いことが判明した。</p> <p>・人間文化学専攻において、平成25年度秋季募集を3つの募集区分で実施した。</p> <p>・生命システム科学専攻(博士課程前期)において、現行の定員内で海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制の新設(平成26年度秋入学)を決定し、実施環境の整備に努めた。【再掲21】</p> <p>・MBA設置後の、既設の学部・専攻のあり方を検討する必要があることから、「経営情報学分野のあり方検討委員会」の設置を決定し、その検討課題の一つとして、経営情報学専攻における今後の定員のあり方について審議することとした。 〔研究科全体の定員充足率の実績…平成25年度:83.5%、同26年度:78.8%〕</p> <p>・博士課程後期を含む充足率は数値目標の9割に達していないが、当初の計画を超えた取組(進学ニーズ等の意識調査・イングリッシュトラック制の導入)もあり、総合的には年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。 参考:各専攻の定員充足率のデータ 人間文化学専攻90%、経営情報学専攻55%、生命システム科学専攻(博士課程前期)83.3%、保健福祉学専攻110%、生命システム科学専攻(博士課程後期)80%</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
2 学士課程教育に関する取組			
(中期目標)			
2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保			
23	<p>★ [卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保]</p> <p>学士課程教育の学修成果として、基礎学力や専門知識とともに、現代社会や次代を生き抜く基礎となるコミュニケーション力やプレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用力などを重視し、入学時に専門分野にかかわらず全ての学生に保証する(修得させる)力について、その具体化を検討する。</p>	<p>■ コミュニケーション力やプレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用力などを重視し、卒業時に専門分野にかかわらず全ての学生に保証する(修得させる)力について、その具体化を検討する。</p>	<p>・専門分野に関わらず全ての学生に修得させる新しい「全学共通教育の充実・改革案」について、総合教育センターで具体的な科目区分・科目構成・卒業要件単位数などを立案し、教育改革推進委員会に提案した。同委員会での審議や各学部との調整を重ね、平成27年度入学生からの適用に向けた準備を開始した。</p> <p>・各学部において学生のコミュニケーション力やプレゼンテーション力、問題発見・解決力などの修得・向上を意識した教育を実践した。具体的には、臨地実習の質的向上に資する事前・事後学習の充実・強化(健康科学科)、フレッシュマンセミナーの学科内共通要素の再編成(経営学科)、フィールド科学教育科目の履修促進(生命環境学部)、卒業時の到達目標を明示した新教育プログラム(平成24年度導入)の実践及び検証(保健福祉学部)、全学共通教育科目「地域の理解」の内容の再構築(総合教育センター)を行った。</p> <p>・上記のとおり、教育改革推進委員会、総合教育センター、各学部等が連携し、年度計画を順調に実施している。</p>
2-2 全学共通教育の充実			
24	<p>★ [英語力の全学的な養成]</p> <p>◆ グローバル化への対応の基礎として、英語力に応じた習熟度別クラス編成と少人数教育、eラーニングシステムの活用促進、TOEICスコアなどの単位認定への活用などを通して、英語力の全学的な向上に努める。</p> <p>[数値目標:2年次修了時までTOEIC450点以上の到達者の割合…90%以上(平成30年度)]</p>	<p>■ 英語力の全学的な向上を図るため、TOEICの受験促進の仕組みづくりと予算の確保に努める。</p> <p>[数値目標:TOEIC受験者のうち450点以上の到達者の割合…30%以上]</p>	<p>・総合教育センターにおいて、平成27年度以降の全学共通教育・外国語科目のあり方に関する検討に併せて、「検定英語」の単位認定基準(TOEICスコア)について協議した。また、「検定英語」の履修者数が同スコアにより付与されるGPA値の影響で減少していることへの対応策について、高等教育推進部門会議で、GPA制度の見直しと運動させて具体的な協議を開始した。</p> <p>・総合教育センターと各学部が連携し、少人数・習熟度別クラス編成による授業運営、eラーニングシステムの活用促進、現行の受検料補助制度の周知、留学支援としての個別指導、関係情報(TOEIC受験者数・スコア・年次推移)の学部内共有化などにより、英語力の全学的な養成に努めた。</p> <p>・総合教育センターにおいて、TOEICの受験促進策の一環として経費の補助制度の必要性について協議し、同制度の27年度からの復活に向けて、26年度中に具体案をまとめることとした。</p> <p>[TOEIC受験者のうち450点以上の到達者の割合…52.7%]</p> <p>・平成25年度の数値目標を達成しているが、TOEICの受験促進に資する仕組みづくりが具体化されていないことを考慮し、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
25	<p>[地域社会で活躍できる実践力等の育成]</p> <p>豊かな教養に支えられた洞察力を持ち、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力を育成するため、専門教育を支える幅広い基礎となる「教養科目」、学部学科の枠組みを越えて地域に関する理解を深める「地域科目」、高度な情報・コミュニケーション能力を養成する「リテラシー科目」などを一層充実するとともに、学生個人に応じた到達目標の明示や、アクティブ・ラーニングの積極的な導入を図る。</p>	<p>■ 情報活用力を高める科目、情報通信機器の活用力を高める科目、情報系資格取得を支援する科目の再編設置を検討する。</p> <p>■ 教育GPのフォローアップ事業であるフィールド科学教育(講義、実習、卒論)への参加を促し、地域に対する理解を深めるための教育の実践に努める。</p> <p>■ 学科の専門教育の枠を超えた、幅広い基礎となる「教養ゼミ」の実施について検討する。</p>	<p>・情報及び情報通信機器の活用力を高める科目、並びに情報系資格取得を支援する科目の再編について、平成27年度からの開講に向けて総合教育センターにおいて科目構成・内容案を策定し、教育改革推進委員会に提案した。具体的には、現行の2科目を再編し、「情報リテラシー」「情報リテラシー演習」「ITサポート検定」の3科目とする方向で検討を継続している。</p> <p>・フィールド科学教育について、同分野運営委員会を組織し講義・実習内容の見直しを行い、その充実を図り、履修者増に努めた。</p> <p>平成25年度履修者数:講義136人、実習92人、卒論6人 (参考 平成24年度:各科目142人、77人、5人)</p> <p>・「第3の教育プログラム」として「認定プログラム」案を策定し教育改革推進委員会に提案した。</p> <p>・平成27年度から新設予定の科目として、全学共通教育科目「教養」に区分される「教養ゼミ」について検討した。</p> <p>・全学共通教育科目「地域の理解」の授業内容にフィールドワーク(1日)を組み込み、合同発表会の開催や相互評価を通じてアクティブ・ラーニングの導入を図った。</p> <p>・フィールド科学教育科目(講義・実習)の履修状況は良好であり、他の取組みも含めて、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価																									
			年度計画の進捗状況等																									
26	<p>〔国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援〕</p> <p>★ 国家資格取得のための実習や地域社会における学生の実践活動(ボランティア, 地域課題解決に係る調査や提案等)の単位化などにより, 地域活動に必要とされる資質や素養, 主体性や責任感などの育成を支援する。 〔数値目標: 学外実習・学外実践等科目履修率…95%(平成30年度)〕(各学部・学科)</p>	<p>■ 国家資格取得のための実習施設の拡充に努め, 実習内容の充実を図る。</p> <p>■ 学生の積極的な地域貢献・連携活動を促し, 支援する仕組みについて検討する。</p>	<p>・健康科学科において栄養士・管理栄養士養成施設協議会(会員: 県内9校)及び栄養教育実習研究連絡協議会(同: 8校)と連携して, 平成25年度の実習施設を確保するとともに, その拡充に努めた。また, 事前・事後学習の強化などにより, 実習内容の充実にも努めた。</p> <p>・保健福祉学部5学科の国家資格取得に係る実習科目の運営において, その内容の充実を図るとともに, 教員と実習指導者との連携・情報共有の強化並びに個別指導などにより, 在学生全員の指定期間内単位取得に向けた, きめ細かな指導・支援を行った。</p> <p>・国際文化学科, 経営情報学部及び生命環境学部2学科において, それぞれ学外実習等科目を指定し, 履修率の向上に資する取組みを開始し, 各学部・学科が設定した当該年度の目標を9割以上達成した。</p>	<p>卒業時における学生の学外実習・学外実践等科目履修率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科名</th> <th>25数値目標</th> <th>25年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際文化学科</td> <td>30%</td> <td>69.0%</td> </tr> <tr> <td>健康科学科</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>経営学科</td> <td>30%</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>経営情報学科</td> <td>30%</td> <td>32.6%</td> </tr> <tr> <td>生命科学科</td> <td>40%</td> <td>42.2%</td> </tr> <tr> <td>環境科学科</td> <td>40%</td> <td>47.1%</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部5学科</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	学科名	25数値目標	25年度実績	国際文化学科	30%	69.0%	健康科学科	100%	100%	経営学科	30%	37.9%	経営情報学科	30%	32.6%	生命科学科	40%	42.2%	環境科学科	40%	47.1%	保健福祉学部5学科	100%	100%
学科名	25数値目標	25年度実績																										
国際文化学科	30%	69.0%																										
健康科学科	100%	100%																										
経営学科	30%	37.9%																										
経営情報学科	30%	32.6%																										
生命科学科	40%	42.2%																										
環境科学科	40%	47.1%																										
保健福祉学部5学科	100%	100%																										
27	<p>〔初年次教育・キャリア科目の充実〕</p> <p>他者とともに豊かな社会づくりに貢献できる人材を育成するため, 学生の大学への適応支援から就業力養成までの, 大学や社会への円滑な移行を支援する初年次教育科目やキャリア科目(就業力育成プレミアム科目を含む。)の充実を図る。</p>	<p>■ 初年次における新入生の大学への円滑な移行状況を把握するために, 引き続き新入生意識調査を実施する。また, 初年次教育のあるべき姿を明確にする。</p> <p>■ フレッシュマンセミナーにおいて, キャリア形成支援に関する講義を実施し, キャリア・ポートフォリオの活用促進とキャリア開発への展開を図る。</p> <p>■ 平成20年度卒業生及び本学卒業生を採用している企業・団体を対象に, 本学のキャリア教育・就職支援プログラムの効果などを検証するアンケートを実施し, 改善に資する。</p>	<p>・総合教育センターと各学部・学科が連携し, 1年次生599人を対象に平成25年度「新入生意識調査」を7月に実施した。(回収率90.7%, 集計結果をウェブ・サイトで公表)</p> <p>・全学FD研修会における意見交換の内容などを踏まえ, 総合教育センターにおいて「フレッシュマンセミナーのあり方(案)」をまとめ, 高等教育推進部門会議を通じて各学部へ検討材料として提示した。</p> <p>・平成27年度入学生から適用する予定の全学共通教育の再編・改善プログラムの編成過程で, 科目区分や学年配当, 関係科目の目標などを具体的に検討し, 初年次教育のあるべき姿の明確化に努めた。</p> <p>・「フレッシュマンセミナー」においてキャリア形成支援に関する講義を, 保健福祉学部を除く3学部6学科で実施した。</p> <p>・平成22年度卒業生及び同採用企業・団体を対象にアンケート調査を実施した。(平成26年2月, 実施件数567件)</p> <p>・その結果, 102件(回答率18%)の回答が得られ, 本学のキャリア教育・就職支援プログラムが「非常に有用・有用」は65%であった。同様に, キャリア科目の「キャリア開発」「キャリアビジョン」「インターンシップ」の有用性については, それぞれ72.7%, 69.2%, 85.7%が肯定的な評価を与えていた。</p>	<p>・地域連携センターと各学部が連携し, 学生の地域貢献・連携活動への積極的な参加を促し, 併せて当該活動の実践を支援した。</p> <p>活動例: 第8回食育推進全国大会(内閣府・広島県主催), プラチナ世代応援フェア(広島県健康福祉局高齢者支援課主催), 江田島市における地域戦略プロジェクト事業「江田島の観光資源開発」, アサヒの森環境保全事務所とのコラボ事業, 三原やっさ祭り, トライアスロンさぎしま大会, 宮島学センター企画展示などにおける企画参加やボランティア・スタッフ参加。</p> <p>・以上のように, 学外実習科目の運営状況, 並びに地域貢献・連携活動への学生の参加状況は良好である。年度計画の「支援する仕組み」の具体化には至っていないが, 年度計画を順調に実施しているレベルであると判断した。</p> <p>参考: 入学後にボランティア活動に「参加した」と答えた4年次生の割合: 44.6%。機会があればボランティア活動をぜひ(又は, 内容によっては・仲間がいれば一緒に)「やってみよう」と肯定的に答えた4年次生の割合: 95.1%(平成25年度「学生意識調査」集計結果から)</p>																								
28	<p>〔卒業要件に係る必要単位数の見直し〕</p> <p>専門領域にかかわらず「学士」に求められる能力の多様化への対応として, 専門教育の充実とのバランスを取りながら, 卒業要件に係る全学共通教育科目区分での必要単位数の見直しを図る。</p>	<p>■ 全学的な検討組織である教育改革推進委員会を設置し, 卒業要件に係る必要単位数の見直しを検討する。</p>	<p>・教育改革推進委員会において, 卒業要件に係る全学共通教育の必要単位数について各学部と連携して協議を重ねた。その結果, 総合教育センター案に基づいて, 全学科ともに卒業要件単位数124単位の中で, 共通教育の単位数を32単位(一部の学科においては25~32単位)とした。</p> <p>・専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の修得に向けて, 全学共通教育に4つの科目区分を設けることとし, 科目構成や必要単位数を決定した。</p> <p>・以上のとおり, 年度計画を順調に実施した。</p>																									

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価 年度計画の進捗状況等
2-3	専門教育の充実		
29	<p>〔一貫した学士課程教育の推進〕</p> <p>◆各学部は、総合教育センターとの連携の下、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>〔数値目標：標準修業年限内の卒業率…90%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95%(同上)〕</p> <p>〔数値目標：卒業時の総合的満足度…85%(同上)〕</p> <p>〔何れも各学部・学科〕</p> <p>〔数値目標：管理栄養士国家試験の合格率…95%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：社会福祉士国家試験の合格率…90%(各年度)〕</p> <p>〔数値目標：精神保健福祉士国家試験の合格率…95%(各年度)〕</p>	<p>■各学部はカリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターとの連携の下、初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>〔数値目標：標準修業年限内の卒業率…90%〕</p> <p>〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…95%〕</p> <p>〔数値目標：卒業時の総合的満足度…85%〕</p> <p>〔何れも各学部・学科〕</p> <p>〔数値目標：管理栄養士国家試験の合格率…95%〕</p> <p>〔数値目標：看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%〕</p> <p>〔数値目標：社会福祉士国家試験の合格率…90%〕</p> <p>〔数値目標：精神保健福祉士国家試験の合格率…95%〕</p>	<p>・各学部はカリキュラム・ポリシーに基づき、総合教育センターと連携して初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施した。</p> <p>平成25年度実績：標準修業年限内の卒業率…90.7%、標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…97%、卒業時の総合的満足度…89.6%</p> <p>平成25年度各国家試験の合格率…管理栄養士100%、看護師100%、保健師95.3%、理学療法士96.8%、作業療法士96.7%、言語聴覚士93.3%、社会福祉士86.5%、精神保健福祉士93.9%、助産師100%</p> <p>・健康科学科では正課の教育プログラムの改善・充実を図るとともに、4年次生を対象とする国家試験対策講義の実施、模擬試験各回の学生別・分野別得点状況の検証に基づく学生の個別指導や対策講義への反映などにより、管理栄養士国家試験合格率100%を3年連続して達成した。</p> <p>・経営学科において、公認会計士・税理士などの高度専門職資格取得に向けた支援を強化し、4年次生2人が税理士(簿記論)と税理士(財務諸表論)にそれぞれ在学中としては初めて合格した。また、経営情報学科において、演習・実習科目に係るICT環境の充実に努めるとともに、難度の高い上位の情報処理技術者資格試験の合格者増を目指し、学生に対する支援の強化を図った。</p> <p>・生命環境学部において、教育・研究の高度化・先端化に資する機器の更新整備、並びにフィールド科学教育研究センター・環境工学実験棟における機器・機材を整備し教育環境の充実を図った。</p> <p>・保健福祉学部において、学部長・専攻科長、学科長、高等教育推進部門会議学部委員が中心となって、国家試験合格者を最高水準に維持するための対策の立案・検証を行うとともに、学科又は専攻科ごとに学生に対するきめ細かな指導・支援を行った。</p> <p>・標準就業年限内卒業率などの数値目標を達成している。また、国家資格合格率については、何れも高い合格率を維持し数値目標の9割以上を達成していることから年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
30	<p>〔社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証〕</p> <p>◆社会的評価を有する外国語運用能力に係る判定試験(TOEIC, TOEFL, 中国語検定, 韓国語検定等)のほか、情報処理・活用力に係る技術者試験、バイオ技術や環境技術に係る試験等を積極的に活用して、学修成果の検証に資する。</p> <p>〔数値目標：卒業時までにTOEIC700点以上到達者の割合…30%以上(平成30年度)〕(国際文化学科)</p> <p>〔数値目標：卒業時までに中国語検定2級レベル以上到達者の割合…10%以上(平成30年度)〕(同上)</p> <p>〔数値目標：卒業時の情報処理技術者試験合格率※…60%(各年度)〕(経営情報学科)</p> <p>〔数値目標：中級バイオ技術者試験合格率※…80%(各年度)〕(生命環境学部)</p> <p>〔数値目標：上級バイオ技術者試験合格率※…60%(各年度)〕(同上)</p> <p>※学生の主体的な選択に基づく受験者の合格率。</p>	<p>■各種資格・検定試験に関する情報を提供し、資格・検定試験の受験率及び合格率向上のための支援を行う。</p> <p>〔数値目標：卒業時までにTOEIC700点以上到達者の割合…10%以上〕(国際文化学科)</p> <p>〔数値目標：卒業時の情報処理技術者試験合格率…60%〕(経営情報学科)</p> <p>〔数値目標：中級バイオ技術者試験合格率…80%〕(生命環境学部)</p> <p>〔数値目標：上級バイオ技術者試験合格率…60%〕(同上)</p> <p>■学科の人材育成目標に関連する認定資格(住環境福祉コーディネーターなど)の積極的取得を支援するための講座を開講する。</p>	<p>・各学科の人材育成目標の達成に資する各種資格・検定試験に関する情報を学生に丁寧に提供し、資格・検定試験の受験率及び合格率向上のための支援を行った。</p> <p>・国際文化学科においては、特に、TOEIC(IP)(7月・11月・1月の3回実施)の受験率の向上を図った。受験者総数：325人、各回の平均点：505点、501点、523点、700点以上取得者数：各回8人。</p> <p>〔卒業時までにTOEIC700点以上到達者の割合…10.7%〕(国際文化学科)</p> <p>・健康科学科が「食品衛生監視員及び食品衛生管理者」養成施設として登録され、当該任用資格の選択取得が可能になったことから、健康科学科の平成25年度入学生に対して履修上の注意や指導を丁寧に行った。</p> <p>・経営学科において、平成25年度卒業生の各種試験・検定合格者の割合は71.6%であった。また、公認会計士・税理士などの高度専門職資格取得に向けた支援を強化し、4年次生が税理士(簿記論)と税理士(財務諸表論)に各1人、在学中としては初めて合格した。</p> <p>・経営情報学科において、情報処理技術者試験に関する情報を学生や教員に丁寧に提供するとともに、eラーニング教材の内容の充実などにより学生の学内外における主体的学習を支援した。また、勉強会と直前模試、個別指導、合格発表後の追跡調査を行い、受験者ニーズの把握と指導内容の改善に反映させた。</p> <p>団体受験者合格率：春期基本情報8.7%(23.0%)、応用情報100%(19.2%)、秋期基本情報13.0%(22.1%) ※()はいずれも25年度全国合格率</p> <p>〔卒業時の情報処理技術者試験合格率…51.1%〕</p> <p>・生命科学科では、中級・上級バイオ技術者資格試験などに関する情報提供と指導を行った。</p> <p>〔バイオ技術者資格試験合格者数(合格率)：上級3人(43%)、中級52人(85%)〕</p> <p>・各学部・学科において、受験率・合格率の向上のための支援が行われ、各種資格や検定試験に係る数値目標を達成又は概ね達成していることから、全学における取組み状況を総合的に捉え、年度計画を順調に実施しているレベルであると判断した。</p>
31	<p>〔専門分野に係る経過選択制の導入〕</p> <p>高校生の進路選択・決定能力の低下、入学後の学部学科とのミスマッチ、学修意欲の低下などの課題に対応するため、併せて、学部学科の特色づくりの一環として、入学後に専門分野を選べる「経過選択制」の導入とその具体的な方法について検討する。</p>	<p>■学部学科の特色づくりの一環として、学年進行の過程で専門分野を選べる制度の導入と、その具体的な方法について検討する。</p>	<p>・生命環境学部生命科学科において、2年次進級時に専門分野を選択させる制度(履修コースの経過選択制)の導入、並びに平成26年度入学生からの適用を決定した。さらに、コース選択に係る決定方法・時期、教育プログラムなどの諸課題について具体的に検討し、実施方法を決定した。</p> <p>・保健福祉学部において、高等教育推進部門会議学部委員会が中心となって専門分野の在学中の変更の可能性について検討した。</p> <p>・学部により検討状況・段階は異なるものの、生命環境学部での履修コースの経過選択制の導入決定は評価でき、年度計画を更に推進する取組を実施したと判断した。</p>
32-1	<p>〔国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成〕</p> <p>幅広い視野と国際社会で通用する実践力を持って積極的に行動でき、自ら課題を発見し、その課題を解決する主体性と実践的な力を兼ね備えた、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。</p>	<p>■国際理解、コミュニケーション関係の科目を充実させ、国際社会や地域社会に貢献できる人材の育成を図る。</p> <p>■学生の経営・経済知力の向上を目指すとともに、経済・企業のグローバル化に対応し、地域産業を担う「グローバルマネジメント人材の育成」方法を検討し、実施する。</p>	<p>・主体性と実践力を兼ね備えた人材育成に向け、共通教育や専門分野のあり方について、総合教育センターと各学部等が連携し十分な検討を行うとともに、教育改革推進委員会において全体調整を行った。</p> <p>・大学生・社会人を対象に、本学を代表校とし、県内大学を連携校とする「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」(県補助事業)を15コマ実施するとともに、安田女子大学及び広島大学を代表校、本学ほかを連携校とする大学連携講座(グローバル人材育成に係る県補助事業：各15コマ)を実施し、学生の経営・経済知力の向上とグローバル人材育成を図った。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ 経営学修士課程(MBA)の設置に向けた3つの特別講座の成果を活かして、グローバル化が進む社会経済環境の中で企業や地域社会において活躍できる、実践力のある経営人材及び医療等や農業の分野における経営人材の育成について検討する。</p>	<p>・経営学修士課程(MBA)の設置に向け、次の講座を実施し、実践力のある経営人材の育成を図った。 (「マネジメント特別連続講座」9回、「マネジメント基礎講座」23回、「マネジメント実務講座」55回、関連講座「観光マネジメントセミナー」15回)</p>
32-2	<p>また、技術者教育プログラムの検討・導入により、国内外で活躍できる専門技術人材の育成に努める。 さらに、保健・医療・福祉の領域において、高度な専門知識や総合的実践能力を有する人間性豊かな人材の育成を図る。</p>	<p>■ 国際社会や地域社会で活躍できる実践的な技術者人材の育成に向けた、技術者教育プログラムについて検討を行う。</p>	<p>・生命環境学部において、実践的な技術者人材の育成に向けた教育プログラムと学部・学科のディプロマ・ポリシーとの整合性について検証し、平成26年度から運用する新教育プログラムに反映させた。具体的には、公的資格取得(小項目30参照)に向けた科目(「生命科学演習」など)を新設した。 ・保健福祉学部において、国際理解・コミュニケーション関係科目の充実を図るとともに、実践力の育成に資するグリーンケア講演会や長寿活力社会セミナーを学生・社会人・教員向けに開催した。また、附属診療センターの整備・充実を図り、学生が専門的実践力をつけるための教育の場として活用した。</p>
32-3	<p>併せて、一部の専門課程等においては、外国語による専門科目の提供などにより、専門的な知識や技術を積極的に吸収し、国内外に向けて効果的に発信できる力の養成に努める。</p>	<p>■ 国際文化学科で実施している英語による専門科目(国際政治論など)の講義を継続するとともに、他学部でも外国語による専門科目の提供について検討する。</p>	<p>・国際文化学科において、語学系科目の他に、「政治学」、「英米地域論」、「英米地域論基礎演習」、「英米地域論演習」、「英米地域論特論」の各科目を英語で開講した。これら科目については、所定の手続きにより他学部学生の履修も可能とした。 ・作業療法学科において、海外から講師を招聘し英語による特別講義を開催した。</p>
2-4 キャリア教育の充実			
33	<p>〔産学官連携による実践的なキャリア教育の充実〕 学生の自主性や就業意識を涵養し、学生を社会人・職業人へ円滑に移行させるため、就業力の育成を目指し、国内及び海外インターンシップの活用、キャリア・就業力育成プレミアム科目の充実、学生支援型キャリア教育プログラムの再構築を推進するなど、産学官連携による実践的なキャリア教育を行う。(関連項目27)</p>	<p>■ キャリア科目や就業力育成プレミアム科目などの受講を積極的に促進する。</p>	<p>・総合教育センターと各学部が連携し正課内のキャリア科目を全学部で開講・運営するとともに、当該科目と正課外の広島プレミアム科目との連携を図った。具体的には、「キャリアデベロップメント」と「広島プレミアム科目Ⅰ」との連携講義を地元有力企業の人事担当者の協力を得て広島キャンパスで実施した。 ・各学部において、企業の国際協力担当者・実習施設の指導者・地域活動の担い手など地域の幅広い人材の協力を得て、講演会・シンポジウムを実施するとともに、専門インターンシップを運営するなど、就業意識の醸成や就業力の育成に努めた。 キャリア科目(全学共通教育)の受講者数(全学) キャリアデベロップメント413人 キャリアビジョン69人 インターンシップ46人 広島プレミアム科目の受講者数Ⅰ:広島 16人、庄原3人、三原4人、Ⅱ:前期 15人(広島C)、集中演習 11人(広島5人、庄原6人)、Ⅲ:広島 6人、庄原19人、三原 2人 専門型インターンシップ 経営情報学実践演習 5人、生命環境学部 2人</p> <p>参考:「インターンシップ・体験学習等を体験したことがある」と答えた4年次生の割合(全学平均)の推移 平成25年度 17.3%、24年度 16.8%、23年度 23.3%、22年度 23.2%、21年度 25.2%(平成21～25年度「学生意識調査」による)</p>
		<p>■ 従来のインターンシップに加えて、海外インターンシップの実施を検討する。</p>	<p>・経営情報学部において、学部独自の仕組みについて検討した。また、ジェトロ広島貿易情報センターの担当者から「海外インターンシップの制度」について説明を受け、本制度による募集情報を学生に提供した。</p>
		<p>■ 文科省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・実施体制整備事業」と連携して、実践的なキャリア教育を行う。</p>	<p>・文科省採択「産業界のニーズに対応した教育改善・実施体制整備事業」の一環として、「広島プレミアム科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を3キャンパスの学部生を対象に実施した。同科目を履修した学生の満足度は高いものの、受講生数が減少していることから、広報の方法や学生の履修のしやすさに更に配慮する必要がある。 ・同事業の一環として「産業界ニーズ・アンケート」調査を実施した。その結果、産業界は新社会人に対して、「幅広い知識、基本的なマナー、チャレンジ精神」を求めており、本学が実施している産業界ニーズ事業の内容との間には大きなギャップがあることが分かった。 ・インターンシップや広島プレミアム科目の履修者の拡大など課題はあるものの、幅広い取組みが行われ、履修者の満足度が高いことを評価し、年度計画を順順に実施しているレベルと判断した。</p>
34	<p>〔キャリア・ポートフォリオの活用〕 キャリア・ポートフォリオの活用やきめ細やかな履修指導を行うことによって、学生の自己形成を支援する。</p>	<p>■ 正課のキャリア科目などにおいて、キャリア・ポートフォリオの全学的な活用を促進する。</p>	<p>・新入生全員が受検したベネッセ「自己発見レポート」の結果のフィードバック・解説会及びキャリア・ポートフォリオ・システムに関するガイダンスを、キャリア科目の内外で総合教育センターと各学部・学科が連携して実施した。また、自己発見レポートの結果を踏まえた自己目標の設定、並びに同システムへの入力と活用を促した。 ガイダンス出席状況:人間文化 66%、経営情報 42%、生命環境 2.4%、保健福祉 40%、全学 35.2% ・平成25年度第1回FD講演会で、「学生のキャリア形成に関する課題とキャリア・ポートフォリオの活用」をテーマに3キャンパスで講演を行い、同システムの有用性及び教員コメント入力の意義などの周知に努め、チューター・教員の協力を要請した。(教員出席率:広島37%、庄原41%、三原33%(No.79参照)) キャリア・ポートフォリオ目標入力状況:1年次 69.6%、2年次 1.6%、3年次 4.5%(平成25年度・学年別平均)</p> <p>・同システムの有効活用に向けて学生に対するガイダンスや教員対象の講演会を開催するなど、熱心な取組み状況が認められる。一方、入力・活用状況には課題が認められ、年度計画を十分に実施していないレベルと判断した。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
3 大学院教育等に関する取組				
(中期目標)				
3-1 大学院教育に係る教育内容の充実				
35	<p>〔優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成〕</p> <p>各専攻は、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき効果的な教育を行い、広い視野とマネジメント能力、応用実践能力を兼ね備えた、高度な専門知識や技術を有する職業人や優れた研究者を養成するとともに、社会人に対するより高度な学修機会を提供する。</p> <p>〔数値目標：標準修業年限内の修了率…90%（各年度）〕</p> <p>〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の修了率…95%（同上）〕</p> <p>〔数値目標：修了時の総合的満足度…85%（同上）〕</p>	<p>■ 研究科の各専攻においてカリキュラム・ポリシーに基づいた教育・研究を行う。</p> <p>〔数値目標：標準修業年限内の修了率…90%〕</p> <p>〔数値目標：標準修業年限の1.5倍以内の修了率…95%〕</p> <p>〔数値目標：修了時の総合的満足度…85%〕</p> <p>■ マネジメント能力、実践能力を身につけた人材養成のための教育プログラムを検討する。</p>	<p>・研究科の各専攻においてカリキュラム・ポリシーに基づいた教育・研究を行った。その実施状況を把握するため、4専攻の在学生を対象とする「教育研究環境に関するアンケート調査」を実施した。その結果、「総合的に判断して、この大学院に満足している」と回答した院生の割合は研究科全体で92%と良好な結果であった。</p> <p>・各専攻において「研究活動支援制度」を運用し、大学院生による学会発表を奨励した。（支援件数：人間文化学10件、経営情報学17件、生命システム科学30件、保健福祉学11件）</p> <p>・TA制度の運用については、人間文化学専攻17件（前期・後期の合計件数。以下、同）、経営情報学専攻15件、生命システム科学専攻30件、保健福祉学専攻3件の総計65件を採択し、大学院生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに 学部又は大学院教育の充実を図った。</p> <p>・RA制度の運用については、5件の博士課程後期の院生を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供した。</p> <p>〔標準修業年限内の修了率…77.3%（修士課程）、66.7%（博士課程）〕</p> <p>〔標準修業年限の1.5倍以内の修了率…84.2%（修士課程）、66.7%（博士課程）〕</p> <p>〔修了時の総合的満足度…97.3%〕</p> <p>・以上のとおり、標準修業年限内の修了率は数値目標に達していないものの、修了時の総合的満足度は数値目標を上回っており、大学院における教育研究活動は概ね適切に行われていると評価できることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	
36-1	<p>〔経営学分野の機能強化〕</p> <p>地域のイノベーション力の強化に資する、中堅・中小企業の経営や多様な創業・新事業展開を担う人材、及び農業や医療等の分野における経営人材を養成するための実践的な教育プログラムを編成し実施するとともに、体系的な研究体制の構築を検討する。</p>	<p>■ 経営学修士課程(MBA)の設置に向けた3つの特別講座の成果を活かして、グローバル化が進む社会経済環境の中で企業や地域社会において活躍できる、実践力のある経営人材及び医療等や農業の分野における経営人材の育成を図る。【32-1再掲】</p>	<p>・主体性と実践力を兼ね備えた人材育成に向け、共通教育や専門分野のあり方について、総合教育センターと各学部等が連携し十分な検討を行うとともに、教育改革推進委員会において全体調整を行った。</p> <p>・大学生・社会人を対象に、本学を代表校とし、県内大学を連携校とする「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」(県補助事業)を15コマ実施するとともに、安田女子大学及び広島大学を代表校、本学ほかを連携校とする大学連携講座(グローバル人材育成に係る県補助事業：各15コマ)を実施し、学生の経営・経済知力の向上とグローバル人材育成を図った。</p> <p>・経営学修士課程(MBA)の設置に向け、次の講座を実施し、実践力のある経営人材の育成を図った。</p> <p>〔「マネジメント特別連続講座」9回、「マネジメント基礎講座」23回、「マネジメント実務講座」55回、関連講座「観光マネジメントセミナー」15回〕</p> <p>【32-1再掲】</p>	
36-2	<p>こうした取組を通じて、地域の企業等に立脚した経営学の分野における高度専門職業人を育成するため、経営学修士課程(MBA)の設置を検討する。</p>	<p>■ MBAの設置に伴う、現行の課程との調整方法を検討する。</p> <p>■ MBAの設置に向けて、実施体制の検討、先行的な3つの特別講座の開催、その開催によるニーズ把握・分析等を行う。</p>	<p>・MBAの設置に向け、新たに採用した特任教授と経営企画室が連携し、先行設置5大学の訪問調査を実施し情報収集に努めるとともに、MBA構想の具体化並びにMBA設置スケジュールの検討を開始し、平成28年4月開設(予定)を決定した。</p> <p>・MBAの設置に向け、MBA設置準備担当学長補佐1人を指名するとともに、MBAコース・教育プログラム案及び教員組織の策定を行う「MBA設置準備委員会」、並びに既設の学部・専攻のあり方等を検討する「経営情報学分野のあり方検討委員会」を設置し、理事長・学長が委員長及び委員を指名した。</p> <p>・MBAの設置に向けて実施体制の検討を行うとともに、先行的な3つの特別講座（「マネジメント特別連続講座」9回、「マネジメント基礎講座」23回、「マネジメント実務講座」55回）を開催し、アンケートによるニーズ把握や分析等を行った。</p> <p>・以上のとおりMBAの設置に向けた取組みが着実に蓄積されており、年度計画を上回って実施していると判断した。</p>	
37	<p>〔教員免許制度改革への対応〕</p> <p>教員の資質能力の総合的な向上方策に係る教員免許制度改革の方向性を注視し、関係情報の収集に努めるとともに、同改革への対応を検討する。</p>	<p>■ 教員免許制度改革の方向性を見定めた上で、対応を検討する。</p>	<p>・総合教育センターにおいて、平成25年10月に公表された「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告書」など、関係情報の収集を行った。</p> <p>・人間文化学専攻において、他大学大学院における教員養成課程の設置状況及び関係授業科目などに関する情報収集を行った。</p> <p>・以上のとおり関係情報の収集に努めており、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	
3-2 助産学専攻科に係る教育内容の充実				
38	<p>〔実践力のある助産師の養成〕</p> <p>助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる助産師を確実に養成するため、実習施設の拡充等、体制の整備に努める。</p> <p>〔数値目標：助産師国家試験の合格率…100%（各年度）〕</p>	<p>■ 学生による授業評価を継続して実施し、助産学専攻科教育プログラムの改善に役立てる。</p> <p>〔数値目標：助産師国家試験の合格率…100%〕</p> <p>■ 助産師を確実に養成するため、実習施設の獲得を進めるとともに、実習施設との連携の強化に努める。</p>	<p>・学生による授業評価の調査を、面接(12月)とアンケート調査紙(1月)を併用して実施し、教育プログラムの改善に資する情報の収集に努めた。助産学専攻科に対する満足度は高く、9割以上の学生が肯定的な評価を与えた。</p> <p>〔助産師国家試験の合格率…100%〕</p> <p>・平成26年度の実習施設を確保するため、4施設を新規開拓するとともに、3施設に実習の継続を依頼した。また、関係施設との連携を強化するため、実習指導者協議会を開催した。</p> <p>・以上のとおり、教育プログラムの改善や実習施設の確保に取り組んでおり、併せて数値目標(合格率100%)を達成していることは高く評価できる。しかし、定員充足率が80%であることから、年度計画を順調に実施しているレベルと評価・判断した。</p>	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
4 国際化に関する取組				
(中期目標)				
39	〔事業方針の制定と国際交流センター<仮称>の設置〕 国際化を推進するため、総合的な事業方針を定めるとともに、各学部・各専攻等との連携の下で関係業務を一元的に統括するため、国際交流センター<仮称>の設置を検討する。	■ 国際交流センター<仮称>整備を視野に、中期計画期間中の事業方針と国際交流推進行動計画を策定する。	・国際交流室・同推進会議において、第二期中期計画期間の詳細な事業計画として「国際交流推進に係る事業方針について」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画」を策定した。 ・留学生受入目標の前倒し達成などに向けて、平成26～28年度の行動計画「グローバル化推進プロジェクト」を新たに策定した。同行動計画のもと、国際交流担当の特任教授の採用方針を決定し、選考を行った。(平成26年4月採用) ・国際交流推進会議において、国際交流センター<仮称>の設置に向けた具体的な検討を実施した。	・国際交流の推進に係る事業方針やAction Plan を策定し、多様な取組みを展開し、さらに中期計画で掲げた数値目標の前倒し達成を目指す行動計画を策定していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。
40	★〔海外留学等の促進〕 ◆ 学生が選択しやすい海外留学(短期を含む。)や海外インターンシップ等のプログラムを開発し、外国語教育の充実、単位認定の拡大、国際交流協定締結校の拡充、奨学金制度の拡充、危機管理体制の充実等による環境整備を行い、より多くの学生に海外体験の機会を提供する。 〔数値目標:海外留学派遣学生数…130人(平成30年度)〕 〔数値目標:国際交流協定締結校数…24校(平成30年度)〕	■ 国際化の推進にあたり、学生に対する広報・意識啓発の推進策として、留学のための1年次からのプログラム指導、きめ細やかな相談体制の整備を進める。 〔数値目標:海外留学派遣学生数…70人〕の9割以上 〔数値目標:国際交流協定締結校数…19校〕の9割以上	・国際交流室において、「1年次からの留学プログラム」について「Action Plan」に盛り込むとともに、学生が入学時から留学に向けての意識が持てるよう、留学促進に活用することとした。 ・学生に対する広報・意識啓発を推進するため、ホームページに国際交流サイトを開設した。また、留学ガイダンスを8回実施(参加者計160人)したほか、留学説明会や帰国後の報告会(80人参加)を実施した。 ・広島キャンパスにおいて、「留学生ラウンジ」を設置し、留学や語学に関する書籍を整備するとともに、留学希望者への対応に利用した。 ・日本学生支援機構の海外留学支援制度(短期派遣)に申請した「ハワイ移民の歴史を学ぶプログラム」が採択され、平成26年度から実施することとなった。 ・新規にコケン大学(タイ)、カセサート大学(同)及び世新大学(台湾)との間で、海外学術交流協定を締結した。	・平成25年度の海外留学派遣学生数は56人で、同年度の数値目標に対する達成度は9割未満であったが、国際交流協定締結校数は19校となるなど、海外留学の促進に関する取組み状況は全体的に良好であり、年度計画を順調に実施しているレベルと評価・判断できる。 〔海外留学派遣学生数…56人、国際交流協定締結校数…新規3校を含む19校〕
		■ 海外大学で取得した単位の認定制度の充実及び海外インターンシップの推進を含めたカリキュラムの検討、並びに国際交流協定締結校との単位互換制度の整備を検討する。	・留学先の大学等で学修した単位(休学して留学した場合を含む。)の認定制度の整備について検討を開始し、27年度実施に向けて協議を行うこととした。 ・海外留学スタートプログラム及び海外インターンシップを含む大学プログラムを新設し、短期留学先の拡充を行った。(短期留学先:5校→8校)	
		■ 留学による学修成果の検証を行い、更なる国際化の推進に活用する。	・留学による学修成果の検証に資する「留学成果報告書」を作成し、留学体験報告会で活用するとともに、在学生やオープンキャンパス参加者(高校生等)に配付した。	
		■ 学生の留学環境を充実させるため、奨学金制度の拡充・制度の見直しを行うとともに、危機管理に係る渡航前オリエンテーションを実施した。	・学生の留学環境を充実させるため、奨学金制度の拡充・制度の見直しを行うとともに、危機管理に係る渡航前オリエンテーションを実施した。 ・相談窓口を新設するとともに、「国際交流ガイド」を作成し、留学ガイダンス等で活用した。 ・各学部における国際交流推進事業(学部提案事業)の充実を図るため、学部提案事業に関する次の要領等を整備するとともに、採択金額・件数を拡充した。 「国際交流推進事業(学部提案事業)経費補助制度実施要領」制定、「学部提案事業配分基準」策定・改定。 ・国際交流推進会議において、学部提案事業を審査し採否を決定した。(西南交通大学(中国)との交流強化事業、ソウル市立大学(韓国)との学術交流促進とベンチャービジネス関連機関の現地調査、キングモンクット工科大学等との共同ミニシンポジウム・学術交流、国際的視野を有する保健福祉専門職育成事業) ・アジアを中心とした国・地域への教職員派遣・調査を実施した。また、ベトナムで開催された「海外共同PR事業」に参加した。	
41	〔優秀な留学生の受入れ拡大〕 27 留学生向け履修科目の拡充、受入プログラムの★ ◆ 留学生の受入環境を整備し、主に国際交流協定締結校からの、優秀な学生の受入れを拡大する。 〔数値目標:留学生受入数…120人(平成30年度)〕<再掲>	■ 受入留学生を対象とする相談窓口を設置するとともに、家賃差額助成制度の新設及び奨学金支給制度の検証、制度の見直しを行う。 〔数値目標:留学生受入数…70人〕	・受入留学生や留学を希望する学生を対象とする相談窓口として、総合教育センターに留学生支援担当を新設するとともに、外国人留学生の受入促進に資する家賃差額助成制度、及び奨学金支給制度を新設した。 ・英語版「大学案内」の作成、外国人留学生向け「ガイドブック」の配布、「アカデミック日本語講座」の開設、在留資格更新・各種奨学金申請手続きの支援などを行った。また、リニューアルした大学ホームページに、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の大学紹介(抜粋版)を掲載した。 ・生命システム科学専攻(博士課程前期)において、現行の定員内で海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制の新設(平成26年度秋入学)を決定し、実施環境の整備に努めた。	・平成25年度の外国人留学生受入数は59人で、同年度の数値目標に対する達成度は9割未満であったが、留学生の確保と教育・支援に関する取組み状況は全体的に良好であり、年度計画を順調に実施していると評価・判断できる。 〔留学生受入数…59人(年度累計)〕〔再掲21〕
42	〔外国人留学生と日本人学生との交流促進〕 日本人学生と外国人学生との相互理解や交流を促進するため、多文化交流を実践する授業を開講するとともに、交流会や研修等を開催する。	■ バディ制度の充実、留学生歓迎会・交流会等の開催により、留学生と日本人学生との学内での交流を推進するとともに、留学生が地域住民と交流できる機会を設ける。	・外国人留学生と日本人学生との交流を促進するため、留学生交流会等(年4回)を開催するとともに、バディ・ミーティング等を通して、学生相互の自主的な交流活動を促した。また、バディに活動報告書を提出させ、問題点の把握に努めた。 ・留学生の地域への理解の促進、留学生と日本人学生との交流の促進を図るため、3キャンパス合同で「広島スタディツアー」を3回実施し、参加者(各回18～36人)の高い評価を得た。(「とても良かった・良かった」と回答した割合 98.7%) 訪問先として、広島県内文化・産業施設を選定し、地域住民との交流や職業体験などを盛り込んだ。	
		■ 国際交流ラウンジの設置を検討する。	・国際交流ラウンジの設置について、「Action Plan」に整備計画を盛り込んだ。	
43	〔秋入学制への対応〕 本学大学院で実施している秋入学の実績や、他大学の議論や動向を踏まえ、適宜対応できるよう検討する。	■ 秋入学に関する他大学等における議論や動向の把握に努める。	・国立大学における秋入学に関する検討状況、並びに県内他大学における検討状況について関係情報の収集に努めた。 ・大学院総合学術研究科生命システム科学専攻(博士課程前期)において、海外学術協定締結校を対象とするイングリッシュトラック制の新設に併せて、平成26年度から秋季入学制度の導入を決定した。 ・人間文化学専攻において、秋季募集を実施した。 ・海外学術協定締結校からの交換留学生の受け入れ時期を、後期からの1年間とすることが可能か、過年度の交換留学生の履修状況などを調査し具体的な検討を開始した。	・以上のように、年度計画に掲載した取組み(関係情報の収集)に加えて、大学院の2専攻において秋季募集を実施又は決定(26年度)していることは高く評価できることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
5 学生への支援に関する取組				
(中期目標)				
44-1	<p>〔学修支援〕 ◆ 入学前教育や入学後の補習等により、大学教育への円滑な移行を支援するほか、チューター等が行う学修支援、講義資料の添付機能や参考書の検索機能等を備えたシラバスシステムの運用、学生が自らの学修成果の進捗状況を点検できるキャリア・ポートフォリオの活用、ICT教材やeラーニング教材の整備など、学生の学修意欲を引き出す支援を行う。</p> <p>〔数値目標：学生1人当たり年間図書貸出冊数…15冊以上(各年度)〕(学術情報C) 〔数値目標：退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3%以下(各年度)〕 〔数値目標：退学者の割合(入学から1年以内)…1%以下(各年度)〕 (何れも各学部・研究科)</p>	<p>■ 学生の学習意欲を引き出すため、学生が自らの学修成果の進捗状況を点検できるキャリア・ポートフォリオの活用を支援する。</p> <p>〔数値目標：退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3%以下〕 〔数値目標：退学者の割合(入学から1年以内)…1%以下〕 (何れも各学部・研究科)</p> <p>■ 経営情報学部の推薦入試合格者に対し、高校基礎数学の入学前教育を実施する。</p> <p>■ 経営情報システムのeラーニング教材、ウェブアンケートシステムを学生の学修支援、教職員の学生指導等に幅広く活用する。</p> <p>■ フレッシュマンセミナーにおける全学共通内容について検討する。</p> <p>■ 平成24年度より稼働している新シラバスシステムの一層の活用を図るとともに、eラーニングシステムとの連動の可能性について検討を行う。</p> <p>■ 教室外学修の拡大に資するレポート課題や、シラバスに掲載する参考書・推薦図書の数を増やす取組など、図書等の貸出冊数の拡大につながる取組を全学的に推進する。 〔数値目標：学生1人当たり年間図書貸出冊数…15冊以上〕</p>	<p>・新入生全員が受検したベネッセ「自己発見レポート」の結果のフィードバック・解説会及びキャリア・ポートフォリオ・システムに関するガイダンスを、キャリア科目の内分で総合教育センターと各学部・学科が連携して実施した。また、自己発見レポートの結果を踏まえた自己目標の設定、並びに同システムへの入力と活用を促した。</p> <p>ガイダンス出席状況：人間文化 66%、経営情報 42%、生命環境 2.4%、保健福祉 40%、全学 35.2% キャリア・ポートフォリオ目標入力状況：1年次 69.6%、2年次 1.6%、3年次 4.5%(平成25年度・全学平均)【再掲34】 〔退学者の割合(入学から標準修業年限内)…3.1%(学部)、2.5%(研究科)〕 〔退学者の割合(入学から1年以内)…0.8%(学部)、2.8%(研究科)〕</p> <p>・経営情報学部の推薦入試合格者に対し、高校基礎数学の入学前教育を実施した。具体的には、12月から3月の4回、課題を郵送し、返送された解答を添削し、その後フィードバックした。また、生命環境学部において、高校理科における学習歴の多様化・未履修者への対応として高校理科の補習授業を行うとともに、英語科目の習熟度別クラス編成を行い、大学教育への円滑な移行を支援した。 ・生物の補習授業を遠隔講義システムにより庄原から、広島キャンパスに初めて配信し、健康科学科の高校生物未履修者2人に対し受講の機会を提供した。</p> <p>・経営情報システムのeラーニング教材、ウェブアンケートシステムを学生の学修支援、教職員の学生指導等に幅広く活用した。具体的には、基本情報技術者Web学習コースを提供したほか、アンケートシステムを活用して、Rasti情報活用力診断テスト実施後調査、情報処理入門授業前調査、卒業時の資格取得状況調査などを実施した。</p> <p>・フレッシュマンセミナーの改善について、総合教育センターと各学部・学科が連携して取り組んだ。具体的には、第1回全学FD研修会においてフレッシュマンセミナーの課題をセンター教員が指摘し、今後のあるべき姿を提案した。併せて、同センター関係部門会議において協議を重ね、今後の見直しに向けて参考となる考え方を提示した。</p> <p>・年度始めのガイダンスや各科目の授業開始時に現行のシラバスシステムの活用を促した。また、現行のシステムで学内専用部分に設定できるウェブ・リンクを、学外でも閲覧可能な「コースカタログ」部分へ移行する方向で、検討に着手した。</p> <p>・総合教育センター・学術情報センターと各学部・学科が連携し、履修指導や学習指導を行うとともに、学修・教育環境の改善・利活用促進を図った。具体的には、図書館・文献検索など各種ガイダンス・オリエンテーション並びに講習会の実施、卒論作成用図書特別貸出制度の運用開始(1,054冊貸出、延べ481人利用)、学科推薦図書整備(770冊)などに取り組んだ。また、図書館の開館時間を10月から15分前倒しするとともに、定期試験期間中の休日開館を継続し(利用者延べ数：1,483人)、学生利用の利便性の向上を図った。 〔学生1人当たり年間図書貸出冊数：14.4冊 前年比+0.6冊〕</p> <p>・以上のように、新規の企画を含めて学修支援に係る多様な取組みが着実に実施され図書貸出冊数の増加につながっていると評価できる。また、退学者の割合は学部・研究科ともに低率で、数値目標を達成又は概ね達成していることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	
44-2	<p>また、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実に努める。</p>	<p>■ 電子ジャーナル、洋雑誌等各資料の利用状況を精査の上、平成22年度に策定した図書等資料の整備方針の見直しを行う。</p>	<p>・学術情報センター運営委員会において、各学部・学科等のニーズ及び外国雑誌・電子ジャーナルの価格上昇などに対応するため、平成22年度に策定した「図書等整備方針」の見直しを行い、今後3年間の整備方針を決定しウェブ・サイトで公表した。</p>	
45	<p>〔課外活動支援〕 サークル活動に対する支援、全学サークル活動発表会やスポーツ大会の開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。</p>	<p>■ 学生の自主的課外活動(サークル活動発表会、3キャンパス合同スポーツ大会、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト、ボランティア活動など)を支援するとともに、学生表彰を継続実施する。</p>	<p>・各学部等所属の教員が顧問を務めるなどして、学生のサークル活動を支援した。</p> <p>・総合教育センターと各学部等が連携し、3キャンパス合同スポーツ大会(海田総合公園、参加者260人)、サークル活動発表会(広島キャンパス、参加者100人)を開催し、キャンパスを越えた学生交流の促進を図った。</p> <p>・総合教育センターにおいて、「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト2013」として2件の企画(ピザ窯でつながろう in 里山、winter illumination in 2013)を採択し、学生の主体的交流活動の促進を図った。</p> <p>・ボランティア活動助成制度を運用し、5件の申請を採択した。助成対象活動は、①カナダ・デイケアセンターでの支援活動、②震災復興ボランティア、③呉市地域イベント運営補助、④庄原・三次地域援農ボランティア、⑤広島市南区地域福祉センター活動(言語訓練等)補助。</p> <p>・学生表彰規程の規定に基づいて、学術研究・課外・社会活動等において他の模範となる成績を収めた、13の団体又は個人を表彰した。また、学生表彰を適時適切に効果的に実施するため、学生表彰制度及び同規程などの改正を行った。</p> <p>・以上のように、年度計画に掲載した取組を着実に実施しており、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>	
46-1	<p>〔学生生活の支援〕 チューター制度を効果的に運用するとともに、心理的不適応等の諸問題を抱えた学生の早期発見のための対応フローの運用、学生の相談への適切な対応、心身に障害を有する学生や経済的な事情を抱える学生への支援を行う。</p>	<p>■ 在学生対象の「学生意識調査」を実施し、学生の要望を的確に把握し、対応策について関係部署と協議する。【再掲6】</p>	<p>・学年始めのガイダンスに併せて、学部の2～4年次生を対象に「学生意識調査」を実施し、学生の実態把握に努め、集計結果を公表した。また、総合教育センター学生支援部門会議と各学部等が連携し、集計結果に基づく課題の抽出や対応策の策定に努めた。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/5639.pdf 回収率：83.4%(2年次生：88.4%、3年次生：90.5%、4年次生：71.3%) (参)平成24年度回収率：85.1% 大学生生活への満足度(肯定的回答者の割合)：72.8%(2年次生：74.4%、3年次生：66.6%、4年次生：78.2%) (参)平成24年度の同満足度：68.3% ・本調査に併せて、大学生生活・学修環境などに関する学生の要望を自由記述法により聴取した。主な意見としては、時間割編成に関する改善要望、食堂・売店及び課外活動設備の充実などであった。【再掲6】</p>	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
		<p>■ チューターと学生相談室等とが連携し、学生生活の支援を効果的に行う。</p>	<p>・学生相談室と各学部・学科が連携し、学業不振や精神面の問題などを抱える学生(要支援学生)への支援を行った。また、学生相談窓口の拡大と要支援学生の早期発見や多面的な理解に資するため、学生相談室運営要領に規定する「学生相談員」の役割を再確認し、本学が目指す「チーム支援」体制の強化を図った。</p> <p>・要支援学生を早期に発見し、併せて迅速かつ適切に対処するため、平成22年3月に制定した関係規程を廃止し、新たに「要支援学生の早期発見及び対応策について」(平成25年3月27日)を策定した。この中で、教学課及びチューターによる要支援学生の早期把握、学生相談室による支援、及びチューター等による面談・指導等について規定するとともに、モデルパターンとしての対応フロー図を作成し学内周知に努めた。</p> <p>・各キャンパスごとに月1回の学生相談室運営会議を開催し、共通理解の深化と課題の解決に努めた。また、個別の問題については、チューターと学生相談室とが連携し、チーム支援を実施した。</p>
		<p>■ チューターマニュアルを作成し、学生支援に活用する。</p>	<p>・チューターマニュアル作成に係る作業を進め、完成した原稿の最終確認の段階に入った。(平成26年8月発行予定)</p>
		<p>■ オフィスアワーの周知と利用拡大を図る。</p>	<p>・オフィスアワーの設定状況について、各教員がコースカタログ・シラバスへの記載又は研究室ドアへの掲示などにより学生に通知し、併せて学年始めのガイダンスや各授業の開始時に利用拡大を促した。</p> <p>参考:教員のオフィスアワーの対応に対する満足度(回答数469)「(どちらかといえば)満足である」69.3%、「(どちらかといえば)不満である」2.6%、「利用したことがないのだから」27.1%(平成25年度「学生意識調査」4年次集計結果より)</p>
46-2	また、感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の健康維持に資する支援を行う。	<p>■ 関係機関と連携し、薬物乱用防止に関する講習や、感染症対策に係る情報提供など、効果的な支援策の実施により、学生の健康の維持・増進に努める。</p>	<p>・薬物乱用防止委員会と各学部等が連携し、3キャンパスで薬物専門家や本学教員を講師に「薬物乱用防止講習会」を実施し、薬物の危険性・有害性に関する意識啓発や規範意識の醸成を図った。受講者総数は前年度(540人)を上回る599人で、学生の参加率は良好であった。併せて、「薬物に関する意識調査」を実施し、1年次生556人(回答率92.8%)から回答が得られた。集計結果については、掲示・ウェブ・サイトにおいて概要の報告を行うとともに、次年度講習会等で活用することとした。</p> <p>・薬物乱用防止を含む学生指導を総合的に審議・検討するため、薬物乱用防止委員会が所掌する事項を総合教育センター学生支援部門に移管することとし、当該委員会は廃止することを決定した。</p> <p>・年度始めのガイダンスの実施など、感染症対策や健康維持に係るきめ細かな情報提供を各キャンパスで実施した。定期健康診断受診率は、保健福祉学部・助産学専攻科100%、他の3学部で98%。また、医師による健康相談を、広島キャンパスで8回、庄原キャンパスで6回実施した。保健室の利用者数は、全学で延べ1,569人。</p> <p>・健康科学科3年次生が「給食経営管理実習」の一環で、他学部他学科学生90人に対して食事を提供し、併せて健康管理・支援の観点から学生の要望を調査した。その結果、食事や運動に対する支援を希望する学生の割合が25%であった。</p> <p>参考:保健室の対応に対する満足度(回答数469)「(どちらかといえば)満足である」42.4%、「(どちらかといえば)不満である」3.0%、「利用したことがないのだから」53.5%(平成25年度「学生意識調査」4年次集計結果より)</p>
47	〔学生の「こころ」の健康支援〕 ★メンタル面での問題を抱える学生が増えていることから、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを強化する。	<p>■ 対症療法的な学生支援から予防的な学生支援への転換を図る、包括的な学生支援を行う。</p>	<p>・学生相談室と各学部・学科が連携し、学業不振や精神面の問題などを抱える学生(要支援学生)への支援を行った。また、学生相談窓口の拡大と要支援学生の早期発見や多面的な理解に資するため、学生相談室運営要領に規定する「学生相談員」の役割を再確認し、本学が目指す「チーム支援」体制の強化を図った。</p> <p>・要支援学生を早期に発見し、併せて迅速かつ適切に対処するため、平成22年3月に制定した関係規程を廃止し、新たに「要支援学生の早期発見及び対応策について」(平成25年3月27日)を策定した。この中で、教学課及びチューターによる要支援学生の早期把握、学生相談室による支援、及びチューター等による面談・指導等について規定するとともに、モデルパターンとしての対応フロー図を作成し学内周知に努めた。【再掲46-1】</p> <p>・学生相談室機能強化事業により前年度と同数のカウンセラーにより体制を維持した。カウンセリング件数の年間集計結果は、広島・庄原・三原キャンパスで、それぞれ448件、583件、221件であった。</p> <p>参考:学生相談室(カウンセラー)の対応についての満足度(回答数469)「(どちらかといえば)満足」26.0%、「(どちらかといえば)不満」2.2%、「利用したことがないのだから」70.6%(平成25年度「学生意識調査」4年次集計結果から)</p> <p>・以上のとおり、学部・学科と学生相談室・教学課などが連携した幅広い取組みにより、入学から卒業までの「包括的學生支援」が総合的に展開されており、利用者の満足度も高いことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
		<p>■ UPI調査による要支援学生の早期発見・早期対応とチーム支援を行う。</p>	<p>・UPI調査を全学で実施し、その実施率は、広島91.9%、庄原93.5%、三原92.4%であった。同調査結果を踏まえて、313人にフィードバック面接を行い、要支援学生の早期発見・対応に努めた。</p>
		<p>■ 学生の居場所づくり(ピア・プレイス)とピア・サポートを実施する。</p>	<p>・3キャンパス合同でピア・サポーター育成のための宿泊研修を6月に実施し、59人が参加した。新規参加者40人のうち21人を新ピア・サポーターとして任命した。</p> <p>・3キャンパスにピア・プレイスを整備し、ピア・サポートの活動拠点や孤立しがちな学生の居場所として活用した。</p>
		<p>■ 学生相談室長、学生相談担当教員、教学課、カウンセラーで、月1回程度の学生相談担当者会議を定例化し、連携強化を図る。</p>	<p>・各キャンパスごとに月1回の学生相談室運営会議を開催し、共通理解の深化と課題の解決に努めた。また、個別の問題については、チューターと学生相談室とが連携し、チーム支援を実施した。</p>
		<p>■ 学生カウンセラー合同ケース会議を開催し、支援方法の改善につなげる。</p>	<p>・学生相談室長と3キャンパスの学生カウンセラー4人が出席し、学生カウンセラー合同ケース会議を12月に開催し、重要案件の事例分析などを通じて学生相談に係る能力の向上を図った。</p>
		<p>■ ピア・サポート、ピア・プレイス先進大学の調査を実施する。</p>	<p>・ピア・サポーター5人が、8月に先進的な取組みを行っている大学を訪問し、活動内容に関する調査を実施した。また、調査結果の報告会を各キャンパスで実施し、本学のピア・サポート活動の参考とした。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
48	<p>【就職支援】</p> <p>◆就職ガイダンスや企業説明会の開催に加え、就職支援情報システムの効果的な活用を図るとともに、キャリアアドバイザーの配置や教員による求人開拓・インターンシップ受入れ先の拡充のための企業等訪問などにより、きめ細かな支援を行う。</p> <p>【数値目標：就職支援に対する卒業時の満足度…90%】 【数値目標：進路(就職・進学)決定率…90%】 【数値目標：就職支援に対する卒業時の満足度…90%(各年度)】 【数値目標：進路(就職・進学)決定率…90%(各年度)】 【数値目標：就職希望者の就職率…100%(各年度)】 (何れも各学部・研究科)</p>	<p>■ キャリアセンターにおいて、学部・学科と連携して、学科別ガイダンスの実施や、キャリアサポーター制度の充実、新就職情報システムを活用した求人情報の配信など、きめ細かなキャリア形成支援・就職支援を行う。</p> <p>【数値目標：就職支援に対する卒業時の満足度…90%】 【数値目標：進路(就職・進学)決定率…90%】 【数値目標：就職希望者の就職率…100%】(何れも各学部・研究科)</p>	<p>・キャリアセンターにおいて、学部・学科と連携して、キャンパス単位又は学科別ガイダンスの実施、同ガイダンスの内容の見直し、キャリア相談の実施、就職情報システムを活用した求人情報の配信、就職未決定者に対する個別の情報提供、企業と学生の合同就職懇談会の実施、就職活動支援バスの運行など、きめ細かなキャリア形成支援・就職支援を行った。なお、平成24年度「卒業予定者アンケート」の意見を参考にして、キャリアセンターの運営面での改善に努めた。</p> <p>・卒業生を講師に招いた就職ガイダンス実施状況 広島C 1回(講師数 2人)、庄原C 1回(4人)、三原C 6回(13人)</p> <p>・学部学科との連携の強化、並びに教員による適時適切な進路指導に資するため、定期的に最新の内定状況を学科長及びキャリアセンター委員に提供し、速やかな情報共有に努めた。</p> <p>【就職支援に対する卒業時の満足度…85.2%】(学部) 【進路(就職・進学)決定率…94.4%】(学部)、100%(助産学専攻科)、76.9%(研究科修士課程)、100%(研究科博士課程)】 【就職希望者の就職率…98.0%】(学部)、100%(助産学専攻科)、86.2%(研究科修士課程)、100%(研究科博士課程)】</p> <p>参考：キャリアセンターの対応に対する満足度(回答数469)「(どちらかといえば)満足である」68.2%、「(どちらかといえば)不満である」6.8%、「利用したことがないので分からない」24.1%；大学の就職支援に対する満足度(同)「(どちらかといえば)満足である」79.3%、「(どちらかといえば)不満である」4.9%、「利用しないので分からない」14.1%；大学の就職相談支援に対する満足度(同)「(どちらかといえば)満足である」52.8%、「(どちらかといえば)不満である」7.1%、「利用したことがないので分からない」38.6%；内定した就職先の企業や職種等に対する満足度(回答数71, 学年始めガイダンスの段階で内定を有する学生のみが対象)「(どちらかといえば)満足である」52.1%、「(どちらかといえば)不満である」8.4%、「分からない」39.4% (何れのデータも、平成25年度「学生意識調査」4年次生集計結果から)</p>
		<p>・インターンシップ制度の充実・同参加者数の拡大に向けた取組みの必要性など課題は認められるものの、就職支援に係る取組みが幅広く行われ、数値目標の促進する方策を検討する。</p> <p>■ インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する方策を検討する。</p> <p>■ 1, 2年次生を対象にした全学共通教育科目インターンシップの受講者増を図るとともに、3年次生以上を対象にした専門型インターンシップの実質化を図る。</p> <p>■ 「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催、就活支援バスの運行などにより、学生の情報収集活動を支援する。</p>	<p>・広島県が設置したインターンシップ協議会に参加するなどして、受入先の拡大に資する情報の収集に努めた。</p> <p>・総合教育センター・キャリアセンターと各学部学科が連携し、全学共通教育科目「インターンシップ」を運営するとともに、経営情報・生命環境の2学部において専門型インターンシップを併置・運営した。 全学共通教育「インターンシップ」履修者数 46人(3年次生35人, 2年次生11人), 就業体験受入企業・団体数 29(うち3団体は学生の自己開拓) ※参加(受入の意思表示)企業・団体数 56団体</p> <p>・例年、学内で実施していた「企業と学生の合同就職懇談会」を初めて学外会場(広島県立広島産業会館)で開催し、3年次等の学生が地元企業・団体の採用担当者と直接面談できる場を提供し、学生の企業等研究の促進や就業意識の醸成を図った。開催日H26.2.11, 参加者数195名, 参加7学科学生の参加率43.0%企業・団体数79, 本学学生に対する参加企業76社の評価:学生の就業意識が高い63.9%, 学生のマナーが良い74.3% ・同様の趣旨で就職活動支援バスを運行し、広島・庄原キャンパスの3学部学生101人がマイナビEXPO大阪(H25.12.15)に参加した。</p>
49	<p>【卒業生に対するキャリア支援】</p> <p>同窓会等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関するキャリアセンターの相談窓口機能を強化する。</p>	<p>■ 就職未決定者等への既卒者求人情報の配信や応募書類及び面接指導など、卒業生に対する相談機能を強化する。</p> <p>■ 平成20年度卒業生及び本学卒業生を採用している企業・団体を対象に、本学のキャリア教育・就職支援プログラムの効果などを検証するアンケートを実施し、改善に資する。【再掲27】</p>	<p>・既卒者に対する求人情報を、キャリアセンターから進路未決定卒業生の希望者に対して配信した。また、当該情報を関係学部の教員に対して学科長経由で提供し、関係学部等教員を通じて既卒者の就職やキャリアアップにつなげた。</p> <p>・キャリアセンターにおいて、既卒の希望者4人に対して、応募書類の書き方指導や面接に関する指導を行った。</p> <p>・保健福祉学部では、理学療法学科キャリアセンター委員を中心に既卒者への就職支援活動を実施した。また、コミュニケーション障害学科では、学科教員が広島県言語聴覚士会の新人サポート・システムの設置と指導に参画し、卒後教育・支援に貢献した。</p> <p>・卒業後3年以内の離職率などを把握するため、平成22年度卒業生及び同採用企業・団体を対象にアンケート調査を実施した。(平成26年2月, 実施件数567件) ・その結果、102件(回答率18%)の回答が得られ、本学のキャリア教育・就職支援プログラムが「非常に有用・有用」は65%であった。同様に、キャリア科目の「キャリアビジョン」「インターンシップ」の有用性については、それぞれ69.2%、85.7%が肯定的な評価を与えていた。【再掲27】</p>
6 大学連携推進に関する取組			
(中期目標)			
50-1	<p>【大学連携の推進】</p> <p>★大学の教育機能の一層の向上など、産業界や地域社会からの多様な高度な期待に応えていくため、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、大学連携の推進役を担い、地域における関係事業の推進に積極的に取り組む。</p>	<p>■ 県内大学等及び一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、サテライトキャンパスひろしまの広島市中心部の立地性を活かし、地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用し、大学連携を積極的に推進する。</p> <p>■ 各キャンパスの特性を活かした大学間連携の推進に積極的に取り組む。</p> <p>■ 教育・研究成果物を収集・蓄積・保存し、無償で学内外へ発信する学術情報リポジトリを他大学と共同運用する。(広島県大学共同リポジトリ(HARP))</p>	<p>・広島県、教育ネットワーク中国と連携し、サテライトキャンパスひろしまの運用体制や設備・備品を整備するとともに、利用基準・貸出業務手順等を定め、平成25年4月に運用を開始した。同施設を利用した延べ件数(講座開設等)は610件(大学連携216, 本学単独166, 一般利用228)で、多様な活用が推進された。</p> <p>・本学を代表校とし、県内3大学を連携校とする教育プログラム(大学連携特別講座)「企業経営とイノベーション」(県補助事業)15コマを編成し、サテライトキャンパスで実施した。</p> <p>・安田女子大学及び広島大学を代表校とする大学連携講座(グローバル人材育成に係る県補助事業, 各15コマ)に連携大学として参加した。また、広島女学院大学を代表校とする高大連携による留学生支援講座(同, 13回)に連携大学の一つとして参加した。</p> <p>・本学と広島市立大学との連携公開講座「社会人のための英語再チャレンジ」, 「ひろしま学を考える」を企画し実施した。</p> <p>・人間文化学部健康科学科と広島大学理学部、歯学部において、従来の連携実績に基づく学部間協定「教育交流に関する協定書」と「単位互換に関する覚書」の締結準備を行った。</p> <p>・生命環境学部において、中国・四国地区の国公立大学農学部の単位互換制度に基づく平成25年度・同地区大学間連携フィールド演習「食品資源フィールド科学演習」を開講し、本学学生21人のほか国立5大学の17人が履修した。</p> <p>・保健福祉学部において、広島大学との合同学会「第14回広島保健福祉学会学術大会・第10回広島保健学会学術集会」を開催し、学術交流に努めた。この中で、保健福祉学専攻の学生4人が「ヘルスプロモーションを支える技術」をテーマに発表した。</p> <p>・学術情報センターにおいて、他大学と共同運用している学術情報リポジトリについて、利用頻度が高い論文や最新の論文の検索が可能になるなど、より利用しやすいシステムに改訂した。http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/ *リポジトリ登録数:857件(平成25年度82件追加), 閲覧・ダウンロード数:3,916件/月(前年同期比+836件)</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価																																									
			年度計画の進捗状況等																																									
		<p>■ 教育改革・大学連携担当学長補佐の下に、関係業務を所掌・調整する企画監を置き、大学連携推進体制の構築を図る。</p>	<p>・経営企画室に大学連携担当・教育改革担当と、それを統括する教育企画監を置き、事務職員を新規配置し、総合教育センターとの緊密な連携により、全学的に教育改革・大学連携を推進した。</p> <p>・サテライトキャンパスひろしま及び各キャンパスの特性を生かした大学間連携の実施や、他大学との学術情報リポジトリの共同運用、大学連携推進体制の構築など、サテライトキャンパスの活用と大学連携の推進に努めており、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>																																									
50-2 ★	<p>また、連携事業の一環として、地域の研究力の更なる向上を目指して、国際的に極めて高い評価を得ている研究者の招聘や講演会の実施について検討する。</p>	<p>■ 連携事業の一環として、著名な経済学者や経営トップによるマネジメント・セミナーを実施する。</p>	<p>・連携講座の一環として、サテライトキャンパスひろしまにおいて、著名な経済学者や経営トップによる「マネジメント特別連続講座」を9回実施し、参加者の満足度は良好であった。(満足度85.4%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①6/6(木)</td> <td>脳科学による技術とビジネスの革新</td> <td>萩原 一平 (NTTデータ経営研究所)</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>②7/4(木)</td> <td>生産最適化の最新技術・3次元仮想技術と超ものづくり経営</td> <td>中村 昌弘 (株式会社・リサーチ)</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>③8/1(木)</td> <td>ビッグデータ活用によるモノ造り革新</td> <td>佐崎 幸司 (マツダ㈱)</td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>④8/27(木)</td> <td>変わるものづくりの起爆剤『3Dプリンター』～その国際動向を探る～</td> <td>中山 カ (日経ものづくり編集部記者)</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>⑤10/3(木)</td> <td>アグリビジネスの将来 ～新事業創造のマネジメント～</td> <td>西澤 隆(野村アグリプランニング&アドバイザー㈱)</td> <td>149人</td> </tr> <tr> <td>⑥11/14(木)</td> <td>日本の農と食の現状と農産物のマーケティング</td> <td>山本 謙治 (㈱グッドテニス)</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>⑦11/30(土)</td> <td>女性の力を集結した「まち」の活性化ビジネスの創造</td> <td>さとう みどり (㈱ハーストリープラス)</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>⑧12/12(木)</td> <td>新事業を成功に導く知的財産マネジメント</td> <td>岡本 和彦 (宇部興産㈱)</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>⑨3/5(水)</td> <td>グローバルビジネスを担う人材を育てる</td> <td>大竹 美喜 (アフラック創業者・最高顧問)</td> <td>139人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・経営情報学部の「経営学特別講義」の学外講師を、ウッドワン、サタケ、広島銀行、ホームテレビなど10社から招聘し、トップマネジメントの講義を後期に実施した。</p> <p>・連携事業の一環として著名な経済学者等のセミナーを開催し、参加者の満足度も高いことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>		開催日	テーマ	講師	参加人数	①6/6(木)	脳科学による技術とビジネスの革新	萩原 一平 (NTTデータ経営研究所)	88人	②7/4(木)	生産最適化の最新技術・3次元仮想技術と超ものづくり経営	中村 昌弘 (株式会社・リサーチ)	57人	③8/1(木)	ビッグデータ活用によるモノ造り革新	佐崎 幸司 (マツダ㈱)	97人	④8/27(木)	変わるものづくりの起爆剤『3Dプリンター』～その国際動向を探る～	中山 カ (日経ものづくり編集部記者)	148人	⑤10/3(木)	アグリビジネスの将来 ～新事業創造のマネジメント～	西澤 隆(野村アグリプランニング&アドバイザー㈱)	149人	⑥11/14(木)	日本の農と食の現状と農産物のマーケティング	山本 謙治 (㈱グッドテニス)	112人	⑦11/30(土)	女性の力を集結した「まち」の活性化ビジネスの創造	さとう みどり (㈱ハーストリープラス)	60人	⑧12/12(木)	新事業を成功に導く知的財産マネジメント	岡本 和彦 (宇部興産㈱)	75人	⑨3/5(水)	グローバルビジネスを担う人材を育てる	大竹 美喜 (アフラック創業者・最高顧問)	139人
開催日	テーマ	講師	参加人数																																									
①6/6(木)	脳科学による技術とビジネスの革新	萩原 一平 (NTTデータ経営研究所)	88人																																									
②7/4(木)	生産最適化の最新技術・3次元仮想技術と超ものづくり経営	中村 昌弘 (株式会社・リサーチ)	57人																																									
③8/1(木)	ビッグデータ活用によるモノ造り革新	佐崎 幸司 (マツダ㈱)	97人																																									
④8/27(木)	変わるものづくりの起爆剤『3Dプリンター』～その国際動向を探る～	中山 カ (日経ものづくり編集部記者)	148人																																									
⑤10/3(木)	アグリビジネスの将来 ～新事業創造のマネジメント～	西澤 隆(野村アグリプランニング&アドバイザー㈱)	149人																																									
⑥11/14(木)	日本の農と食の現状と農産物のマーケティング	山本 謙治 (㈱グッドテニス)	112人																																									
⑦11/30(土)	女性の力を集結した「まち」の活性化ビジネスの創造	さとう みどり (㈱ハーストリープラス)	60人																																									
⑧12/12(木)	新事業を成功に導く知的財産マネジメント	岡本 和彦 (宇部興産㈱)	75人																																									
⑨3/5(水)	グローバルビジネスを担う人材を育てる	大竹 美喜 (アフラック創業者・最高顧問)	139人																																									
51	<p>〔サテライトキャンパスの設置と活用〕サテライトキャンパス(県民文化センター)を設置・運営し、大学院授業の一部を開講するなど、本学独自の教育活動や地域貢献事業を実施するとともに、県内他大学・非営利組織等多様な主体との連携事業などを積極的に推進する。また、同キャンパスを県内他大学等との共同利用施設として位置づけ、他大学等の積極的な活用に供する。(例:単位互換、就職支援、学生交流、産学交流、教員免許状更新講習、中高大連携、高校生等への情報発信など)</p>	<p>■ サテライトキャンパスを設置し、運用を開始する。広島県・教育ネットワーク中国・県内大学等と連携し、地域の教育・研究、産学官の連携、学生・社会人交流の拠点として活用する。</p>	<p>・広島県、教育ネットワーク中国と連携し、サテライトキャンパスひろしまの運用体制や設備・備品を整備するとともに、利用基準・貸出業務手順等を定め、平成25年4月に運用を開始した。同施設を利用した延べ件数(講座開設等)は610件(大学連携216、本学単独166、一般利用228)で、多様な活用が推進された。</p> <p>・本学を代表校とし、県内3大学を連携校とする教育プログラム(大学連携特別講座)「企業経営とイノベーション」(県補助事業)15コマを編成し、サテライトキャンパスで実施した。</p> <p>・安田女子大学及び広島大学を代表校とする大学連携講座(グローバル人材育成に係る県補助事業、各15コマ)に連携大学として参加した。また、広島女学院大学を代表校とする高大連携による留学生支援講座(同、13回)に連携大学の一つとして参加した。</p> <p>・本学と広島市立大学との連携公開講座「社会人のための英語再チャレンジ」、「ひろしま学を考える」を企画し実施した。【再掲50-1】</p> <p>・経営情報学部がサテライトキャンパスひろしまにおいて「ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー」を開催し(9月)、本学のほか広島大学など県内7大学の学生40人が参加し、地域を活性化化するビジネスプランを企画した。</p> <p>・経営情報学部の重点事業として、社会人・学生を対象とした観光マネジメントセミナー(全15コマ)を実施した。(8～9月)アンケートの調査結果によると、全7日間のセミナーの満足度、理解度、役立度は、平均で91.6%、93.1%、92.0%と高い数値を示し高評価を得た。</p>																																									
		<p>■ 包括連携協定締結市町等の自治体や企業等の産業界との連携を促進するため、連絡会議や連携事業開催のための会場として活用する。また、公開講座の実施や、文化施設等と連携した広報活動に活用する。</p>	<p>・地域連携センターにおいて、包括連携協定締結市町との連携を促進するため、包括連携協定締結8市町との定期的「意見交換会」をサテライトキャンパスひろしまにおいて開催した。(11月実施)</p> <p>・サテライトキャンパスひろしまにおいて、地域連携センターが中心になって各種公開講座7講座を開催した。また、学長プロジェクト研究の一環で、公開講座・保健福祉セミナーを4回実施した。(参加者数:157人、満足度80%)</p> <p>・広島県との連携事業「平成25年度ユースアドバイザー養成講習会」や広島県経済同友会との共催講座「女性の社会進出のための就職講座～パネルディスカッション～」を実施した。</p> <p>・広島県立歴史博物館・同歴史民俗資料館などで開催される企画展・特別展、その他イベント情報の掲出・配架により、サテライトキャンパスひろしまを県内文化施設の広報の場として活用した。</p>																																									
52	<p>〔新たな共同教育プログラムの開発・実施〕サテライトキャンパスの高度な活用を図るため、県内他大学と連携して新たな教育プログラムを共同開発・実施する。(例:英語による教養教育科目、留学生日本語教育、大学院修士課程の社会人向け教育プログラムなど)</p>	<p>■ 県内他大学と連携して新たな教育プログラムの開発に着手する。</p>	<p>・県内大学と連携した教育プログラムを継続実施するとともに、以下の教育プログラムを新たに開発した。</p> <p>広島工業大学を代表校、本学を連携校とする大学連携講座「地元企業の海外展開に貢献・活躍できるグローバル人材育成プログラム」(県補助事業)</p> <p>広島文化学園大学を代表校、本学を連携校とする大学連携講座「グローバル社会で活躍できる人材育成プログラム」(同上)</p> <p>・経営情報学部がサテライトキャンパスひろしまにおいて「ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー」を開催し(9月)、本学のほか広島大学など県内7大学の学生40人が参加し、地域を活性化するビジネスプランを企画した。【再掲51】</p>																																									

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価 年度計画の進捗状況等
II 地域に根ざした高度な研究(研究の質の向上に関する目標)を達成するために取るべき措置			
1 研究水準及び研究の成果等に関する取組			
(中期目標)			
(1) 重点的研究分野の明確化と研究推進			
53	<p>【重点的研究分野の明確化】</p> <p>★ 重点的に取り組むべき研究分野を明確化し、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進する。</p> <p>【重点的研究分野】</p> <p>ア 県内産業の活性化に寄与する研究(食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム)</p> <p>イ 地域の再生・発展に寄与する研究(地域資源、コミュニティ)</p> <p>ウ 暮らしの安心に寄与する研究(健康、保健、福祉)</p>	<p>■ 重点的に取り組むべき研究分野を明確化し、平成25年度重点研究事業の募集区分に反映する。</p>	<p>・研究推進委員会において、重点的に取り組むべき研究分野の明確化を図り、平成25年度重点研究事業の募集区分に反映させた。また、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究が、それぞれの研究計画に基づき行われた。</p> <p>重点的研究分野採択件数:「県内産業の活性化」分野8件、「地域の再生・発展」分野9件、「暮らしの安心」分野20件。</p> <p>募集区分別採択件数:「地域課題解決研究」13件、「学際的・先端的研究(A)」9件、「同研究(S)」2件、「同研究(広島県立総合技術研究所との共同研究)」2件、「同研究(学長プロジェクト)」3件。</p> <p>・年度計画に基づき、重点研究分野の明確化、募集区分への反映が行われており、平成24年度の重点研究に対する事後評価結果(評価者:学内1人、学外1人)も概ね良好であったことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
(2) 学際的・先端的研究の推進			
54	<p>【学際的・先端的研究の推進】</p> <p>複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた学内共同研究を推進する。</p>	<p>■ 重点研究事業の募集区分の大幅な見直しにより、学際的・先端的研究を推進する。</p>	<p>・研究推進委員会において、重点研究事業の募集区分を大幅に見直しの上で募集を行い、学際的・先端的研究(A)9件、同(S)2件、同(広島県立総合技術研究所との共同研究)2件、同(学長プロジェクト)3件を採択し、学際的・先端的研究を推進した。</p> <p>・本学と広島県立総合技術研究所との連携により、双方の強み(大学のシーズと総合技術研究所のニーズ)を生かし、実用化・事業化につながる共同研究を継続的に推進するため、覚書を調印し、キックオフイベントを実施した。併せて、広島県立総合技術研究所と連携し、レモンに関する共同研究を開始した。</p> <p>・学長プロジェクトに採択された3つの学部等(生命環境学部・保健福祉学部・地域連携センター)が、それぞれの専門性を生かして地域課題の解決に資する学際的・先端的研究に取り組んだ。</p> <p>・学際的・先端的研究区分の見直しを行い重点的研究分野の明確化を行い、併せて県立総合技術研究所との共同研究を開始するなど、地域課題の解決に資する研究が推進されていることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
(3) 研究の質の向上			
55	<p>【第三者評価等の活用】</p> <p>認証評価機関による第三者評価等を活用し、研究の質の向上に取り組む。</p>	<p>■ 大学評価・学位授与機構の選択的評価事項A(研究活動の状況)等の受審について検討する。</p>	<p>・目標・計画委員会において、次期の大学機関別認証評価の受審時期を平成29年度と決定し、今後は、受審に向けた資料収集等の準備を行うこととした。また、研究活動に特化した第三者評価の受審については、今後の検討課題とした。</p> <p>・保健福祉学部コミュニケーション障害学科が一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の評価を受審し、リハビリテーション教育に必要な施設基準及びカリキュラムを提供、実施できる養成施設として認定された。(平成26年3月)</p>
2 研究実施体制等の整備に関する取組			
(中期目標)			
(1) 産学官連携の推進			
56	<p>【地域における共同研究の推進と地域への還元】</p> <p>大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりなど、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との共同研究を通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。</p>	<p>■ 大学の知的資源の地域への還元と、共同研究や応用的研究を推進するため、シーズの発掘に努めるとともに、自治体や協定締結機関、学外関連組織等との連携を強化し、連携の質的強化を図る。</p>	<p>・大学の知的資源の地域への還元と、共同研究や応用的研究を推進するため、地域から提案された13課題について地域課題解決研究(重点研究事業)を実施した。</p> <p>・本学と広島県立総合技術研究所との連携により、双方の強み(大学のシーズと総合技術研究所のニーズ)を生かし、実用化・事業化につながる共同研究を継続的に推進するため、覚書を調印し、キックオフイベントを実施した。併せて、重点研究事業において、総合技術研究所との共同研究(2件)を開始した。</p> <p>・地域連携センターにおいて、協定締結自治体8市町と、学際的な地域課題解決研究の推進に資する意見交換会を11月に開催した。</p> <p>・本学教員と自治体との連携による「地域戦略協働プロジェクト事業」(9事業)を企画し、実施した。</p> <p>・「研究者紹介名簿」を刷新し、冊子版を関係諸機関等に送付するとともに、本学ホームページにアップした。</p> <p>・重点研究の「地域課題解決研究」や協定締結自治体との連携による「地域戦略協働プロジェクト」の実施などにより、大学のシーズの地域への還元に積極的に取り組んでいることから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
(2) 外部研究資金の獲得支援			
57	<p>【競争的資金の獲得支援】</p> <p>◆ 科学研究費補助金等の競争的資金について、積極的な応募と獲得を促進するため、応募や獲得に対するインセンティブを強化するとともに、申請書の作成を支援する。また、外部研究資金に関する情報を収集し活用する。 [数値目標:科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上(平成30年度)] [数値目標:科学研究費補助金の獲得件数…80件以上(各年度)]</p>	<p>■ 競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、学内向け情報発信を行う。</p> <p>■ 科研費申請率95%、採択件数80件を目標として、科研費獲得支援を積極的に行う。 [数値目標:科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…95%以上] [数値目標:科学研究費補助金の獲得件数…80件以上]</p>	<p>・地域連携センターにおいて競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、学部毎に整理した上で学内教職員用ウェブ・サイト(Wiki)に掲載し、関係情報の積極的な提供に努めた。</p> <p>・経営企画室において、科学研究費補助金等の競争的資金への積極的な応募に取り組み、その獲得に資する「科研費応募説明会」や「研究計画調書作成のためのセミナー」を開催した(参加者数:説明会197人、セミナー113人)。また、同セミナー講師の著書「科研費獲得の方法とコツ」を3キャンパスで参考に供した。</p> <p>・外部資金の獲得に対するインセンティブを高める方策として、外部資金の獲得実績に応じて間接経費の一部に相当する額を、研究環境の改善のための経費として学部等へ還元する制度(学部等還元措置)を新設し、平成26年度から運用を開始した。</p> <p>・各学部等の教員が科研費の申請・獲得に積極的に取り組み、平成25年度科学研究費補助金の獲得件数は91件、平成26年度科学研究費補助金申請率※は97.7%(216件/221人)で、いずれも目標数値を上回る実績を上げた。※特例措置(退職までの期間が3年以内等)の教員を除いた場合の申請率</p> <p>・競争的資金の獲得支援を適切に行い、申請率・採択件数ともに数値目標を大幅に上回っていることから、年度計画を上回って実施しているレベルと判断した。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
58	[共同・受託研究の積極的受入] 企業等学外からの共同・受託研究の受入に積極的に取り組む。	■ 学内の研究シーズ・成果の積極的な公開、及び自治体や企業等ニーズとのマッチング作業を円滑に行い、外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。	・学内の研究シーズ・成果の積極的な公開、並びに自治体や企業等ニーズとのマッチングを的確に行い、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組んだ。その結果、75件、総額66,777,850円の外部研究資金を獲得した。(内訳:受託研究:19件13,540,850円、共同研究:23件19,745,000円、研究奨励寄附:13件8,190,000円、提案公募型研究:20件25,302,000円) ・自治体等の課題解決に資する研究として、安芸高田市の「企業の経営支援のための産・学・官連携事業」、「庄原市県立広島大学研究開発助成事業」(2件)、「三原市県立広島大学研究開発助成事業」(4件)、「三次イノベーション会議・産学官連携推進事業」(3件)などを受託・実施した。	
(3)研究費の効果的な配分				
59	[研究費の効果的な配分] 学内の研究費(基本研究費、重点研究費等)の配分について、公正性・公平性・公開性を確保しながら、研究業績に加え教育・地域貢献・大学運営への教員の積極的な取組を総合的に評価して配分する。	■ 教員業績評価システムと運動し基本研究費の配分を効果的に行う。 ■ 地(知)の拠点として、地域産業の振興や地域課題の解決に貢献するため、重点研究事業の大幅な見直しを図る。	・教員業績評価制度を運用し、対象4分野(教育・研究・地域貢献・大学運営)における活動を総合的に評価し、基本研究費の配分に反映させた。 ・基本研究費の一部(基礎研究費部分)について、その会計システムへの登録(入金)時期を前倒しすることにより、年度当初からの研究活動の開始を可能にした。 ・地域課題等の解決に向け重点的に取り組むべき研究分野を明確にするため、研究推進委員会において重点研究事業の募集区分の見直しを行い、同委員会のもとで募集・審査を実施した。 応募状況と審査結果:①学際的・先端的研究(A)応募12件採択・9件採択;②学際的・先端的研究(S)応募3件・採択2件、③学際的・先端的研究(広島県立総合技術研究所枠)応募2件・採択2件;④地域課題解決研究 応募15件・採択13件。	
60	[教職員の意識醸成] 説明会の開催などにより、研究費・補助金の適正使用を徹底する。	■ 不正使用防止説明会を開催し、研究費等の不正使用防止に関する情報(文科省発表資料等)を教職員に周知し、適正使用を徹底する。	・研究費の適正使用を徹底するため、研究費不正使用防止説明会を2回開催(参加者数197人)するとともに、文部科学省の「不正使用防止に対する取組方針」を教職員用ウェブ・サイト(Wiki)に掲載し、全教職員への周知に努めた。	
Ⅲ 大学資源の地域への提供と新たな知的資産の創造(地域貢献に関する目標)を達成するために取るべき措置				
1 地域における人材の育成に関する取組				
(中期目標)				
(1)生涯を通じた学びの場の提供				
61	[地域の人材育成機能の強化] ★ サテライトキャンパスを地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として位置づけ、企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象とした、専門的スキルやマネジメント能力の向上に資する講座・セミナーを開設し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。	■ 地域社会の活性化を担う人材の育成、積極的に地域貢献を行う人材の育成のため、連携事業に積極的に学生の参加を促し、意識を醸成する。また、社会人や専門職業人を対象とした意識啓発やスキルアップ、能力向上に資する講座やセミナーの開催を検討する。 ■ 地域社会の活性化を担う人材の育成のため、中堅・中小企業マネジメントと起業家養成に重点を置いた講座をサテライトキャンパスで開催したとともに、MBAの設置のための検討を行う。 ■ 3年間受託実施した、観光マネジメント人材育成セミナーの実績を踏まえ、「経営学特別講義Ⅲ」(経営学からみた観光ビジネスの理論と実際)を実施する。翌年度以降は学部での取組を検討する。	・自治体等(広島県・連携協定締結市・区・県立庄原特別支援学校等)と協働で実施する地域貢献事業などの情報を積極的に学生に提供し、学生の主体的な参加を促した。その結果、経営情報学部経営学科のマーケティング研究会3年次生4人が江田島の観光資源開発に資する「観光リーフレット」を作成・公表し実際に県内外で活用されるなど、その活動成果が高く評価された。また、健康科学科学生による第8回食育推進全国大会運営支援(参加学生数102人)、生命環境学部学生「ゆるるの森」事業への参加(同延べ27人)、保健福祉学部学生「三原さつき祭り」(同約200人)や「佐木島トリアスロン2013」運営支援(同28人)、「こころネットみはらまつり」実行委員としての参加(同38人)など、参加規模の拡大と取組の継続性が認められた。 ・広島県との共催による「平成25年度ユースアドバイザー養成講習会」(広島県の人材養成事業)、青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」、並びに広島経済同友会との共催による「女性の社会進出のための就職講座」を開催した。(会場:サテライトキャンパスひろしま) ・サテライトキャンパスにおいて社会人や専門職業人を対象とした意識啓発やスキルアップ、能力向上に資する講座やセミナーを開催し、地域の人材育成機能の強化に努めた。 ・地域社会の活性化や地域への積極的な貢献を担う人材の育成のため、学生・社会人を対象に、中堅・中小企業マネジメントと起業家養成に重点を置いた講座(マネジメント特別連続講座(9回)、マネジメント基礎講座(23回)、マネジメント実務講座(55回)、大学連携特別講座(「企業経営とイノベーション」全15回))を開催した。(会場:サテライトキャンパスひろしま) ・MBAの設置に向け、新たに採用した特任教授と経営企画室が連携し、先行設置5大学の訪問調査を実施し情報収集に努めるとともに、MBA構想の具体化並びにMBA設置スケジュールの検討を開始し、平成28年4月開設(予定)を決定した。 ・MBAの設置に向け、MBA設置準備担当学長補佐1人を指名するとともに、MBAコース・教育プログラム案及び教員組織の策定を行う「MBA設置準備委員会」、並びに既設の学部・専攻のあり方等を検討する「経営情報学分野のあり方検討委員会」を設置し、理事長・学長が委員長及び委員を指名した。【36-2再掲】 ・経営情報学部の重点事業として、社会人・学生を対象とした連続講座「観光マネジメントセミナー」(全15コマ)を、グループワークなどアクティブラーニングを意識した内容(実践的教育プログラム)で企画・実施した。アンケートの結果、全7日間のセミナーの満足度、理解度、役立度は、それぞれ91.6%、93.1%、92.0%とどれも高く、高評価を得た。 ・地域の人材育成機能を強化するための各種講座やセミナーを多数実施しており、また、MBA設置に向け準備が進んでいることなどから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。	
62	[地域課題解決に資する人材育成プログラムの開発・提供] 企業の経営や創業・新事業展開、地域資源開発などに係る教育プログラムを開発し、サテライトキャンパスにおいて開講する。同プログラムの成果を検証し、社会人教育に係る本学独自の制度を検討する。	■ 3年間受託実施した、観光マネジメント人材育成セミナーの実績を踏まえ、「経営学特別講義Ⅲ」(経営学からみた観光ビジネスの理論と実際)を実施する。翌年度以降は学部での取組を検討する。【再掲61】 ■ 他大学における履修証明制度の導入状況について情報を収集するとともに、既設授業科目との連携を視野に入れた人材育成プログラム(例:地域の理解と課題解決)の開発・提供を検討する。	・経営情報学部の重点事業として、社会人・学生を対象とした連続講座「観光マネジメントセミナー」(全15コマ)を、グループワークなどアクティブラーニングを意識した内容(実践的教育プログラム)で企画・実施した。アンケートの結果、全7日間のセミナーの満足度、理解度、役立度は、それぞれ91.6%、93.1%、92.0%とどれも高く、高評価を得た。【再掲61】 ・教育改革推進委員会において、大学等における履修証明制度に関する文部科学省の資料や他大学の情報に基づいて、具体的検討の基礎となる制度の概要・基本的考え方について理解を深めた。【再掲20】	
63	[マネジメント人材の養成] 広島県や県内の大学、企業、市町と連携・協働し、企業等の経営やグローバル化に資する人材の育成、並びに地域の文化資源や産品、観光資源をマネジメントし、地域のまちづくりや地域おこしに貢献できる人材の育成に取り組む。	■ 県や市町、企業と連携・協働し、地域活性化や地域おこしに貢献できる人材の育成に積極的に取り組む。	・地域社会の活性化や地域への積極的な貢献を担う人材の育成のため、学生・社会人を対象に、中堅・中小企業マネジメントと起業家養成に重点を置いた講座(マネジメント特別連続講座(9回)、マネジメント基礎講座(23回)、マネジメント実務講座(55回)、大学連携特別講座(「企業経営とイノベーション」全15回))を開催した。(会場:サテライトキャンパスひろしま)【再掲61】 ・広島県との共催による「平成25年度ユースアドバイザー養成講習会」(広島県の人材養成事業)、青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」、並びに広島経済同友会との共催による「女性の社会進出のための就職講座」を開催した。(会場:サテライトキャンパスひろしま) ・地域活性化や地域おこしに貢献できる人材育成に資するため、広島経済同友会との連携・協力に関する協定締結に向けて協議を開始した。	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
		<p>■ 3年間受託実施した、観光マネジメント人材育成セミナーの実績を踏まえ、「経営学特別講義Ⅲ」(経営学からみた観光ビジネスの理論と実際)を実施する。翌年度以降は学部での取組を検討する。【再掲61】</p>	<p>・経営情報学部の重点事業として、社会人・学生を対象とした連続講座「観光マネジメントセミナー」(全15コマ)を、グループワークなどアクティブラーニングを意識した内容(実践的教育プログラム)で企画・実施した。アンケートの結果、全7日間のセミナーの満足度、理解度、役立度は、それぞれ91.6%、93.1%、92.0%と何れも高く、高評を得た。【再掲61】</p>	
64	<p>【専門職養成や研修会場の提供】 専門職養成等に関する地域のニーズに対応するため、本学の専門性を活かした講習会や研修会を開講する。(例:看護教員養成、教員免許状更新講習、ケアマネジャー養成)</p>	<p>■ 教員免許状更新講習や看護教員養成講習会などの専門職養成講座と、理学療法士やケアマネジャーの学び直しを目的とした公開講座を開講する。</p>	<p>・平成25年度教員免許状更新講習10講座を開催し(単位認定者数:201人)、そのうちの2講座を「サテライトキャンパスひろしま」で実施することで、受講生の利便性の向上を図った。(参考:H24年度単位認定者数 293人) ・保健福祉学部看護学科が中心になって、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」を三原キャンパスで実施した。(修了者29人) ・介護支援専門員、社会福祉士、保育士、看護師等を対象とした専門職講座3講座を開講した。また、広島県理学療法士会主催の「新人教育プログラム研修会」において、理学療法学科の教員2人が講師を務めた。 ・保健福祉学部人間福祉学科が中心になって、ケアマネジャー学び直し事業「主任介護支援専門員フォローアップ研修」をNPO法人広島県介護支援専門員協会との共催で実施した。(会場:サテライトキャンパスひろしま)</p>	
65-1	<p>【公開講座の質的充実】 サテライトキャンパスにおいて、成熟社会における県民の高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を、幅広い世代に対して提供する。</p>	<p>■ 高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座を企画し、サテライトキャンパスで提供する。</p>	<p>・サテライトキャンパスひろしまにおいて、高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座7講座を開催した。具体的には、広島市立大学との連携した2講座、有料講座2講座、ひろしま美術館との連携講座、広島県の特産品をテーマとした講座などを開設した。(満足度93.5%) ・学長プロジェクト「長寿と活力を生み出す地域社会と大学の連携に関する研究」の公開講座・保健福祉セミナー計6回のうち、4回をサテライトキャンパスひろしまで実施した。(満足度80%)【再掲51】</p>	
		<p>■ 連携事業の一環として、著名な経済学者や経営トップによるマネジメント・セミナーを実施する。【50-2再掲】</p>	<p>・連携講座の一環として、サテライトキャンパスひろしまにおいて、著名な経済学者や経営トップによる「マネジメント特別連続講座」を9回実施し、参加者の満足度は良好であった。【再掲50-2】</p>	
65-2	<p>また、各キャンパスにおいて、地域における生涯学習や社会人の学び直しのための公開講座等を開催する。 〔数値目標:全ての公開講座受講者の満足度…80%(平成30年度)〕</p>	<p>■ 地域のニーズを踏まえた講座を開講するとともに、資格取得支援講座、専門性の高い講座、学び直し講座等、成熟社会における高度な学習ニーズに対応した公開講座を開講する。</p>	<p>・地域連携センターと各学部・学科等が連携し、前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえた多様な公開講座193講座を各キャンパスで開設し、受講者総数は5,897人であった。 ・全学統一様式によるアンケート調査を実施し、公開講座に対する満足度等の把握に努めた。その結果、公開講座に対する満足度(「(とても)満足」と答えた受講者の割合)の平均は94%と極めて高く、数値目標(評価規準)の80%を大きく上回っていた。 ・開設講座は多岐にわたり、対象者別には、資格取得支援講座、専門職支援講座、社会人のための学び直し講座、育児休暇中の世代を対象とする講座、小学生を対象とする講座を設け、テーマ別には、特産品のレモンや歴史・文化に関する講座を開設した。 ・広島市立大学との連携講座を初めて企画し、「社会人のための英語再チャレンジ」並びに「ひろしま学を考える」を実施した。また、庄原市教育委員会など、学外機関との共催による公開講座を実施した。</p>	
			<p>・地域のニーズを踏まえた多様な公開講座を各キャンパスで実施し、さらに数値目標を上回る高い満足度が得られていることから、年度計画を上回るレベルで実施していると判断した。</p>	
66	<p>【大学施設等の地域への開放】 図書館やグラウンド、体育館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。</p>	<p>■ 図書館などの大学施設を利用した連携講座などを実施し、地域への開放に努める。</p>	<p>・図書館と地域連携センター・宮島学センターが連携し、公開講座に関する企画展示やピアノコンサートを各2回実施した。併せて、図書館が独自に設定したテーマで所蔵図書の展示を随時実施し地域への開放に努めた。(期間展示22回、常設展示3件) ・引き続き、既定の方針に基づき地域住民への図書の貸出を行うなど、地域への開放に努めた。(学外者の利用登録者数708人(H24:638人)、図書貸出冊数17,740冊(H24:17,788冊))</p>	
		<p>■ 大学の業務運営に支障がないと認められる範囲内で、大学施設の外部への貸出を行う。</p>	<p>・大学施設の貸出について、専任教員主催の学会等の開催予定調査を前年度中に行うなど、優先度の高い年間貸出日程を早期に把握することにより、施設の円滑な貸出・提供に努め、講義室等の大学施設の貸付を実施した。(外部への貸出件数:有償36件延べ76日、無償11件延べ12日) 施設貸付料収入:3,685,333円(サテライトキャンパスひろしまを除く) 広島キャンパスグラウンドを近隣高校へ解放(延べ27日貸付)</p>	
		<p>■ サテライトキャンパスひろしまを県内大学共用の場とするとともに、地域の教育拠点、産学連携拠点、学生・社会人の交流拠点としての利用に供する。</p>	<p>・「サテライトキャンパスひろしま」を県内大学共用の場とするとともに、地域の教育拠点、学生・社会人の交流拠点として、大学連携、県内大学による公開講座の開催などにより、積極的に活用した。(開講した講座等利用の延べ件数:大学連携216、大学利用166、一般利用228) サテライトキャンパスひろしま貸付料収入:4,026,213円</p>	

2 地域との連携に関する取組
(中期目標)

(1) 地域貢献・連携(COC)機能の強化

67	<p>【シンクタンク機能等の強化】 地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、起業・創業に対する支援、食品・バイオ・環境・保健・医療・福祉などの分野における専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うシンクタンク機能を強化する。</p>	<p>■ 自治体や地域団体との意見交換、情報共有活動により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で現状を調査し課題解決策を探る。</p>	<p>・地域連携センターと協定締結自治体8市町並びに本学学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する研究事業「地域戦略協働プロジェクト事業」(9事業)を企画し実施した。また、協定締結自治体8市町と「意見交換会」を開催し、課題の抽出などを通じて事業改善に努めた。 ・「三次インベーション会議」並びに「しよばら産学官連携推進機構」主催のセミナーなどに参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。 ・「安芸高田市工業界フェア」、「国際バイオテクノロジー展」、「中国地区さんさんコンソ新技術説明会」、「広島「総合展2013」」、「第8回信用金庫合同ビジネスフェア」、「インテレクチャル・カフェ広島」、「プラチナ世代55フェア2013」に参加するとともに、広島商工会議所青年部例会において産学交流事業を行った。 ・広島経済同友会との共催講座「女性の社会進出のための就職講座～パネルディスカッション～」を開催した。 ・公益財団法人ひろしま産業振興機構主催の「シーズ・ニーズのマッチングのための大学研究室訪問」で、複数の地元企業関連者が本学(経営情報学科・コミュニケーション(障害学科)を訪問し、研究事業等の連携に関する話題提供・意見交換を行った。</p>	
		<p>■ 知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うシンクタンク機能を強化するため、適切な組織の設置を検討する。</p>	<p>・地域ニーズと大学シーズのマッチングを円滑に行うため、県や包括的連携協定締結8市町等と協議会を設置するとともに、地域と大学が協働で調査・研究・開発を行う体制を整備し、地域のシンクタンクとしての機能を拡充・強化して人材育成や教育の充実にも資する新たな組織の創設を目指すこととし、文部科学省の平成25年度「地(知)の拠点整備事業」に応募した。審査結果は不採択であった。申請にあたり整理した取組み内容の事業化については、今後の検討課題とした。</p>	
		<p>■ 研究成果を活用し、企業等の経営課題に関する原因等を究明し、解決策を提案する。</p>	<p>・庄原市内の企業より新事業の立ち上げに関する相談を受け、本学の食品関連のシーズを活用できないか検討を行った。引き続き、26年度も検討することとした。</p>	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
68-1 ★	〔地域連携・交流機能の強化〕 大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携(教育・交流)を総合的に推進する拠点として、地域連携センター、宮島学センター、フィールド科学教育研究センター、及びサテライトキャンパスの機能強化を図る。	<p>■ 自治体との意見交換、情報共有体制を強化する。地域社会や産業界との結びつきを強化するため、企業等団体や地域の協議会等との連携を推進する。</p> <p>■ 平成25年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に取り組む。</p> <p>■ サテライトキャンパスひろしまを設置・運営し、地域の教育・研究拠点として活用する。</p>	<p>・地域の発展とまちづくりの推進に寄与することを目的に、新たに広島市南区と連携協力に関する協定を締結した(2/28)。</p> <p>・地域連携センターにおいて、自治体との意見交換、情報共有体制を強化するため、「ひろしまクラウドキャンパス」システム構築に向けた基盤整備を行った。</p> <p>・広島県や包括的連携協定締結8市町等と連携し、文部科学省の平成25年度「地(知)の拠点整備事業」に応募した。選考結果は不採択であったが、申請に当たり整理した取組み内容の事業化については、今後の検討課題とした。</p> <p>・COC事業の企画・進行管理等を主導する「COC事業推進委員会(委員長:理事兼副学長(研究・地域貢献担当))」を設置した。</p> <p>・広島県、教育ネットワーク中国と連携し、サテライトキャンパスひろしまの運用体制を整備するとともに、設備・備品の整備や利用基準・貸出業務手順等の策定を行い、平成25年4月に運用を開始した。</p> <p>利用実績(開講した講座等利用の延べ件数):大学連携216, 大学利用166, 一般利用228 【No.50-1再掲】</p> <p>・自治体との意見交換の実施や、交流機能の強化のためのサテライトキャンパスの整備・活用など、地域連携の促進に資する年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
68-2 ★	また、美術館や博物館、金融機関、経済団体と連携し、双方の資源を有効に利活用し、地域の活性化に貢献する。(関連項目50～52, 56)	<p>■ 美術館や図書館、協定金融機関等と連携し、公開講座を始めとする各種事業を展開し、地域活性化に貢献する。</p> <p>■ キャンパスメンバーズ制度の利用促進を図るとともに、新規加入に係る協議・手続を進める。</p>	<p>・美術館や図書館、協定金融機関等と連携し、公開講座を始めとする各種事業を展開し、地域の活性化に努めた。具体的には、県立文書館との連携講座(2講座)、広島県総務局ベストプラクティスに選定された県立図書館との連携事業、広島市立南区図書館との連携講座、ひろしま美術館との連携講座などを開催した。</p> <p>・地域連携センター・宮島学センターと学外機関・団体(広島市公文書館・宮島歴史民俗資料館、金融機関、経済団体、広島交響楽団等)が連携し、写真展と関連講座(新規)、サロンコンサート(新規)、産学連携講座、シンポジウムなどを開催し、参加者から高い評価を得た。</p> <p>・広島交響楽団、広島県立歴史民俗資料館、広島県立歴史博物館のキャンパスメンバーズ制度に加入した。</p> <p>・同制度加入記念として、授業科目「博物館経営論」「博物館学各論Ⅰ」の各1コマの講義を各館の館長に依頼し、その授業を公開した。</p> <p>・同制度による文化施設等の利用を促進するため、年度始めのガイダンスで全学生に対して案内チラシを配布し、併せて企画展示情報等の定期的な掲示等により利用促進に努めたほか、各学科・教員に対してはオリゼミや授業での活用を促した。また、総合教育センターと協議し、平成26年度スポーツ大会にジョイントしたミュージアムツアーの実施を企画した。</p> <p>・美術館や図書館等と連携した各種事業を多数実施するとともに、キャンパスメンバーズ制度の利用促進と新規加入に取り組んだことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p> <p>(キャンパスメンバーズ制度新規加入件数…3件, 同制度利用者数…1,142人(H24:1,120人))</p>
69	〔知的財産の技術移転の促進〕 企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転を促進する。	<p>■ 産学連携部門と知財本部との連携を強化し、研究成果の円滑な知財化を進める。</p> <p>■ 各種展示会やイベント等への出展により、地域貢献・連携活動の成果や実績について情報提供を行うとともに、情報発信力を強化する。</p>	<p>・地域連携センターにおいて、知的財産の技術移転等に関する外部からの相談に随時対応した。</p> <p>・知的財産化に係る取組みの結果、特に、特許登録が6件に増え(参考:24年度1件)、その内1件は広島県総合技術研究所と出願したレモンの皮に関する特許であり、今後の実用化が期待できる。</p> <p>特許出願4件, 商標出願1件, 審査請求3件, 審判請求1件, 拒絶理由への応答3件, 登録特許6件</p> <p>・ノウハウによる技術移転は2件(いきいきサポートフェア・アスリートスポーツ弁当)であり、そのうち後者については、リニューアルに伴い売上が大幅に向上したため、実施料が24年度の2倍以上となった。(173,856円)</p> <p>・地域連携センターと各学部等とが連携し、県内外で開催されたマッチングフェアや各種展示会等の関係企画15件に参加するなど、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>・本学が関与する産学官連携商品の販売に伴い、本学のブランド力の保護と活用のため、本学のロゴマークを商標登録した。併せて、大学名称使用に関する規程を整備し、ルール化を図ることにより情報発信力の強化に繋げた。</p> <p>・「三次イノベーション会議」並びに「しょうばら産学官連携推進機構」主催のセミナーなどに参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。</p> <p>・「研究者紹介名簿」冊子版を改訂し関係諸機関に送付するとともに、ホームページ掲載情報を更新した。</p>
70	〔産学交流の推進〕 企業ニーズと大学シーズのマッチングを支援する交流会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する交流会等への教員の参加を促進する。	<p>■ ひろしま産業振興機構を始めとする学外の産学交流支援機関との連携を強化し、交流事業の協働開催等を推進する。</p> <p>■ 産業界の各種団体等との交流を推進し、連携事業を実施する。</p>	<p>・公益財団法人ひろしま産業振興機構主催の「シーズ・ニーズのマッチングのための大学研究室訪問」で、複数の地元企業関係者が本学(経営情報学科・コミュニケーション障害学科)を訪問し、研究事業等の連携に関する話題提供・意見交換を行った。</p> <p>・「三次イノベーション会議」並びに「しょうばら産学官連携推進機構」主催のセミナーなどに参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。</p> <p>・「安芸高田市工業界フェア」、「国際バイオテクノロジー展」、「中国地区さんさんコンソ新技術説明会」、「広島IT総合展2013」、「第8回信用金庫合同ビジネスフェア」、「インテレクチャル・カフェ広島」、「プラチナ世代55フェア2013」に参加するとともに、広島商工会議所青年部例会において産学交流事業を行った。</p> <p>・広島経済同友会との共催講座「女性の社会進出のための就職講座～パネルディスカッション～」を開催した。</p> <p>・理学療法学科において、公益財団法人ひろしま産業振興機構主催の産学連携関連の講座に講師として参加し、研究シーズの紹介を行った。(2件, 28企業, 事務局6人, 総計30人参加)</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
(2)地域貢献・連携活動の質的向上				
71	〔地域貢献・連携活動への学生の参加促進〕 地域貢献・連携活動への学生の積極的な参画を促進し、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等の修得につなげる取組を推進する。(関係項目25, 26)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を積極的に提供し、学生の主体的な参加を促す。 ■ 学生の積極的な地域貢献・連携活動を促し、支援する仕組みについて検討する。【再掲26】 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等(広島県・連携協定締結市・区・県立庄原特別支援学校等)と協働で実施する地域貢献事業などの情報を積極的に学生に提供し、学生の主体的な参加を促した。その結果、経営情報学部経営学科のマーケティング研究会3年次生4人が江田島の観光資源開発に資する「観光リーフレット」を作成・公表し実際に県内外で活用されるなど、その活動成果が高く評価された。また、健康科学科学生による第8回食育推進全国大会運営支援(参加学生数102人)、生命環境学部学生の「ゆるるの森」事業への参加(同延べ27人)、保健福祉学部学生の「三原さつき祭り」(同約200人)や「佐木島トライアスロン2013」運営支援(同28人)、「こころネットみはらまつり」実行委員としての参加(同38人)など、参加規模の拡大と取組みの継続性が認められた。【再掲61】 参考:「本学は地域社会に対して積極的に貢献していると感じますか」の設問に対して、「積極的・やや積極的」60.5%、「あまり積極的ではない」12.6%、「わからない」22.6%(平成25年度「学生意識調査」集計結果(4年生)より) ・地域貢献・連携活動への学生の参加状況は良好である。年度計画の「支援する仕組み」については全学的・組織的検討に至っていないのが現状であるが、学部・学科等又は教員レベルでの取組みの成果でもあり、年度計画を順調に実施しているレベルであると判断した。 	
72	〔地域貢献・連携活動の見える化〕 積極的な広報活動を展開して、大学の地域貢献・連携活動の「見える化」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 展示会やイベント等への出展により、地域貢献・連携活動の成果や実績について情報提供を行う。【再掲69】 ■ 学生の自主的活動を含む地域貢献・連携の成果について、ホームページ等を通じて発信する。 ■ 産学官連携商品集や地域連携センター報などを活用し、地域貢献・連携活動の見える化を効果的に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センターと各学部等とが連携し、県内外で開催されたマッチングフェアや各種展示会等の関係企画15件に参加するなど、積極的な情報発信に努めた。 ・本学が関与する産学官連携商品の販売に伴い、本学のブランド力の保護と活用のため、本学のロゴマークを商標登録した。併せて、大学名称使用に関する規程を整備し、ルール化を図ることにより情報発信力の強化に繋げた。 ・「三次イノベーション会議」並びに「しょうばら産学官連携推進機構」主催のセミナーなどに参加し、連携成果の報告、シーズ紹介、連携開発商品の展示等を行った。 ・学生の自主的活動を含む地域貢献・連携の成果について、ホームページ、Facebook、Twitter等を通じて随時発信した。 ・フィールド科学教育分野の卒業論文発表会を庄原市内で公開で行った。(生命環境学部) ・「産学官連携商品集」の活用、「地域連携センター報」や「宮島学センター通信」の発行及びホームページ等での発信などにより、地域貢献・連携活動の見える化を推進した。 ・宮島学センター展示室内展示の随時公開、図書館や学外機関と連携した企画展示の実施、「地域文化学(宮島学)」の書籍化(平成26年3月)などにより、事業成果の見える化を推進した。 	
IV 大学運営の効率化(法人経営に関する目標)を達成するために取るべき措置				
1 業務運営の改善及び効率化に関する取組				
(中期目標)				
(1)組織運営の改善				
73-1	〔組織運営に係る留意事項と体制の強化〕 ★ 理事長・学長のリーダーシップの下、法人や大学の目的(学部・学科等の目的を含む。)を大学の構成員に周知し、その共通理解に努めるとともに、大学内部における情報の共有化を進め、透明性のある大学運営に努める。(関係項目92, 95)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 理事長・学長のリーダーシップの下、目標・計画委員会などを通じ、全教職員に対し、中期目標・中期計画、25年度計画及び重点事業の周知・徹底を図る。 ■ 新任・昇任教員研修での理事長・学長講話などを通じて、共通理解に努める。 ■ 部局長等連絡会議での情報提供や大学ホームページ内に教職員専用コーナーを設け、情報の共有化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長・学長のリーダーシップのもと、目標・計画に係る説明会を年2回(前期・後期各1回)実施し、全教職員に対し、中期目標・中期計画、25年度計画及び重点事業の周知・徹底を図った。また、学長自らが、新任・昇任教員研修等あらゆる機会を通じて法人や大学の目的について教職員に周知し、共通理解に努めた。 ・参加者数:前期171人 後期145人(前年:前期106人 後期98人) ・学長自らが3キャンパスの学部生や院生と直接意見交換をする「ランチミーティング」を企画・開催し、学生から教育や学生支援などに関する要望や意見を聴き、改善等に努めた。(出席学生数:人間文化3人、経営情報1人、生命環境6人、保健福祉5人、経営情報学専攻1人、生命システム科学専攻2人) ・学長が本学の教職員と直接意見交換をする「学長オフィスアワー」を3キャンパスで計18回開催し、延べ38人の教員と面談し、情報共有や課題の把握に努めた。 ・毎月1回開催される部局長等連絡会議において大学運営に関する情報を提供したほか、大学ホームページ内に教職員専用コーナーを設け、情報の共有化を図った。 ・理事長・学長のリーダーシップのもと、法人や大学の目的などの周知・徹底に努め、学内の情報共有並びに重点事業の推進に努めていることに加え、学生とのランチミーティングを自ら企画・開催するなど、年度計画をさらに推進する取組みが顕著であったと判断した。 	
73-2	★ また、社会経済情勢の変化に迅速かつ確に対応するため、理事長・学長のトップマネジメントを支える経営企画機能及び教育企画機能を強化するとともに、全ての教職員が一体となって、大学の経営・運営に当たる体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本学が重点的に取り組むべき事業や課題に応じて、理事の担当分掌業務を見直すとともに、学長補佐を適切に任命し、経営企画機能と教育企画機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の組織再編において、次のとおり理事の担当業務及び学長補佐の配置の見直しを行い、経営企画機能と教育企画機能の強化に努めた。 ＜理事＞ 総務・企画担当理事に広報業務を追加(広報室長を兼務) 大学改革及び経営学分野の機能強化を担当する非常勤理事を新たに配置 ＜学長補佐＞ 国際交流担当学長補佐を廃止(研究・地域貢献担当理事が国際交流室長を兼務) 将来構想・広報担当学長補佐を廃止 大学改革・大学連携担当学長補佐を新たに配置 中期計画担当学長補佐を継続配置 ・経営専門職大学院(MBA)の平成28年4月開設に向けて、平成26年度からMBA設置準備担当の学長補佐を新たに配置することを決定した。 ・理事長・学長のトップマネジメントを支えるため、理事の担当分掌の見直しや教育改革・大学連携担当学長補佐を配置するなど、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。 	
74	〔資源配分の重点化〕 今後の大学改革の方向性を踏まえ、人員配置や財源配分や財源配分の重点化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の大学改革の方向性を踏まえ、人員配置や財源配分について、学内の調整及び県との調整を適宜行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の大学改革の方向性を踏まえ、人員配置や財源配分の重点化を行うため、平成25年度の組織再編において、教育改革を担当する学長補佐を配置するとともに、教育改革に係る企画業務を所管する専管組織として経営企画室に教育改革担当を設置した。 ・平成28年4月のMBA設置に向け平成26年度の組織体制を検討し、担当学長補佐の新設、設置準備室の設置を決定した。 ・第二期中期計画期間の初年度として、新規・重点事業(①サテライトキャンパスを活用した大学連携事業、②留学生支援を主とする国際交流事業、③地域型MBAの設置に向けた経営学機能強化事業)を選定し、その積極的な推進を図った。 ・教育改革推進委員会での議論やMBAの設置検討状況を踏まえ、来年度以降の人員配置計画や目的積立金の使途について学内調整及び県との調整を随時行った。 	

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価																																					
			年度計画の進捗状況等																																					
75	〔教育運営体制の整備と全学的な教学マネジメント〕 理事長・学長のリーダーシップの下、教育運営体制を整備するとともに、効果的・効率的に教育プログラムを実施し、全学的な教学マネジメントの確立を図る。 (関係項目11～13, 29, 35, 38)	■ 理事長・学長のリーダーシップの下、全学的な教学マネジメントの確立を目指すため、検討チームを編成するとともに、他大学の状況把握や課題の抽出などに取り組む。	・学長直属の全学委員会「県立広島大学教育改革推進委員会」(委員長:教育改革・大学連携担当学長補佐, 委員:副学長・学部長・研究科長・各センター長等の部局代表者)を新設し、学長のリーダーシップのもと、全学的な教育の改革・改善につながる情報収集並びに協議を重ねた。(委員会開催回数:9回)その結果、全学人材育成目標の具体化、全学共通教育科目の改革、幅広い履修を可能とするための仕組みづくりなどを推進した。【再掲11】																																					
76	〔コンプライアンスの確保〕 内部統制のための基本方針を策定し、法令の遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントに努める。	■ 内部統制のための基本方針を策定する。 ■ 他大学の情報を収集するなど、内部監査の改善に努める。	・監査室において内部監査実施項目の追加や変更などの方針を決定し、平成25年度の当該監査を3キャンパスで実施した。実施結果などを部局長等連絡会議で報告し、コンプライアンスの確保に努めた。 ・平成26年度の策定に向け、内部監査研究会議に参加するなど、大学監査協会の内部統制に関する情報・資料の収集に努めた。 ・内部統制のための基本方針については、情報収集、資料収集に努めたが策定できていないため、年度計画を順調に実施しているレベルに至っていないと判断した。なお、内部統制の基本方針については、平成26年度中に策定する予定である。																																					
(2)教職員の教育力等の向上																																								
77	〔多様な教育・研究人材の確保〕 任期制や年俸制等の人事制度を活用しながら、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員の採用を積極的に推進する。	■ 本学の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、任期制や年俸制等の人事制度を活用し、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員を採用する。	・本学の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、経営学機能の強化についての検討業務を担当する年俸制の特任教員1人を新たに採用した。 ・留学生受入目標の前倒し達成などに向けて、平成26～28年度の行動計画「グローバル化推進プロジェクト」を新たに策定した。同行動計画のもと、国際交流担当の特任教授の採用方針を決定し、選考を行った。(平成26年4月採用)																																					
78	〔教員業績評価制度の適切な運用〕 ★ 教員の教育・研究・地域貢献・大学運営への貢献を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。	■ 他大学における導入状況を検証し、学内で課題等を解決しながら、人事・給与への反映のあり方について検討する。 ■ 人事等への反映の前提となる教員業績評価制度の客観性、公平・公正性等を担保するため、教員業績評価委員会において引き続き検討を行う。 ■ 教員業績評価制度の効率的な実施及び教育情報の速やかな公表を目的として、教員業績評価・教員活動情報公開システムを構築する。	・教員業績評価委員会において、教員業績評価制度の給与等への反映に関する方策を検討し、平成28年度を目途とする試験導入に向けて、必要となる取組みとそのスケジュールを具体的に策定した。 ・総務課において、教員業績評価の手法、評価項目等について他大学調査を行った。その結果、同評価結果を人事・給与等に反映している24大学から回答があり、その多くが学部・学科間の相違を課題として挙げ、対応策として複数の評価者による組織的評価を実施していることなど、有益な情報が得られた。 ・教員業績評価委員会(月1回開催)において、業績評価基準の適正化に向けた審議を重ね、教育活動(担当授業コマ数等)に係る評価基準を全学で統一した。 ・教員の教育研究活動等に関する情報の公表を目的とした「教員活動情報公開システム」をウェブ上で構築し、11月より本学ホームページにおいて「研究者総覧」として公開した。 ・教員業績評価制度については、評価基準の全学での統一化や教員活動情報公開システムの構築に取り組むとともに、給与等への反映に関する方針やスケジュールを作成したことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。																																					
79	〔教員の教育研究力等の向上〕 教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を推進するため、FDを着実に実施するとともに、国内外研修制度の充実に取り組む。	■ 教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、FD及び教員学外研修助成制度を着実に実施する。	・総合教育センターにおいて、教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため次の研修会等を実施し、学部専任教員236人中180人(参加率76%)が1回以上参加した。(参考:平成24年度参加率:84%)研修会等の実施概要をウェブ・サイトで公表した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日程</th> <th>主会場</th> <th>参加総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全学FD研修会</td> <td>第1回</td> <td>9月12日</td> <td>三原C</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>3月3日</td> <td>広島C</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FD活動促進事業報告会</td> <td>第1回</td> <td>5月31日</td> <td>三原C</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>6月17日</td> <td>三原・広島C</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">FD講演会</td> <td rowspan="2">第1回</td> <td>7月1日</td> <td>広島C</td> <td rowspan="4">90</td> </tr> <tr> <td>7月4日</td> <td>三原C</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回</td> <td>7月5日</td> <td>庄原C</td> </tr> <tr> <td>12月6日</td> <td>広島C</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>			回	日程	主会場	参加総数	全学FD研修会	第1回	9月12日	三原C	122	第2回	3月3日	広島C	127	FD活動促進事業報告会	第1回	5月31日	三原C	55	第2回	6月17日	三原・広島C	69	FD講演会	第1回	7月1日	広島C	90	7月4日	三原C	第2回	7月5日	庄原C	12月6日	広島C	83
	回	日程	主会場	参加総数																																				
全学FD研修会	第1回	9月12日	三原C	122																																				
	第2回	3月3日	広島C	127																																				
FD活動促進事業報告会	第1回	5月31日	三原C	55																																				
	第2回	6月17日	三原・広島C	69																																				
FD講演会	第1回	7月1日	広島C	90																																				
		7月4日	三原C																																					
	第2回	7月5日	庄原C																																					
		12月6日	広島C		83																																			
80-1	〔職員のマネジメント力の向上〕 「事務職員人材育成プラン」に基づき、専門性の向上、教員との協働、学生支援の強化に向けたSD(スタッフ・ディベロップメント)の取組など、大学職員に求められる能力開発を推進する。	■ 「事務職員人材育成プラン」に基づき、階層別研修に加え、職務遂行に必要な能力開発を図るためスキルアップ研修等の実施により、「大学人」としての意欲と資質を備えた職員の育成に努める。	・「事務職員人材育成プラン」に基づき、各種研修を学内で企画・実施するとともに、学外で開催される研修会に計画的に職員を派遣し、資質の向上と意識改革を図った。 ・平成26年度「県立広島大学教員学外研修助成事業」を実施し、教授2人を英国に、准教授1人を米国に派遣した。研究推進委員会において助成対象者の選考を行うとともに、実施報告に基づき事業成果の検証を行った。 ・「事務職員人材育成プラン」に基づき、各種研修を学内で企画・実施するとともに、学外で開催される研修会に計画的に職員を派遣し、資質の向上と意識改革を図った。 ・学内階層別・テーマ別研修…新規採用研修2回、キャリアアップ研修Ⅰ・Ⅱ計3回、テーマ別学内研修…プレゼンテーション、アサーティブコミュニケーション各1回 ・学外企画への職員派遣…公立大学職員セミナー、SPODフォーラム、八王子セミナーハウス第29回大学職員セミナー、広島県自治総合研修センター主催の目的別研修、広島県開催研修7件、公立大学協会公立大学法人会計セミナー																																					

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
80-2	また、優秀な人材確保に向け、長期的視野に立った職員採用に取り組むとともに、人材育成の視点から目標管理制度を導入する。	<p>■ 事務職員採用については、法人契約職員を対象とした内部選考や社会人経験者の採用に加え、新卒者を対象とした採用を新たに導入する。また、労働契約法改正に伴い、法人契約職員の無期化実施に向けた諸条件について検討を進める。</p> <p>■ 目標管理制度についても、広島県の導入状況やその効果を検証し、導入について検討を進める。</p>	<p>・平成26年度法人事務職員の採用について、外部委員を含む選考委員会において基本方針を策定し、「大学卒業程度」、「社会人経験者(法人会計分野)」、「身体障がい者」、「内部選考」の4つの区分による募集を行い、所定の選考手続きを経て5人の採用候補者を決定した。</p> <p>・当該選考手続きに係る公募の開始にあたり、より多くの優秀な受験者を確保するため、大学での業務内容や勤務労働条件などを記載した職員採用案内パンフレットを作成し、本学ホームページで公開した。</p> <p>・無期法人契約職員の勤務労働条件等について、本部総務課において基本的な方向性を検討し、理事長が決定した。</p> <p>・事務職員対象の目標管理制度を平成28年度から本格導入(予定)する方向で、その制度設計について平成26年度から具体的に検討することとした。</p>
(3)業務執行の効率化			
81	[業務執行の効率化] 組織体制を不断に見直すとともに、業務内容を点検し、事務の簡素化・廃止のほか、事務処理権限を見直すなど業務執行体制の効率化に取り組む。	<p>■ 平成25年度重点事業や業務量の増減を踏まえて組織の見直しを行うとともに、事務処理マニュアルの作成や事務処理権限の見直しを行う。</p>	<p>・サテライトキャンパスの運営及び大学連携を推進するため、経営企画室に教育企画監を配置して、事務処理権限の見直しを行うとともに、担当職員を3人配置した。また、「ホームページCMS操作マニュアル」や「財務会計システムユーザ操作マニュアル」、「サテライトキャンパスひろしま対応マニュアル」、「自衛消防組織行動マニュアル」などを作成するとともに、業務の適正な執行とその効率化を図った。</p> <p>・教育改革及び経営学機能の強化を担当する職員2人を経営企画室に配置した。</p> <p>・国際交流の推進やキャリア教育、学生相談の強化など、重点事業への対応と教育支援機能の強化を図るため、総合教育センターの組織再編を行うとともに、事務職員を配置した。</p>
(4)戦略的広報の推進			
82	[戦略的広報の展開] ★ 本学の知名度向上及び社会に対する説明責任を果たすため、広報の基本方針を定め、戦略的広報を展開する。	<p>■ 戦略的に広報を実施するため、広報室を設置する。</p> <p>■ ステークホルダー別に広報の時期及び手段を明確にする年間広報計画を策定し、戦略的な広報に努める。</p>	<p>・広報室を設置し、室長に理事(総務・企画・広報担当)を充て、戦略的な広報事業を迅速かつ的確に展開した。</p> <p>・全学組織である広報推進会議において、ステークホルダー別に年間広報実施計画を審議・策定し、その明確化を図った。</p> <p>・オープンキャンパスから入試広報までを統一したイメージで広報を行うための企画コンペを実施し、大学ポスターの作成や交通広告(車内広告等)、テレビCM等によりイメージアップに努めた。</p> <p>・日経BP社の「大学ブランドイメージ調査」の結果を入手し、本学の課題の抽出と対応策の検討に活用した。</p> <p>・戦略的広報の展開については、広報室を設置するとともに、年間広報実施計画を策定し戦略的な広報に努めたことから、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
83	[多様な広報媒体の活用] 本学ウェブ・サイトの多言語対応を推進し、海外への積極的な情報発信を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスなど、新たなメディア・ツールを活用した広報に取り組む。	<p>■ リニューアルした大学ホームページに多言語での情報を充実する。</p> <p>■ フェイスブック以外のソーシャル・ネットワーク・サービスの活用について検討する。</p>	<p>・国際交流室において、リニューアルした大学ホームページに、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の大学紹介(抜粋版)を掲載した。また、英語版パンフレット(大学案内、大学院案内)を掲載した。</p> <p>・リニューアル後の総ページビュー数は平成24年度の約1.3倍に増加した。(H25:3,929,472, H24:2,927,599)</p> <p>・新規ソーシャルネットワークサービス(Twitter及びYouTube)による情報発信を開始し、24年度から運用しているFacebookと併せて、多様なネットワークサービスの活用を促進した。</p>
2 財務内容の改善に関する取組			
(中期目標)			
(1)自己収入の改善			
84◆	[外部資金の獲得] 法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得により、外部資金の恒常的な獲得を図る。 [数値目標:外部資金の年間獲得総額…2億円以上(各年度)]	<p>■ 企業等との共同研究、受託研究を推進するほか、各種の競争的資金の獲得に向けて情報収集と申請支援を行い、外部資金の着実な獲得に努める。 [数値目標:外部資金の年間獲得総額…2億円以上]</p>	<p>・経営企画室において、平成26年度科研費の獲得件数を上げるため、研究計画調書作成のためのセミナーを企画・実施した。(113人参加)</p> <p>・外部資金の獲得に対するインセンティブを高める方策として、外部資金の獲得実績に応じて間接経費の一部に相当する額を、研究環境の改善のための経費として学部等へ還元する新制度(学部等還元措置)の創設を検討し、平成26年度からの導入を決定した。</p> <p>【再掲57】 平成25年度科研費獲得額:117,130,000円(応募に対する獲得額で、転出入分を考慮せず。) 外部資金受け入れ状況:総額66,777,850円、件数75件 (内訳:受託研究:19件13,540,850円、共同研究:23件19,745,000円、研究奨励金寄附:13件8,190,000円、提案公募型研究:20件25,302,000円) [外部資金の年間獲得総額…183,907,850円(数値目標の92.0%)]</p> <p>・外部資金の獲得状況については、目標額の2億円に対する達成率が92.0%で、年度計画を順調に実施しているレベルと判断した。</p>
85	[多様な収入源の確保] 有料公開講座等の増設、商品化につながる商品に係る技術指導等収入、大学施設使用料収入など、多様な収入源の確保に努める。	<p>■ 有料公開講座の実施、商品化につながる商品に係る技術指導収入等の確保に努める。</p> <p>■ 共用サテライトキャンパスの貸出開始に当たり、使用料基準を整理し、使用料収入の確保に努める。</p>	<p>・有料の専門職講座を3キャンパスを会場に計9講座11回開講し、受講料収入の確保に努めた。(同収入385,675円)</p> <p>・ノウハウの提供による技術移転が2件であり、その内「アスリートスポーツ弁当」については、リニューアルに伴い売上が大幅に向上し、24年度の2倍以上の収入となった。(173,856円、その他の1件は「いきいきサポートチェア」)(再掲69)</p> <p>・三原・庄原キャンパスにおいて、民間企業等と共同で新しい商品(製品)開発各2件が実施され、マスメディアで報じられた。</p> <p>・サテライトキャンパスひろしまの貸出開始に当たり、使用料基準を整理し、使用料収入の確保に努めた。</p> <p>・施設貸付料収入:7,711,546円(内、サテライトキャンパス4,026,213円)(参考:H24:2,566,652円)</p> <p>・サテライトキャンパスひろしまにおいて開講する講座の一部を、平成26年度から有料化する方針を決定した。</p>

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
(2)経費の抑制				
86	〔人件費の抑制〕 教育研究・学生支援水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な人員配置を行い、総人件費の抑制を図る。また、非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の削減を図る。	■ 広島県から示された教職員配置計画を踏まえ、適正な人員配置に努める。 ■ また、非常勤講師の採用についても、教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、真に必要な範囲内で採用を行う。	・教職員配置計画を踏まえ、退職補充に係る教員採用の基本方針を年度当初に策定し、この基本方針に沿って教員採用を実施した。	・各学部等に委ねていた非常勤講師の採用について、その必要性や候補者の妥当性を人事委員会で確認し、採用者を決定した。
			・次の施設管理業務について、契約期間を2年から3年に見直すことにより、契約金額の低減化を図った(年間削減額10,360千円)。 ①設備保守業務 ②清掃業務 ③警備業務 ④植栽業務 ⑤一般廃棄物	・夏季及び冬季における省エネ対策を策定・実施しながら、「エコキャンパス」及び「省エネ対策」の全学的な推進に努めた。 ・(社)省エネセンターによる「省エネ診断」を受診し、課題の抽出とアドバイスを受けた。 ・エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、毎月、部局長等連絡会議で報告することなどにより、省エネに関する全学的な意識啓発に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成21年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上低減する目標に対し、平成25年度については3キャンパス合計の実績は0.5%減(広島0.5%増、庄原4.1%増、三原9.1%減)であった。
87	〔経費の節減〕 管理的経費を中心に契約期間の複数年化、契約方法の競争的環境の確保で経費の抑制を図る。特に、光熱水費については電気調達に係る入札実施や省エネ対策により経費の削減を図る。	■ 施設管理業務に係る長期継続契約の見直し、及び契約方法の競争的環境の確保などにより、管理経費を抑制する。 ■ 省エネ法に基づく中長期計画の実施及び目標値達成に努める。	・夏季及び冬季における省エネ対策を策定・実施しながら、「エコキャンパス」及び「省エネ対策」の全学的な推進に努めた。	・(社)省エネセンターによる「省エネ診断」を受診し、課題の抽出とアドバイスを受けた。 ・エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、毎月、部局長等連絡会議で報告することなどにより、省エネに関する全学的な意識啓発に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成21年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上低減する目標に対し、平成25年度については3キャンパス合計の実績は0.5%減(広島0.5%増、庄原4.1%増、三原9.1%減)であった。
			・財務課において各学部等と連携し、計画的な実験実習機器の整備を促進するとともに、共同利用可能機器一覧の見直しに向け、準備を進めた。	・地域連携センター宮島学センターにおいて、資料の学外展示や貸し出しに関する情報収集を行った結果、県立の施設等においては資料取扱要項を定めていることが分かった。同要項を参考にして、宮島学センター資料取扱要項(仮称)を平成26年度中に整備することとした。
88	〔資産の適正な管理〕 全学的な視点から資産の効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進する。	■ 学内での有効活用が図れるよう計画的な研究設備・機器の整備を促進するとともに、共同利用可能機器一覧の見直しを進める。 ■ 資料の学外展示や貸し出しなどについての規程の整備を検討する。	・夏季及び冬季における省エネ対策を策定・実施しながら、「エコキャンパス」及び「省エネ対策」の全学的な推進に努めた。	・(社)省エネセンターによる「省エネ診断」を受診し、課題の抽出とアドバイスを受けた。 ・エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、毎月、部局長等連絡会議で報告することなどにより、省エネに関する全学的な意識啓発に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成21年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上低減する目標に対し、平成25年度については3キャンパス合計の実績は0.5%減(広島0.5%増、庄原4.1%増、三原9.1%減)であった。
			・ペイオフ対策を考慮しながら、国債、地方債、定期預金による運用を行う資金管理計画を定め、安全性と効率性の高い資金運用に努めた。	
89	〔資金の適正な運用〕 資金の運用に当たって、法人の資金管理運用方針に基づき、毎年度管理計画を定めて安全かつ効率的な運用管理を行う。	■ 資金管理計画を定めて効率的な資金運用を実施する。	・夏季及び冬季における省エネ対策を策定・実施しながら、「エコキャンパス」及び「省エネ対策」の全学的な推進に努めた。	・(社)省エネセンターによる「省エネ診断」を受診し、課題の抽出とアドバイスを受けた。 ・エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、毎月、部局長等連絡会議で報告することなどにより、省エネに関する全学的な意識啓発に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成21年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上低減する目標に対し、平成25年度については3キャンパス合計の実績は0.5%減(広島0.5%増、庄原4.1%増、三原9.1%減)であった。
			・夏季及び冬季における省エネ対策を策定・実施しながら、「エコキャンパス」及び「省エネ対策」の全学的な推進に努めた。	・(社)省エネセンターによる「省エネ診断」を受診し、課題の抽出とアドバイスを受けた。 ・エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を、毎月、部局長等連絡会議で報告することなどにより、省エネに関する全学的な意識啓発に努めた。 ・建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、平成21年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上低減する目標に対し、平成25年度については3キャンパス合計の実績は0.5%減(広島0.5%増、庄原4.1%増、三原9.1%減)であった。
3 自己点検・評価に関する取組				
(中期目標)				
90	〔到達目標の可視化と各種データ・資料の収集〕 年度ごとや中間期における計画の達成状況を把握できるよう、各期の目標の具体的な設定に努める。また、客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積する。	■ 目標・計画に係る説明会の開催などにより、年度計画の周知に努める。 ■ 中期計画で設定した数値目標について、各年度の取組状況や進捗状況を把握し、公開する。 ■ 大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積する。	・目標・計画に係る説明会を前期・後期各1回、遠隔講義システムを使って実施し、中期計画及び年度計画の教職員への周知に努めた。 参加者数:前期171人(H24:106人)後期145人(H24:98人) ・中期計画及び年度計画を本学ホームページで公開するとともに、目標・計画委員会の会議資料や上記説明会資料を教職員専用イントラネットに掲載し、教職員への周知を図った。	・平成25年度業務実績報告に当該年度の取組みや数値目標の達成状況を掲載し、公表に備えた。また、目標・計画委員会において、数値目標を有する全項目にわたる進行管理表を作成し、学内における関係情報の共有化に努めた。
			・大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積した。	
			・平成24年度業務実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を行った。 ・第一期中期計画期間(平成19~24年度)中の業務実績について根拠資料・部局等評価を集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を行った。 ・自己点検・評価の結果、並びに広島県立大学法人評価委員会による評価結果を効果的に活用し、次期中期計画及び次年度の事業計画に反映させた。 ・関係資料・情報を学内で共有するとともに、専用ウェブ・サイトへの掲載を通じて県民等に広く公表した。	・平成23年度大学機関別認証評価結果及び選択的評価事項B(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)に係る評価結果への部局等の対応状況をフォローアップし、大学運営の改善に反映させるとともに、改善状況を公表した。
91	〔自己点検・評価の実施と評価結果の活用〕 大学運営に係る各種データや資料に基づき、部局等による客観性の高い自己点検・評価に努めるとともに、業務評価室による自己評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果(設置者による法人評価結果、大学機関別認証評価結果等)を適切に大学運営の改善に反映させる。これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。	■ 部局等や業務評価室による自己点検・評価、並びに広島県や同公立大学法人評価委員会への関係資料の提出などを、適切かつ効果的に行う。 ■ 大学機関別認証評価結果等への部局等の対応状況をフォローアップするなど、評価結果を大学運営の改善に適切に反映させる取組を着実に実施する。	・目標・計画に係る説明会を前期・後期各1回、遠隔講義システムを使って実施し、中期計画及び年度計画の教職員への周知に努めた。 参加者数:前期171人(H24:106人)後期145人(H24:98人) ・中期計画及び年度計画を本学ホームページで公開するとともに、目標・計画委員会の会議資料や上記説明会資料を教職員専用イントラネットに掲載し、教職員への周知を図った。【再掲90】	・平成25年度業務実績報告に当該年度の取組みや数値目標の達成状況を掲載し、公表に備えた。また、目標・計画委員会において、数値目標を有する全項目にわたる進行管理表を作成し、学内における関係情報の共有化に努めた。【再掲90】
			・大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積した。	
			・平成24年度業務実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を行った。 ・第一期中期計画期間(平成19~24年度)中の業務実績について根拠資料・部局等評価を集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を行った。 ・自己点検・評価の結果、並びに広島県立大学法人評価委員会による評価結果を効果的に活用し、次期中期計画及び次年度の事業計画に反映させた。 ・関係資料・情報を学内で共有するとともに、専用ウェブ・サイトへの掲載を通じて県民等に広く公表した。	・平成23年度大学機関別認証評価結果及び選択的評価事項B(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)に係る評価結果への部局等の対応状況をフォローアップし、大学運営の改善に反映させるとともに、改善状況を公表した。
92	〔目標・課題の共有化〕 自主的・自律的な質保証の一助とするため、中期計画の達成状況について定期的に公開発表する場を設けるなど、学内における目標・課題の共有化に努める。	■ 目標・計画に係る説明会の開催などにより、年度計画の周知に努める。 【再掲90】 ■ 中期計画で設定した数値目標について、各年度の取組状況や進捗状況を把握し、公開する。【再掲90】	・目標・計画に係る説明会を前期・後期各1回、遠隔講義システムを使って実施し、中期計画及び年度計画の教職員への周知に努めた。 参加者数:前期171人(H24:106人)後期145人(H24:98人) ・中期計画及び年度計画を本学ホームページで公開するとともに、目標・計画委員会の会議資料や上記説明会資料を教職員専用イントラネットに掲載し、教職員への周知を図った。【再掲90】	・平成25年度業務実績報告に当該年度の取組みや数値目標の達成状況を掲載し、公表に備えた。また、目標・計画委員会において、数値目標を有する全項目にわたる進行管理表を作成し、学内における関係情報の共有化に努めた。【再掲90】
			・大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積した。	
			・平成24年度業務実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を行った。 ・第一期中期計画期間(平成19~24年度)中の業務実績について根拠資料・部局等評価を集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を行った。 ・自己点検・評価の結果、並びに広島県立大学法人評価委員会による評価結果を効果的に活用し、次期中期計画及び次年度の事業計画に反映させた。 ・関係資料・情報を学内で共有するとともに、専用ウェブ・サイトへの掲載を通じて県民等に広く公表した。	・平成23年度大学機関別認証評価結果及び選択的評価事項B(正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況)に係る評価結果への部局等の対応状況をフォローアップし、大学運営の改善に反映させるとともに、改善状況を公表した。

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価	
			年度計画の進捗状況等	
4 その他業務運営に関する重要な取組 (中期目標)				
(1)危機管理・安全管理と人権侵害の防止				
93	〔危機管理・安全管理〕 事故や災害等に適切かつ迅速に対応するため、危機管理規程に基づく危機事象対応マニュアルを整備し、学生や教職員に対して安全教育や研修を実施するとともに、関係機関との連携強化を図る。	■ 危機管理ガイドラインに基づき、危機事象ごとの対応マニュアルの整備を進める。	・危機管理委員会を開催し、危機意識の共有を図るとともに、今後、取り組むべき事項について協議した。具体的には、整備を進めている危機事象ごとの対応マニュアルについて、想定される事象を再点検するとともに、全学的に整備すべきものを危機管理委員会等で検討することにした。 ・消防署からの平成24年度の指摘事項を踏まえて、自主防災組織各班長及び班員(21人)による図上訓練を実施し、自主防災組織の班員・班長の役割分担の徹底を図った。 ・教職員・学生が参加して、各キャンパスにおいて防災訓練を実施した。	
94	〔人権侵害の防止〕 各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するため、教職員・学生に対して人権に関する研修や啓発活動を実施する。	■ 平成24年度に制定したハラスメント防止ガイドラインに基づき、ハラスメントを許さない、ハラスメントと闘うという本学の基本姿勢を教職員等に徹底するとともに、研修会や啓発活動を実施する。 ■ 全学共通の関係科目(人権論)の講義などを通じて、学生に対する啓発活動を行う。	・人権委員会において、より効果的なハラスメント防止の取組みのあり方について協議し、平成25年度の研修内容に反映させるとともに、平成26年度以降の取組み内容についても、検討を進めた。 ・全教職員対象及び管理職員対象のハラスメント防止研修を各1回実施した。 全教職員対象(9/19実施):出席者182人(出席率47.8%) 管理職員対象(12/4実施):出席者41人(出席率74.5%) ・ハラスメントに関する外部相談窓口(平成25年度から)を継続設置し、教職員からの相談に対応した。 ・全学共通教育科目「人権論」や「保健体育理論」において、人権に関わる諸問題や体罰問題について考察し、学生の意識の啓発を促した。	
(2)情報公開の推進				
95	〔情報公開の推進〕 法人経営の透明性確保と社会への説明責任を果たす観点から、大学内部における情報共有とともに、県民に対する情報公開の一層の促進を図り、法的に義務化された事項以外についても、集約して分かりやすく積極的に公表する。	■ 法的に義務化された事項について、各部署における情報収集に係る担当職員を明確にし、ホームページで適切な情報提供に努める。また、ホームページ内に学内者向けのコーナーを設け、学内における情報共有に努める。	・法的に義務化された事項について、各部署における情報収集に係る担当を明確にし、ホームページによる情報公開を適切に行った。 ・文部科学省が整備を進めている「大学ポータル」について、同省主催の説明会に参加するなど、関係情報の収集に努めた。 ・ホームページ内に学内者向けのウェブ・サイト「学生・教職員専用ページ」を設けて、利便性の向上と学内における情報共有に努めた。	
(3)施設設備の整備・活用				
96-1	〔計画的な施設整備・活用と環境への負荷に対する配慮〕 計画期間中の施設設備の整備・活用方針を定め、年次整備計画を策定し、計画的な整備・活用に努める。	■ 計画期間中の施設設備の整備方針について、県との協議を行いながら、整理・検討を進める。	・財務課において、学内施設・設備の現状把握に努め、施設・設備の長期保全整備計画の策定に向けた分析の準備に着手した。 ・広島キャンパス教育研究棟1の外壁タイルの崩落事故を受けて、緊急の修繕工事を実施した。併せて、同教育研究棟2の外壁タイルの調査を実施し、平成26年度はその修繕工事及び庄原・三原キャンパスの外壁調査に係る実施計画を策定した。	
96-2	また、施設・設備の更新に当たっては、環境への負荷を抑えた機種を選定に努め、エネルギー使用の合理化に十分に配慮して行う。	■ 省エネ・省資源の観点に立ち、施設・設備の更新に当たって環境への負荷の低減に努めることとし、省エネ性能に優れた機種を導入を進める。	・空調機等の設備更新(各キャンパス1・2台ずつ、計4台)に当たり、省エネ性能に優れた機種を導入した。	
97-1	〔ICTを活用した大学運営システムの整備〕 効率的・効果的な大学運営を推進するため、セキュリティの高い情報ネットワークシステム及び高精細遠隔講義システムなどを計画的に整備し、学生や教職員の有効活用を支援するとともに、情報倫理の醸成に努める。	■ 現行情報ネットワークシステムにおいて不正アクセス等に備えた運用監視を行いながら安定稼働に努めるとともに、次期システム更新に向け、課題の整理及び最適な技術導入のための情報収集を行う。	・学術情報センターにおいて、現行情報ネットワークシステムにおいて不正アクセス等に備えた運用監視を常時行い、大規模なシステム停止を起こすことなく安定的な稼働・運用を図った。 ・他大学における情報ネットワークシステムの運用状況などを調査し、次期システムの整備について検討を行った。 ・教職員のセキュリティリテラシーの向上に資するため、情報セキュリティに対するセルフチェックを全学的に実施した(回答率65%)。	
97-2	また、遠隔講義システムの更新時に、サテライトキャンパスや他大学との接続について検討する。	■ 現システムを含んだ更新計画を検討する。 ■ 本格的な遠隔講義システムを視野に、民間の遠隔講義システムを活用し、他大学等との遠隔講義を試行的に実施する。	・更新計画を具体的に検討するため、学術情報センターにおいて現保守業者と保守可能時期を協議したほか、サテライトキャンパスひろしまを含めた更新パターンごとの概算事業費などの情報を収集した。 ・県内の主要9大学と広島県が連携しウェブ会議方式(広島県主催のWebEx利用)で開催された「県留學生・大学グローバル化研究会」に出席し、関係情報の収集に努めた。	
98-1	〔学生の学修環境の整備〕 学生の自主的な学修活動を支援するため、自習やグループワークで活用できる教室等の充実、教育教材や実験実習用設備の計画的な整備、自習用ノートパソコンの貸出の拡大などに取り組む。	■ 学生の自主的な学修活動を支援するため、環境整備の一環として、自習やグループワークで活用できる教室等の充実や、大学院生等による学修支援制度の導入に向けた取組を行う。	・広島キャンパス図書館ラーニング commons の運営を継続するとともに、後期から大学院生のアドバイザーによる学習支援業務を開始し、利用率の向上を図った。 *平均利用者数 15.6人/日(授業開講期の平日) 参考:前年度 13.7人 ・広島キャンパスにおいて、パソコン6台を設置した学生サロン(個人・グループ用多目的スペース)を常時開放し、学生が自主的に学修できる環境を整え、適切に運用した。 ・健康科学科において、栄養教育実習室の改修・整備により臨地実習準備スペースの改善・充実に努めた。 ・生命環境学部において、語学学習に意欲的な学生に対し、英語担当教員を中心に個別の学習支援を行った。また、語学支援室(仮称)において、english conversation及びlunch conversationを各10回開催し、総計でそれぞれ30人の参加があった。 ・保健福祉学部において、教育研究施設共同管理委員会が中心となって、自習やグループワークで活用できる教室を整備し主体的学習環境の拡充を図った。	
98-2	また、滞在型学修スペース(ラーニング commons)の整備・運用など、図書館の学修機能の充実に取り組む。	■ 平成24年度に開始した広島キャンパス図書館ラーニング commons について、アドバイザーの配置により一層の利用率の向上を図る。		

No.	中期計画	平成25年度 年度計画	法人の自己評価
			年度計画の進捗状況等
(4) 支援者との連携			
99	〔ステークホルダーとの連携強化〕 保護者や卒業生、同窓会等の本学を取り巻くステークホルダーから継続的な支援が得られるよう、本学の教育研究活動等に関する情報提供などに努めるとともに、連携の強化につながる方法について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保護者等で構成する後援会の活動について、その充実を図る。 ■ ホームページ等を通じて、本学の教育研究活動に関する情報提供の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後援会総会に併せて、就職に関する特別講演会「今どきの就職活動と保護者の役割」(講師:本学キャリアセンター長)を実施し、後援会活動の充実を図った。その結果、参加者数(保護者等101人)は顕著に増加(例年の約5倍)し、講演内容に対して98.8%の参加者が「役に立った」と評価した。 ・保護者等の関心の高いテーマで講演会を実施したことにより、参加者数の増加とともに後援会加入率の向上が認められ、事業成果の一つと評価できる。 ・教員の教育研究活動等の状況に係る情報の公表を目的とした「教員活動情報公開システム」を構築し、11月1日より本学ホームページにおいて「研究者総覧」として公開し、関係情報の提供の充実を図った。【再掲78】 ・全学統一様式で平成25年度コースカタログ(授業案内)を作成し、学部・専攻科・専攻ごとの冊子を刊行し学生に配布するとともに、公式ウェブ・サイトから検索できる仕組みで公開し、引き続き情報提供の充実を努めた。【再掲9】
100	〔卒業留学生組織〕 卒業(帰国)後も本学との交流を継続して行うことにより、優秀な留学生の受入れや、本学や広島県域への国際的な理解の深化や支援につながる期待があることから、卒業留学生のネットワークづくりについて検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 留学生ネットワークの構築方法について具体的に検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交換留学生に帰国時に「交換留学終了報告」の提出を依頼し、その中でメールアドレスなどの連絡先記載欄を設け、ネットワークづくりの基礎となる情報収集を行った。 ・ベトナムで開催された留学フェア(広島県主催・海外共同PR事業)において、ベトナム国籍を有する本学卒業留学生及び現在在学中の私費外国人留学生各1人の協力を得て、本学や広島に関する広報活動(説明や相談)を行った。

★…重点項目、◆…数値目標を有する項目

特記事項

- ① 教育改革担当の学長補佐及び教育改革推進委員会を新設し、各部署等との連携のもとで、全学共通教育の改善策の全学的調整、副専攻教育プログラムの導入など、教育内容の質的改善に取り組んだ。
- ② 管理栄養士国家試験合格率100%を3年連続で達成した。(3年連続100%達成校は、全国125養成校中2校のみ)
- ③ 経営学修士課程(MBA)の設置に向け、特任教授のもとで、構想の具体化及び同設置スケジュール(案)を策定するとともに、プレMBA講座を開催し、ニーズの把握を行った。
- ④ 4月に新設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との連携・交流拠点として活用した。
- ⑤ 就職希望者就職率は、前年度の95.0%を上回る98.0%で、保健福祉学部においては100%を達成した。(表1参照)
- ⑥ 文部科学省科学研究費補助金の採択実績(91件)は、中四国・九州の公立大学26校の中で、7年連続1位であった。(表2参照)
- ⑦ 副学長が室長を務める「国際交流室」を新設し、国際交流推進に係る「事業方針」及び「行動計画」などを決定し、関係事業の全学的な推進を図った。新たに3大学と学術交流協定を締結した。(表3参照)
- ⑧ 大学院総合学術研究科生命システム科学専攻(博士課程前期)において、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制の新設(平成26年度秋入学)を決定し、実施環境の整備に努めた。

表1 進学者数及び就職希望者就職率(平成25年度卒業生)

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望者就職率 (%)
人間文化	国際文化	84	4	71	68	95.8
	健康科学	35	3	30	30	100.0
経営情報	経 営	66	2	61	60	98.4
	経営情報	43	4	38	37	97.4
生命環境	生命科学	107	17	89	86	96.6
	環境科学	49	10	38	36	94.7
保健福祉	看 護	64	6	58	58	100.0
	理学療法	30	0	29	29	100.0
	作業療法	29	0	28	28	100.0
	コミュニケーション障害	30	0	29	29	100.0
	人間福祉	38	1	35	35	100.0
計		575	47	506	496	98.0

※5月1日現在

表2 科学研究費補助金の応募・採択状況(平成19~26年度)

年 度 (平成)	応募総数	応募率 (%)	採択件数※	採択率 (%)	採択額 (千円)
19	225	89.6	55	24.4	97,160
20	226	91.9	69	30.5	120,058
21	226	89.7	72	31.9	127,000
22	228	90.8	74	32.5	109,530
23	219	86.6	70	32.0	95,550
24	232	92.1	88	37.9	123,760
25	232	91.3	91	39.2	117,130
26	234	92.5	104	44.4	121,550

※当該年度4月に採択内定通知があった件数及び基金継続件数(研究成果公開促進費を除く。)

⑨ 「広報室」を設置し、ステークホルダー別の年間広報実施計画に基づく戦略的広報を展開し、ホームページをリニューアルするとともに、多様な広報媒体やSNSの活用を推進した。

⑩ 平成24年度業務実績報告において、評価2の項目についての対応状況は次のとおり。

【複合科目の再編】(No. 5)

- ・平成27年度の全学共通教育の再編に併せて、人間文化学部提供の複合科目を学部共通専門科目として位置付けることを決定した。
- ・平成26年度中に、関係3科目の各学科での扱いを決定する。
- ・関係3科目の再編については、第二期中期計画や今後の大学改革の動向等も踏まえつつ、学部内ワーキングにおいて検討を継続する。
- ・具体的な方向性としては、総合科目としての「学際性」を継承しつつ、「地域性」と「国際性」の観点をより鮮明に打ち出した新科目区分「広島と世界」への移行を検討している。

⑪ 第一期中期計画業務実績報告において、評価2の項目についての対応状況は次のとおり。

【給与制度の弾力的運用】(No. 147)

【教員業績評価制度の導入】(No. 152)

- ・業績評価結果の給与への反映について、平成28年度の試行実施(目途)に向けて、制度設計などの諸準備を進めている。
- ・給与等への反映について、平成29年度を目途に実施することを前提に、教員業績評価制度の見直しに係る実施計画を策定した。今後は、同年度の導入に向けた取組みを計画的に実施する。

【事務職員評価制度の導入】(No. 153)

- ・目標管理制度の導入に向け、平成26年度から試行することとし、実施方法の具体的な内容を整理中である。

表3 協定締結大学(9か国・地域19大学) H26.3.31現在

大学名	国・地域	締結年度
四川大学	中国	H7, 18
キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	H10, 18
ソウル市立大学校	韓国	H11, 18
西安交通大学	中国	H14, 18
四川農業大学	中国	H16, 18
ミドルセックス大学	英国	H17
ハワイ大学ヒロ校	米国	H17
アンダラス大学	インドネシア	H19
シェフィールド大学	英国	H20, 24
アルスター大学	英国	H20, 25
ノルトライン=ヴェストファーレン州カトリック大学	ドイツ	H22
西南交通大学	中国	H24
東フィンランド大学	フィンランド	H24
インドネシア教育大学	インドネシア	H24
上海対外経貿大学	中国	H24
ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	米国	H24
カセサート大学	タイ	H25
コンケン大学	タイ	H25
世新大学	台湾	H25

V 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	19,728	3,167
学生納付金収入	9,894	1,687
診療センター収入	114	18
その他の自己収入	612	77
目的積立金取崩	489	110
外部資金収入	648	92
補助金収入	96	17
借入金収入	-	-
計	31,581	5,170

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	20,624	3,364
一般管理費	4,081	616
教育研究経費	2,493	500
教育研究支援経費	2,775	460
学生支援経費	786	105
診療経費	78	13
外部資金事業費(受託等分)	648	92
外部資金事業費(補助金分)	96	17
施設整備費	-	-
借入金償還金	-	-
計	31,581	5,170

2 収支計画（平成25年度）

(単位：百万円)

区 分	中期計画	金 額
費用の部	31,233	5,437
経常費用	31,233	5,437
業務費	26,321	4,620
教育研究等経費	4,953	907
外部資金等経費	744	35
人件費	20,624	3,677
一般管理費	3,847	581
財務費用	5	3
雑損	0	0
減価償却費	1,060	230
臨時損失	0	-

区 分	中期計画	金 額
収入の部	31,007	5,478
経常収益	31,007	5,478
運営費交付金収益	18,816	3,480
学生納付金収益	9,894	1,665
外部資金等収益	648	59
補助金等収益	96	15
資産見返運営費交付金戻入	723	105
資産見返物品受贈額戻入	104	26
財務収益	12	1
雑益	714	123
臨時利益	0	-
純利益	-226	40
目的積立金取崩額	226	-
総利益	0	40

※金額欄には、当期の実績額を記載

3 資金計画（平成25年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
資金支出	57,081	9,952
業務活動による支出	30,269	5,151
投資活動による支出	26,675	4,748
財務活動による支出	137	52
次期中期目標期間への繰越金	－	－
資金収入	57,081	9,997
業務活動による収入	31,569	5,445
学生納付金収入	9,894	1,621
外部資金収入	648	68
運営費交付金収入	19,728	3,623
雑収入	1,299	131
投資活動による収入	25,512	4,552
財務活動による収入	0	－

※金額欄には、当期の実績額を記載。

VI 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 短期借入金の限度 5億円	(1) 短期借入金の限度 5億円	なし
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	

VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし

IX 県の規則で定める業務運営に関する事項

1 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし	なし

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

○ 別表 (学部/学科, 研究科/専攻等)

(平成25年5月1日現在)

学部, 研究科名/学科	学科, 専攻名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
学部計		2,310	2,471	107%
人間文化学部		480	522	109%
	国際文化学科	340	375	110%
	健康科学科	140	147	105%
経営情報学部		400	457	114%
	経営学科	240	276	115%
	経営情報学科	160	181	113%
生命環境学部		660	702	106%
	生命科学科	440	469	107%
	環境科学科	220	233	106%
保健福祉学部		770	790	103%
	看護学科	250	251	100%
	理学療法学科	120	130	108%
	作業療法学科	120	123	103%
	コミュニケーション障害学科	120	124	103%
	人間福祉学科	160	162	101%
助産学専攻科		15	12	80%
	助産学専攻科	15	12	80%
総合学術研究科		175	168	96%
	人間文化学専攻	20	25	125%
	経営情報学専攻	40	28	70%
	生命システム科学専攻	75	65	87%
	保健福祉学専攻	40	50	125%

○ 計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、平成25年5月1日現在の在学者数を記載している。(平成25年度学校基本調査記載数値)

- ・大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍未満(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,310人に対し、収容数は2,471人で、定員充足率は107%であった。

助産学専攻科計：収容定員15人に対し、収容数は12人で、定員充足率は80%であった。

大学院計：収容定員175人に対し、収容数は168人で、定員充足率は96%であった。